

RIETI

独立行政法人経済産業研究所

アニュアルレポート
2021/4 - 2022/3

目次

ごあいさつ	1
2021年度の活動概要	2
研究活動	11
研究プログラム	14
研究論文	50
研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト	59
発信活動	65
出版物	66
ウェブサイト	67
各種広報資料	68
シンポジウム	69
ワークショップ	79
BBLセミナー	81
外国人登壇者	84
フェローリスト	86
組織図、ほか	92

略語一覧

RIETI	: 独立行政法人経済産業研究所
METI	: 経済産業省
CRO	: チーフリサーチオフィサー
SRA	: シニアリサーチアドバイザー
PD	: プログラムディレクター
SF	: シニアフェロー(上席研究員)
F	: フェロー(研究員)
FF	: ファカルティフェロー
CF	: コンサルティングフェロー
VF	: 客員研究員
VS	: ヴィジティングスカラー
RC	: 研究コーディネーター
RAs	: リサーチアソシエイト

独立行政法人経済産業研究所について

独立行政法人経済産業研究所 (Research Institute of Economy, Trade and Industry: RIETI) は、政策研究・提言を行う本格的な政策研究機関として2001年4月に設立されました。

設立当初から現在までエビデンスに基づく理論的・実証的な研究を行うとともに、霞が関という立地条件を生かし政策当局者・研究者・産業界との連携によるシナジー効果を最大限に発揮しながら経済・産業・社会に関するさまざまな政策提言を行い、内外から高い評価を得ています。

RIETIは政策ニーズに見合った研究テーマの大枠を設け、その枠組みの中で各研究者が個別に自由な研究を行っています。また、これら個別の研究が有機的に関わり合うよう工夫し、シンポジウムやセミナーなどを通じて有識者や関係者の知見も取り入れています。こうして得られた研究成果を効果的・効率的に普及・提言するために、ウェブサイトや広報誌・出版物など多様なツールを積極的に活用しています。また、柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、大学教授兼任のファカルティフェロー、行政機関等に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのも特徴です。

RIETIでは、9つの研究プログラムを設定しており、それぞれのプログラムディレクターの下で複数の研究プロジェクトを実施しています。日々変化する国際情勢に対応しつつ、活力のある成熟した日本社会を構築するためには、今以上に従来の枠組みにとらわれない研究に裏打ちされた政策展開を実現することが求められています。今後とも、政策形成のプロセスにおいて、RIETIは政策当局に対して理論的裏付けと知的ネットワークを効率的かつ効果的に提供し、政策形成能力の強化と質の向上、さらには政策論議の活性化に寄与することを使命として活動してまいります。



ごあいさつ



RIETI 理事長 矢野 誠

令和4年1月のダボス・アジェンダ2022会議において岸田首相が指摘されたように、地球温暖化、地政学的リスク、貧困と格差、中間層縮小による民主主義の危機など、現代社会は深刻な問題に直面しています。炭素中立社会の創出、安

全保障を支えるサプライチェーンの形成、「国家資本主義」に対抗できる新しい資本主義の構築。こうした全世界的な課題解決には、未知の世界を切り開く新しいタイプの産業政策が欠かせません。

個々の経済主体の意欲だけでは、実現できない技術開発もあります。その場合、初期投資の段階で研究開発や技術習得を促進する産業政策が必要です。古典的な産業政策は先進技術へのキャッチアップを目的としていました。わが国の高度成長や近年の中国経済の発展はキャッチアップ型の産業政策にけん引されました。第二次世界大戦以来、先端技術の開発や経済構造の転換を目指す、「開拓型」ともいうべき、新しい産業政策が採用されるようになりました。最先端技術の開発は、初期段階で大規模な固定費を必要とし、民間に任せては成功しません。それまでは、ワットの蒸気機関やフォードのベルトコンベアなど、多くの本源的技術が私的な生産活動で生み出されました。それが第二次大戦期に転換され、政府主導で原子力エネルギーやコンピュータなどが開発され、戦後には有人ロケットやインターネットなどで継続されました。開発型の産業政策のおかげで、アメリカは、コンピュータ技術をPCやインターネットに広げ、さまざまな応用技術を開発させました。また、30年前にはコストが高すぎるとされた有人ロケット開発も、2020年代に入り、テスラ、バージンをアトランティック、アマゾンという先端企業の創業者の手で商業化が実現しました。

開拓型産業政策による新しい資本主義の構築という政策目標に鑑み、経済産業研究所 (RIETI) は、2022年度4月1日にEBPMセンターを開設しました。EBPMというのはエビデンス (E) にベース (B) を置くポリシー (P) メイク (M) を行うという意味で、創立以来20年以上にわたり、RIETIが唱道してきたものです。当センターでは、グリーン技術や国際的半導体サプライチェーンの構築のように、大規模な開拓型産業政策のEBPMに貢献するため、政策効果予測の手法や、政策効果の経年評価に資するデータデザインを提言します。さらに、政策評価手法と結果を蓄積し、一般の利用に資してまいります。

近年、RIETIは過去の政策とその効果の間に存在する因果関係の立証にも力を注いできました。この分野では、最先端の学術研究を多数発表し、世界からも注目されるようになってきました。そうした政策効果の研究のさらなる精緻化を目指し、力を傾注する決意です。

2022年4月



RIETI 所長 森川 正之

2021年度は、変異株の感染拡大もあって、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が1年間の約2/3にわたり発動されるなど、コロナ禍の1年間でした。RIETIの活動も引き続きさまざまな制約下に置かれ、研究会、セミナー、シン

ポジウムは全てオンライン開催となりました。こうした中、171本のディスカッション・ペーパーを公表し、トップクラスの国際的な学術誌を含めて79本の論文が公開されるなど、昨年度を上回る成果を挙げることができました。

世界経済危機や東日本大震災もそうでしたが、大きなショックは新しい研究の契機にもなります。新型コロナに関連するRIETIのディスカッション・ペーパーは、昨年度からの累計70本を超え、多くの論文がすでに国際的な学術誌に公開されています。外出自粛やワクチン接種の効果、家計や企業への支援策の実証的評価など、政策含意に富む成果も多数生まれ、政府の政策決定過程でも活用されました。方法論的にも、企業や個人を対象としたRIETI独自のサーベイに基づく分析、感染症の疫学モデルと経済モデルを融合させた文理融合型の研究、携帯電話の位置情報やPOSデータなどのオルタナティブ・データを活用した分析など多くのユニークな研究が行われています。

エビデンスに基づく政策形成 (EBPM) に関連する研究も、一段と活発化した1年間でした。個々の政策を実証的に評価する論文は40本近くにのぼり、昨年度よりも大幅に増えました。中小企業補助金、信用保証制度、投資促進税制、関税制度といった経済産業省が直接関わっている政策だけでなく、社会保障制度、労働市場制度、土地利用規制など経済全体に影響する諸制度を扱った研究もあります。質的な進歩も見られ、ランダム化比較試験 (RCT)、回帰不連続デザイン (RDD)、DID推計といった政策効果の因果推論の手法を用いた論文のシェアが近年顕著に増えています。政策研究の世界的な潮流に沿った動きと言えるでしょう。こうした中、EBPM関連研究をさらに充実するため、2022年4月には所内にEBPMセンターが設置されました。

2022年度も新型コロナの影響が続くと予想されますが、ほかにもロシアのウクライナ侵攻に伴うサプライ・チェーン問題、原油・食料品価格の高騰や労働市場のタイト化を反映した世界的なインフレ懸念の高まりなどの新たな課題が現れています。今後も予期せざるショックは起こり得ますし、少子高齢化・人口減少、潜在成長率の低迷、経済格差の拡大、財政の持続可能性など、コロナ危機以前から持ち越している政策課題が山積しています。こうした中、政策研究機関として、政策的にも学術的にも一層の貢献を果たすべく、尽力していきたいと考えています。

2022年4月

2021年度の活動概要

2021年度は、RIETI第5期中期計画（2020～2023年度）の2年目にあたりました。この第5期中期計画では、多様化・複雑化する経済社会の問題解決のために今後一層重要性が高まっているEBPM（Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）研究を推進することにより、経済産業政策の立案等に貢献することをミッションとしています。2021年度は、このミッションを念頭に置いた9つの研究プログラムを中心とする研究体制の下、活発な研究を行いました。特に、①社会科学要素と産業技術の融合（いわゆる「文理融合・異分野融合」）、②民間ビッグデータの活用および独自のデータ構築、③EBPMに資する政策評価分析に注力しました。過去20年間の成果を発展的に継承し、引き続き「知のプラットフォーム」としての機能を高め、国際的にも一層高く評価される政策シンクタンクを目指して、国内外の民間研究機関の研究者や企業の実務者等との人材交流等を通じた連携を深めるとともに、成果の発信を活発に行いました。以下では、2021年度のRIETIの研究・発信活動についてご紹介いたします。

（※文中肩書は当時のもの）

1 研究活動

9つの研究プログラムに基づく研究活動およびこれらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究活動（「特定研究」）を行いました。

2021年度研究プログラム	プログラムディレクター	傘下の研究プロジェクト数
I マクロ経済と少子高齢化	小林 慶一郎 FF	7
II 貿易投資	富浦 英一 FF	8
III 地域経済	浜口 伸明 FF	7
IV イノベーション	長岡 貞男 FF	5
V 産業フロンティア	大橋 弘 FF	9
VI 産業・企業生産性向上	深尾 京司 FF	5
VII 人的資本	鶴 光太郎 FF	8
VIII 融合領域	矢野 誠 理事長(代行)	6
IX 政策評価	川口 大司 FF	5
SP 特定研究(プログラムに属さない)		5
研究プロジェクト数 合計		65

政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行っています。さらに、政策当局と理事長、所長、副所長を含む研究者が経済産業政策にかかる論点について意見交換等を実施し、研究プロジェクトの枠を超える形で専門的な知見を提供しました。

また、研究内容の質を高めるため、研究所内のみならず国内外の専門家や政策当局を交えて議論を深めることに重点を置いています。具体的には、研究プロジェクト立ち上げ時には、ブレインストーミングワークショップ（BSWS）を開催し、研究計画案について検討を行い、最終段階では、論文素案完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととしています。このほか、国内外の研究者を招きワークショップ等を開催し、専門的な議論を深めています。

研究成果として、理論的、分析的、実証的な研究論文（ディスカッション・ペーパー：DP）を152本、現在直面

しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文（ポリシー・ディスカッション・ペーパー：PDP）を18本、また、新たな分析手法、データの解説など技術的な性格の濃い論文（テクニカル・ペーパー：TP）も1本、計171本を公表しました。うちEBPM、文理融合および海外研究者の研究論文は63本で、EBPM、文理融合に資する研究、国外の研究者との連携とも進んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、タイムリーに研究成果を公表できるよう、研究所内部レビューを簡素化したfast track制度を活用して公表された23本の研究論文は、白書、審議会資料等にも活用されました。

学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載および専門書籍の収録件数は、79本となり、当研究所の学術研究水準の高さが評価されました。

白書、審議会資料等における研究成果の活用件数および政策アドバイスは298件でした。白書、審議会資料等における研究成果の活用については、『通商白書』において、当研究所で研究活動を行う研究者が講師を務めた研修にて紹介した貿易理論に関する研究成果が、経済産業省産業構造審議会では、競争政策と産業政策の関係に関する書籍が、成長戦略会議や新しい資本主義実現会議においては、無形資産投資の不足に関する研究成果、財務省財政制度等審議会にて、ものづくり補助金の効果分析に関する研究成果などが引用されました。また、日本産業生産性データベース（JIPデータベース）、都道府県別産業生産性データベース（R-JIPデータベース）等の当研究所が提供するデータベースも各方面で活用されました。政策アドバイスとして、政策当局からの要望に応じ、経済産業政策に関するEBPMのサーベイを15本執筆しました。

研究連携では、2018年に協定を締結して以来、東北大学と少子高齢化などの社会課題の研究で相互に連携を深めています。また、京都大学大学院医学研究科と新型コロナウイルス流行の実態について国際共同研究を実施し、医学-社会科学データの統合解析を通じた文理融合研究を進めています。

2 国際・広報活動

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により多くの制約を受ける中で、研究成果をより多くの方に普及すべく、第5期中期目標に掲げる「文理融合」や「EBPM」のほか、さまざまなテーマに関する公開シンポジウム・セミナー等をオンラインで57回開催し、第5期中期計画で目標としている年間5000人を大きく超える10,000人以上の方々に参加いただきました。実施したシンポジウムやウェビナー、インタビューなどは、YouTubeの動画サイトrietichannelに随時掲載しており、チャンネル登録者数は1年間で約2倍の4000人以上となりました。さらに、文理融合研究の成果をまとめた『Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak』など、RIETIの研究成果をまとめた書籍を8冊出版しました。

国際的な情報発信も強化し、外国人招聘（しょうへい）者によるセミナー件数についても、目標の21回を超える28回開催しました。さらに、海外の有識者と共同でデジタル経済の国際ルール作りに関する政策提言を行ったほか、RIETI研究者の研究成果は、国際的なポータルサイトでも多数のアクセスを集めました。

(1) 広報活動

さまざまな経済社会問題に関する公開シンポジウムや公開セミナーなどをオンラインで開催するとともに、その講演内容やインタビューをYouTubeのrietichannelサイトで動画公開し、2021年度の動画再生回数は約18万回となりました。また、研究成果やコラム等を日本語・英語・中国語のRIETIホームページサイトやTwitter、Facebookから発信するとともに、RIETI Newsletterを毎週木曜日（英語版RIETI Reportは隔週金曜日）に、広報誌「RIETI Highlight」を四半期に一度（英語版は年に一度）発行しました。研究成果をまとめた書籍出版は8冊で、メディア向けの勉強会も8回開催しました。

① 公開シンポジウムの開催

「働き方と健康」「新型コロナウイルス感染症による社会への影響」「EBPM」「多国間主義の在り方」「新しい資本主義」など幅広い分野の社会課題に関する公開シンポジウムを、オンラインで62回開催しました。

2021年10月21日

RIETI政策シンポジウム

働き方改革と健康経営

RIETIでは、「働き方と健康」をキーワードに経済学、産業保健心理学、産業医学・疫学などさまざまな分野の研究者が集まり、学際的な研究を進めてきました（「働き方改革と健康経営に関する研究（2016年12月9日－2018年11月30日、プロジェクトリーダー：山本勲）および（2019年8月12日－2021年7月31日、プロジェクトリーダー：黒田祥子））。

このシンポジウムでは、「健康経営と生産性」をテーマに、「健康経営は企業業績を向上させるのか」「健康は生産性を上げるのか」といった視点から、当該プロジェクトで得られた知見の一部を、一般のオーディエンスの方々に向けて広く発信することを目的として開催しました。後半のパネルディスカッションでは、「新しい働き方と健康経営」をテーマに、コロナ禍の働き方の変化と健康経営との関係を議論しました。社会が多様な働き方を認める方向に動いている中、企業による画一的な健康管理は今後難しくなることが予想されます。新しい働き方と企業の健康管理は今後どうあるべきかを、3つの学問分野（経済学、産業保健心理学、産業医学・疫学）の知見をあわせながらディスカッションしました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21102101/info.html>



2021年11月10日

東北大学-RIETI共催シンポジウム

コロナが変えた社会

新型コロナウイルス感染症は、世界中の人たちの生命に危機をもたらすと同時に、経済社会の活動を低迷させ、人と人とのつながりを分断するなど、深刻な危機を引き起こしています。このシンポジウムでは、まず、過去におけるペスト・天然痘・スペイン風邪などの感染症の流行が社会に何をもちたらし、人類はこれらにいかに対抗したかについて俯瞰（ふかん）しました。続いて、現在のコロナ禍により、消費行動はどう変わったのか、家族の在り方にどのような影響があった

のか、日常生活に影を落とした恐怖やストレスの影響は、人の移動にはいかなる変化が生じたのか、人々のつながりはどうなったのかなど、新型コロナが経済社会にもたらしている影響をさまざまな視点から議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21111001/info.html>



2021年12月23日

RIETI EBPMシンポジウム

新型コロナ対策からEBPMを考える

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐためにさまざまな政策が行われてきました。そうした政策の決定には、どのようなエビデンスが使われたのでしょうか。新型コロナの問題に経済学はどのように立ち向かい、政府のコロナ分科会では経済学者の知見はどのように生かされていたのでしょうか。また、政策の効果はどうだったのでしょうか。このシンポジウムでは、コロナ対策を通じてEBPMの在り方を議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21122301/info.html>



2022年2月8日

RIETI-ANUシンポジウム

大国間の戦略的競争時代の多国間主義の展望： CPTPPを超えて

米中の超大国間の貿易戦争は、これまでアジア太平洋地域に経済的繁栄と政治的安定をもたらしてきたルールに基づく多国間経済秩序を脅かしています。WTOは機能不全に陥っており、急成長するデジタル経済を管理する現代的な国際ルールも整備されていません。

このシンポジウムでは、米中の戦略的競争が続き、経済安全保障への関心が高まる中で、ルール・ベースの地域秩序をどのようにアップグレードしていくべきか、米国をアジア太平洋に関与させ、多国間で合意されたルール・ベースの秩序への中国の遵守を促し、ASEANの中心性を強化するためのさまざまな方策を探りました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22020801/info.html>



2022年3月23日

RIETI-CEPRシンポジウム

新しい資本主義を探る

日本政府は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義の実現を目指しています。新しい資本主義においては、日本経済の生産性の低下や国際競争力の低下などの問題に加え、気候変動やテクノロジーをめぐる国際競争の激化などが取り組むべき課題とされています。

このシンポジウムでは、岸田政権が目指す「新しい資本主義」について、「気候変動と経済のダイナミズム」「地経学ショックに対するグローバルバリューチェーン（GVC）の回復力」をテーマに、欧州と日本の有識者が議論を交わし、世界と日本の課題解決への道を探りました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22032301/info.html>



② BBL (Brown Bag Lunch) セミナーの開催

昼食時を利用して開催するBBLセミナーをオンラインで42回実施し、パンデミック後の世界経済、米中関係と世界情勢、デジタルなど、タイムリーかつ多彩なテーマを取り上げました。

日米欧アジアの第一線の有識者とともに、さまざまなグローバル・イシューについて情報を収集・議論し、政策提言へつなげていく「グローバル・インテリジェンス・シリーズ (GIS)」ウェビナーを13回開催するとともに、経済産業省デジタル高度化推進室 (DX推進室) と連携して「DX (デジタル・トランスフォーメーション) シリーズ」を9回開催し、デジタル時代の最先端を行く企業経営者や技術者を講師に招き議論しました。(P.81 BBL セミナー参照)

2021年4月20日

Revitalising Multilateralism: Pragmatic Ideas for the New WTO Director-General



リチャード・ボールドウィン
(高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授)



サイモン・エベネット
(ザンクトガレン大学教授)

2021年5月27日

【日ASEANビジネスウィーク特別BBLウェビナー】

東南アジアを取り巻く国際政治経済情勢—米中との繋がりから考える



相澤 伸広
(九州大学大学院比較社会文化研究院准教授)



邊見 伸弘
(デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員・パートナー / チーフストラテジスト)

2021年6月2日

【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】

習近平政権と科学技術： 「中国の夢」が作り変える国際秩序



益尾 知佐子
(九州大学大学院比較社会文化研究院准教授)

2021年6月15日

競争政策の経済学 人口減少・デジタル化・産業政策



大橋 弘
(RIETI FF・PD / 東京大学公共政策大学院院長・教授 / 東京大学大学院経済学研究科教授)

2021年7月8日

【DXシリーズ】

ブロックチェーンの今： デジタル所有権およびデータ管理の 最新事例



クリス・ダイ
(株式会社レシカ代表取締役)

2021年9月6日

【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】

Economic Security Policy as Growth Strategy and Recent Developments in Trade Rules



風木 淳
(METI貿易経済協力局貿易管理部長 (併) 大臣官房経済安全保障政策統括調整官)

2021年9月10日

DXの思考法

西山 圭太
(東京大学未来ビジョン研究センター客員教授 / 元経済産業省商務情報政策局長)



池田 陽子
(RIETI CF / 内閣官房デジタル市場競争本部事務局参事官補佐)



2021年9月16日

進化思考とイノベーション戦略

太刀川 英輔
(NOSIGNER代表 / 進化思想家 / デザインストラテジスト / JIDA (公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会) 理事長 / 慶應義塾大学特別招聘准教授 / 2025大阪関西万博日本館基本構想クリエイター)



2021年10月15日

【DXシリーズ】

Business Reinvention of Japan and DX: Challenges and opportunities



ウリケ・シェーデ
(カリフォルニア大学サンディエゴ校教授)

2021年10月19日

Autocratization Turning Viral in Pandemic Times

スタファン・リンドバーグ
(V-Dem 研究所長 / ヨーデボリ大学教授)



2021年11月19日

デザインと知財： デザイン経営宣言のその後

西垣 淳子
(RIETI SF)



鷺田 祐一

(RIETI FF / 一橋大学大学院経営管理研究科教授)



2021年12月9日

労働生産性と実質賃金の長期停滞： JIPデータベース2021 および事業 所・企業データによる分析

深尾 京司

(RIETI FF・PD / 一橋大学経済研究所特任教授 / 一橋大学名誉教授 / 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所長)



2022年2月2日

【DXシリーズ】

スマートシティ推進による新たな地方 創生戦略

—デジタル田園都市国家構想が目指す未来—

東 博暢

(株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門プリンシパル)



2022年2月16日

【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 2030 半導体の地政学 戦略物資を 支配するのは誰か？

太田 泰彦

(日本経済新聞編集委員)



2022年3月11日

APEC: Driving Asia-Pacific's inclusive and sustainable growth

レベッカ・ファティマ・サンタマリア
(APEC 事務局局長)



③ rietichannel による動画の配信

動画コンテンツの充実にも力を入れ、フェローや各界の有識者、日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットピックスに関する有識者やフェローへのインタビューなどを動画で紹介しました。2021年度末には、2020年度末の2倍にあたる4000人以上のチャンネル登録者となりました。動画再生回数は1年間でのべ176,500回に達しました。

<https://www.youtube.com/user/rietichannel>



④ メディア勉強会の開催

2020年度に始めたメディアの方々との月例の勉強会「メディア勉強会」を継続し、8回開催しました。有力講師によるホットイシューについての講演を行い、論説委員や解説委員など報道各社の幹部に多数参加いただいています。

4月6日	鶴 光太郎 (RIETI FF / 慶應義塾大学 大学院商学研究科教授)	ジョブ型雇用の誤解を解きほぐす
5月18日	川口 大司 (RIETI FF / 東京大学大学 院経済学研究科 / 公共政策 大学院教授)	最低賃金の引上げは雇用を奪う のか—望ましい最低賃金政策に ついて考える
6月8日	森川 正之 (RIETI 所長・CRO / 一橋 大学経済研究所教授)	コロナ危機と生産性・経済成長
6月21日	植杉 威一郎 (RIETI FF / 一橋大学経済 研究所教授)	コロナショックと中小企業—企業 はどのように対応しているのか
7月12日	竹森 俊平 (RIETI SF / 三菱UFJリ サーチ & コンサルティング 株式会社社理事長)	ワクチンをめぐる諸問題—ワク チン外交・地政学・パスポート の行方
8月31日	藤井 大輔 (RIETI RAs / 東京大学大学 院経済学研究科特任講師)	ワクチン接種とオリンピック後 の日本経済
12月17日	有馬 純 (RIETI CF / 東京大学公共 政策大学院特任教授)	COP26の結果と評価
2月24日	大竹 文雄 (RIETI FF / 大阪大学大学 院経済学研究科教授)	経済学は新型コロナとどう闘っ てきたのか、今後どう闘うのか

⑤ ウェブサイト・Twitter・Facebookを通じた情報発信

RIETIのウェブサイトは、日本語、英語、中国語の3カ国語で構成されており、スマートフォン等の携帯情報端末からのアクセスにも対応したデザインになっています。シンポジウム等のご案内、新しく発表された研究論文やノンテクニカルサマリー、フェローのコラム、世界の有力な研究者によるコラム「世界の視点から」など、RIETIの活動の最新情報を逐次掲載しています。

2021年度に読者の関心が高かったテーマとしては、新型コロナウイルス感染症、マクロ経済、EBPM、イノベーションなどが挙げられます。さらに情報発信ツールの多様化に対応し研究成果の積極的な発信を行うため、TwitterやFacebookによるコンテンツ配信、ニュースレター（日本語は毎週木曜日、英語は隔週金曜日）の発行、指定した政策カテゴリーごとに新着情報を短文メールでお届けする「新着情報配信サービス」など、タイムリーな情報提供サービスを行っています。（P.67 ウェブサイト参照）



ウェブサイト <https://www.rieti.go.jp/jp/>



Twitter
<https://twitter.com/RIETIjp>



Facebook
<https://www.facebook.com/Japan.RIETI>

⑥ 広報誌「RIETI Highlight」の発行

RIETIの主だった活動を紹介する広報誌「RIETI Highlight」を季刊で発行しました。毎号、時宜を得たテーマを「特集」として紹介しており、2021年度は、「シン・アジア」、「グリーンイノベーション」、「経済安全保障戦略」、「新しい資本主義」などを取り上げました。また、特別号（英語版）を1回発行し、特に代表的なプロジェクトや研究成果、内外の著名な研究者が登壇したシンポジウムやセミナーを取り上げ2021年のRIETIの活動を紹介しました。

（P.68 各種広報資料参照）

季刊号(日本語版)



特別号(英語版)



⑦ 研究書籍の出版

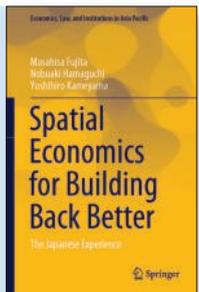
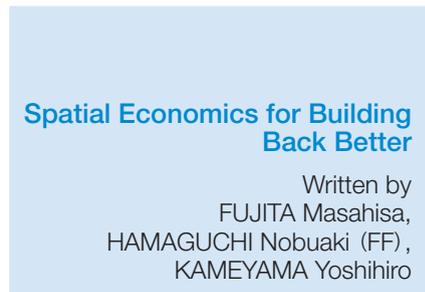
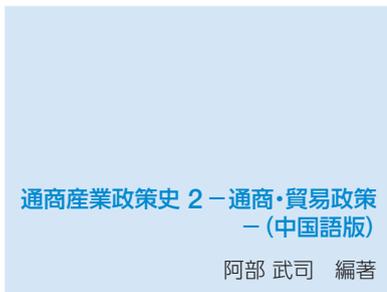
2021年度は、RIETIの研究成果のとりまとめとして8冊の書籍が刊行されました。(P.66 出版物参照)



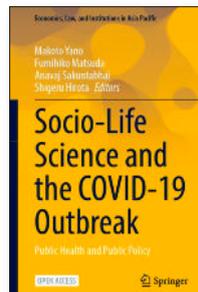
コロナショックの経済学
宮川 努 (FF) 編著



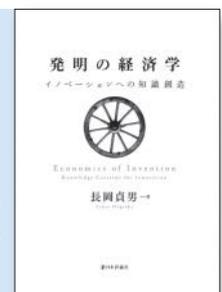
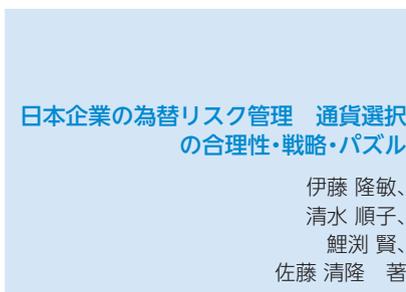
サービス産業の生産性と日本経済: JIPデータベースによる実証分析と提言
深尾 京司 (FF) 編



サービス立国論(中国語版)
森川 正之(所長・CRO) 著



Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak
Edited by YANO Makoto (Chairman), MATSUDA Fumihiko, ANAVAJ SAKUNTABHAI, HIROTA Shigeru (FF)



(2) 国際活動

RIETIは、海外における大学・研究機関の研究者との連携により、研究ネットワークの拡大、研究体制の強化を行っています。

海外の研究機関との交流としては、2007年より、世界トップレベルの経済シンクタンク Centre for Economic Policy Research (CEPR) と研究協力協定 (MOU : Memorandum of Understanding) を結んでおり、2022年3月には CEPR-RIETI シンポジウム「新しい資本主義を探る」を開催しました。また、2012年からは、RIETIのコラム等を CEPR が運営するポータルサイト VoxEU に掲載するとともに、保護主義や経済の不確実性などタイムリーな VoxEU のコラムを RIETI ウェブサイトに転載するなどの連携も行っています。

2021年12月には、日中国交正常化50周年を前に、2019年にMOUを締結した中国社会科学院日本研究所の楊所長をスピーカーに迎え BBL ウェビナーを開催いたしました。同じく2019年にMOUを締結したモンゴル国家開発庁についても、同庁のバヤルサイハン前長官を迎え BBL ウェビナーを開催いたしました。また、長年協力関係にあり毎年定期的に合同ワークショップを開催している韓国産業研究院 (KIET) と台湾経済研究院 (TIER) とは、2021年度もワークショップを開催いたしました。

また、2022年2月には、オーストラリア国立大学 (ANU) と共催で、アジア太平洋地域の多国間主義の在り方を議論するシンポジウムを開催しました。このほか、ASEAN 研究で有名なインドネシアを拠点とする東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) や、シンガポールの ISEAS ユソフ・イシャク研究所とも共催でウェビナーを開催いたしました。

2021年4月7日

RIETI公開BBLウェビナー

【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】

モンゴル国前国家開発庁長官が語る
「長期ビジョン2050と日本への期待」



モンゴルは、2019年10月に憲法を改正して「持続的、安定的な開発政策」を行うことを明記し、2020年5月には、民主化後30年の歩みを振り返りつつ今後30年間の長期開発政策の方針を定めた「長期ビジョン2050」を策定しました。本ウェビナーでは、長期ビジョンの策定に尽力したバヤルサイハン・バンズラグチ前国家開発庁長官が、モンゴルの今後のビジョンや日本との協力の可能性について、流ちょうな日本語で解説しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/21040701.html>

2021年5月25日

ISEAS-RIETI共催ウェビナー

東南アジアにおけるSDGsとビジネス貢献

2015年に国連によって制定された17の持続可能な開発目標 (SDGs) は、世界で持続可能な開発を実現するための包括的なフレームワークを提供するものであり、いまや「国際的な正義」とされつつあります。各国政府も、パンデミック後の経済的および社会的回復を、SDGs といかに調和させるかについて強く認識するようになっていたことを受け、ASEAN マーケットにおける SDGs の課題と日本企業のビジネスチャンスについて議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21052501/info.html>

2021年7月1日

RIETI-ERIA 共催BBLウェビナー

東アジアのDXはグローバル・バリューチェーンをどう変えるのか



東アジア地域の新興国にデジタル・トランスフォーメーションの波が押し寄せ、ASEAN 加盟国の産業や社会は先進国以上のスピードで変貌を遂げようとしています。同時に、米中対立が世界経済を分断しつつあります。

このウェビナーでは、東南アジアと欧州のグローバルサプライチェーンの専門家が、東アジアのデジタル変革で何が起きているのか、それが世界貿易にどのような影響を及ぼすのかを俯瞰 (ふかん) 的に解説しました。

<https://www.rieti.go.jp/en/events/bbl/21070101.html> (英語)

2021年10月7日

ISEAS-RIETI共催ウェビナー

Climate Action by Japan and Implications for Southeast Asia

2050年の温室効果ガス排出ゼロ目標の発表に続き、日本は東南アジア諸国と協力して、地域のエネルギー政策、貿易、再生可能エネルギー、二酸化炭素回収・有効利用・貯留を拡大するなど、気候変動への取り組みを強化しています。さらなるリーダーシップが期待される中、日本の気候変動政策について議論し、より深い関与の可能性を考察しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21100701/info.html>

2021年10月27日

2021 RIETI-KIET-TIER ワークショップ

Sustainable and Resilient Recovery from the COVID-19 in East Asia



韓国を代表するシンクタンクである韓国産業研究院(KIET)と台湾を代表するシンクタンクである台湾経済研究院(TIER)とは長年研究協力関係にあり、定期的に共催でワークショップを実施しています。2021年度も昨年度に引き続きオンラインでの開催になりましたが、東アジアにおける新型コロナウイルス感染症の影響からの回復について、それぞれの視点からプレゼンテーションを行い、議論を交わしました。

<https://www.rieti.go.jp/en/events/21102701/info.html>

2021年12月3日

RIETI公開BBL ウェビナー

【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】

国交正常化50周年を迎える中国と日本は、何を以て引き続き世界に貢献していくのか？



1972年の中日国交正常化は、近代以降の中日関係の軌道に大きな変化をもたらしました。その後約50年間、中日両国は平和共存、互惠協力を貫き、アジアと世界の平和と繁栄に大きく貢献してきました。しかし、両国間の協力関係は拡大しているものの、依然として多くの矛盾や理解の相違が存在しています。本ウェビナーでは、2019年にMOUを結んだ中国社会科学院日本研究所(IJS, CASS)の楊伯江所長を講師としてお招きし、日中の今後の50年の協力をどう進めるかについて議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21120301/info.html>

2022年2月8日

RIETI-ANUシンポジウム(前掲)

大国間の戦略的競争時代の多国間主義の展望：CPTPPを超えて

2022年3月23日

RIETI-CEPRシンポジウム(前掲)

新しい資本主義を探る

MOU (Memorandum of Understanding) 締結機関一覧

韓国産業研究院 (KIET/韓国)

台湾経済研究院 (TIER/台湾)

2010年締結

ワークショップの共同開催。定期的な意見交換会の開催

Council on Foreign Relations (CFR/米国)

2011年締結

International Affairs Fellow の受け入れ

Centre for Economic Policy Research (CEPR/欧州)

2014年締結

ワークショップ、シンポジウムの共同開催。欧州シンクタンクと共同運営する政策ポータルにコラムを相互掲載

IZA Institute for Labor Economics (IZA/ドイツ)

2015年締結

ワークショップの共同開催、ウェブコンテンツの相互掲載

中国社会科学院日本研究所 (IJS, CASS/中国)

2019年締結

セミナーの共同開催。学術情報や資料の共有

モンゴル国家開発庁 (NDA/モンゴル国)

2019年締結

両機関の研究協力

研究活動

研究プログラム

研究プロジェクトリスト

- I マクロ経済と少子高齢化
- II 貿易投資
- III 地域経済
- IV イノベーション
- V 産業フロンティア
- VI 産業・企業生産性向上
- VII 人的資本
- VIII 融合領域
- IX 政策評価
- SP 特定研究

研究論文

ディスカッション・ペーパー (DP)
ポリシー・ディスカッション・ペーパー (PDP)
テクニカル・ペーパー (TP)
研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト

研究プロジェクトリスト

プログラムⅠ マクロ経済と少子高齢化

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
I-1 経済成長に向けた総合的分析：マクロ経済政策と政治思想的アプローチ	小林 慶一郎 FF	14
I-2 為替レートと国際通貨（2019年度）	小川 英治 FF	14
I-3 為替レートと国際通貨（2021年度）	小川 英治 FF	15
I-4 自動化（robotization）が労働市場およびマクロ経済に与える影響について	藤原 一平 FF	15
I-5 East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances	THORBECKE, Willem SF	16
I-6 人口減少下のマクロ経済・社会保障政策：企業・個人・格差のダイナミクス	北尾 早霧 SF	16
I-7 マクロ経済と自動化	藤原 一平 FF	17

プログラムⅡ 貿易投資

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
II-1 グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析	冨浦 英一 FF	18
II-2 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第Ⅴ期）	川瀬 剛志 FF	18
II-3 グローバリゼーションと日本経済：企業の対応と世界貿易ガバナンス	浦田 秀次郎 FF	19
II-4 グローバル経済が直面する政策課題の分析	石川 城太 FF	19
II-5 経済・社会ネットワークとグローバル化の関係に関する研究	戸堂 康之 FF	20
II-6 直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究	神事 直人 FF	20
II-7 グローバル・サプライチェーンの危機と課題に関する実証研究	張 紅詠 SF	20
II-8 持続可能性を基軸とする国際通商法システムの再構築	中川 淳司 FF	21

プログラムⅢ 地域経済

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
III-1 アフターコロナの地域経済政策	浜口 伸明 FF	22
III-2 経済集積を基本単位とする地域経済分析経済集積の空間パターンと要因分析手法のための実証枠組の構築	森 知也 FF	22
III-3 都市・地域の経済活動に関する一連の空間経済分析	田淵 隆俊 FF	23
III-4 ポストコロナの地域経済と地域金融の役割	家森 信善 FF	23
III-5 地方創生の検証とコロナ禍後の地域経済、都市経済	中村 良平 FF	23
III-6 消費者としての都市の魅力と都市政策	中島 賢太郎 FF	23
III-7 地理空間、企業間ネットワークと経済社会の構造変化	齊藤 有希子 SF	24

プログラムⅣ イノベーション

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IV-1 イノベーション能力の構築とインセンティブ設計：マイクロデータからの証拠	長岡 貞男 FF	25
IV-2 アントレプレヌール・エコシステムの形成	本庄 裕司 FF	25
IV-3 イノベーションエコシステムの生成プロセスに関する研究	元橋 一之 FF	26
IV-4 「デザイン」の組織経営への影響に関する量的検証	鷺田 祐一 FF	26
IV-5 イノベーション、知識創造とマクロ経済	楡井 誠 FF	26

プログラムⅤ 産業フロンティア

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
V-1 産業組織に関する基盤的政策研究	大橋 弘 FF	27
V-2 人口減少社会における経済成長・景気変動	吉川 洋 FF	27
V-3 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（2019年度）	植杉 威一郎 FF	28
V-4 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（2021年度）	植杉 威一郎 FF	28
V-5 人工知能のより望ましい社会受容のための制度設計	馬奈木 俊介 FF	29

V-6	COVID-19禍のもとのマクロ経済：その実証的分析と復興への道程	青山 秀明 FF	29
V-7	グローバル化・イノベーションと競争政策	川濱 昇 FF	29
V-8	ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析：サービス産業を中心に	小西 葉子 SF	30
V-9	経済主体の異質性と日本経済の持続可能性	吉川 洋 FF	30

プログラムVI 産業・企業生産性向上

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VI-1 東アジア産業生産性	深尾 京司 FF	31
VI-2 地域別・産業別データベースの拡充と分析－地域間の分業と生産性	徳井 丞次 FF	32
VI-3 企業成長のエンジン：因果推論による検討	細野 薫 FF	32
VI-4 コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上	宮川 努 FF	33
VI-5 人的資本（教育・健康）への投資と生産性	乾 友彦 FF	33

プログラムVII 人的資本

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VII-1 AI時代の雇用・教育改革	鶴 光太郎 FF	34
VII-2 人事施策の生産性効果と雇用システムの変容	大湾 秀雄 FF	34
VII-3 日本の経済成長と生産性向上のための基礎的研究	西村 和雄 FF	35
VII-4 働き方改革と健康経営に関する研究	黒田 祥子 FF	35
VII-5 人手不足社会における外国人雇用と技術革新に関する課題の実証研究	劉 洋 F	36
VII-6 人事施策の生産性効果と経営の質	大湾 秀雄 FF	36
VII-7 日本経済社会の活力回復と生産性向上のための基礎的研究	西村 和雄 FF	36
VII-8 賃金格差と産業ダイナミクスの関係	神林 龍 FF	37

プログラムVIII 融合領域

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
VIII-1 企業統治分析のフロンティア（2019年度）	宮島 英昭 FF	38
VIII-2 企業統治分析のフロンティア（2021年度）	宮島 英昭 FF	39
VIII-3 市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究	古川 雄一 FF	39
VIII-4 文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み	広田 茂 FF	40
VIII-5 新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究	関沢 洋一 SF	40
VIII-6 先端技術と民主主義：技術の進展と人間社会の共生を目指して	尾野 嘉邦 FF	41

プログラムIX 政策評価

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
IX-1 日本の労働市場に関する実証研究	川口 大司 FF	42
IX-2 総合的EBPM研究	関沢 洋一 SF	42
IX-3 これからの法人に対する課税の方向性	佐藤 主光 FF	43
IX-4 大規模行政データを活用した教育政策効果のミクロ実証分析	田中 隆一 FF	43
IX-5 日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装	大竹 文雄 FF	44

スペシャルプロジェクトSP 特定研究

プロジェクトタイトル	プロジェクトリーダー	掲載頁
SP-1 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査	戒能 一成 F	45
SP-2 RIETIデータ整備・活用	関口 陽一 SF	45
SP-3 日本の政策不確実性に関する実証研究	伊藤 新 F	45
SP-4 グローバル・インテリジェンス・プロジェクト(国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究)	渡辺 哲也 副所長	46
SP-5 産業政策の歴史的評価	岡崎 哲二 FF	46



長期的な成長の持続が世界経済の共通の課題となる中、我が国は他国に先駆けて急激な少子高齢化に直面している。我が国の経済活力を維持し、今後の世界経済の発展に貢献する政策提言に資する研究を展開する。具体的には、アジア地域の産業間・産業内サプライチェーンのあり方、国際金融と世界経済動向、長期経済停滞のメカニズムなどを分析する。また、包括的高齢者パネルデータの分析、社会保障と税財政の一体改革の方向性、コロナショックによる経済変動と産業構造変化へ向けての政策提言などに関する多面的かつ統合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

I-1

経済成長に向けた総合的分析： マクロ経済政策と政治思想的アプローチ

プロジェクトリーダー：小林 慶一郎 FF

プロジェクト期間：2020年4月1日～2022年3月31日

プロジェクト概要

日本の経済成長を高めるための成長戦略（アベノミクスの第三の矢）に関連する諸テーマについて、マクロ経済政策と政治思想のそれぞれの面から総合的に研究を進める。

マクロでは、欧米において急速に高まる長期停滞論（Secular stagnation hypothesis）をマクロ経済理論的手法により分析し、我が国及び欧米諸国の経済成長の長期的な将来経路についての含意を探る。

政治思想については、世代間を超える時間軸での政治的意思決定を政治学のフレームワークで考察し、我が国発の構想であるフューチャーデザインに関する議論を深め、将来世代の利益を踏まえた意思決定や政策立案の意義や可能性を検証する。

コーポレートガバナンスについては、マルチステークホルダー型資本主義にふさわしいガバナンス構造を探るため、従業員の持ち株の持つガバナンス上の含意を中心に検討する。

主な研究成果

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 不良債権問題の経済学（小林 慶一郎） PDP 22-P-003

I-2

為替レートと国際通貨（2019年度）

プロジェクトリーダー：小川 英治 FF

プロジェクト期間：2019年10月1日～2021年9月30日

プロジェクト概要

当研究プロジェクトでは、平成29年7月～令和元年6月設置の「為替レートと国際通貨」研究会の流れを踏まえながら、更なる発展的研究の遂行を目指す。具体的には「為替相場と通貨制度の分析」、「決済通貨と為替パススルーの分析」、「経常収支・金融収支と貿易構造のマクロ的分析」の3つのテーマを設置し、各テーマにおける研究を深化させることで、経済産業政策に対する多面的な政策インプリケーションを導くことを目的とする。また、AMUとAMU乖離指標、および日本を含む世界25カ国の産業別実質実効為替レートのデータの公開、RIETI Discussion Paperの出版、査読付き学術誌への論文掲載、国際ワークショップの開催、国内外での学会報告、という形で研究成果の対外的な発信にも努める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Current Account Dynamics: On Income and Trade Balance (YOSHIDA, Yushi; ZHAI, Weiyang) DP 21-E-077
- Invoice Currency Choice under Financial Constraints and Bargaining: Evidence from Japanese SMEs (GOTO, Mizuki; HAYAKAWA, Kazunobu; KOIBUCHI, Satoshi; YOSHIMI, Taiyo) DP 21-E-080
- Tracking Exchange Rate Determinants amid the Pandemic (MASUJIMA, Yuki) DP 22-E-001

出版物

『日本企業の為替リスク管理 通貨選択の合理性・戦略・パズル』
(伊藤 隆敏、清水 順子、鯉淵 賢、佐藤 清隆 著)
日本経済新聞出版、2021年9月

P.66参照

I-3

為替レートと国際通貨 (2021年度)

プロジェクトリーダー：小川 英治 FF

プロジェクト期間：2021年12月1日～2024年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年12月1日～2023年11月30日とし、データ利用報告期間は2023年12月1日～2024年5月31日とする)

プロジェクト概要

当研究プロジェクトでは、令和元年10月～令和3年9月設置の「為替レートと国際通貨」研究会の流れを踏まえながら、さらなる発展的研究の遂行を目指す。具体的には「為替相場と通貨制度の分析」、「決済通貨と為替パスルーの分析」、「経常収支・金融収支と貿易構造のマクロ的分析」、「為替レートと日本企業の海外事業活動」、「中小企業の決済通貨選択、為替リスク管理、輸出決定」の5つのテーマを設置し、経済産業政策に対する多面的な政策インプリケーションを導くことを目的とする。また、AMUとAMU乖離指標、および日本を含む世界25カ国の産業別実質実効為替レートのデータの公開、RIETI Discussion Paperの出版、査読付き学術誌への論文掲載、国際ワークショップの開催、国内外での学会報告、という形で研究成果の対外的な発信にも努める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Exchange Rate Pass-through Under the Unconventional Monetary Policy Regime (YOSHIDA, Yushi; ZHAI, Weiyang; SASAKI, Yuri; ZHANG, Siyu) [DP 22-E-020](#)

RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop (Online)

“Exchange Rate, Currency and Trade”
(2022/1/17)

P.80参照

I-4

自動化 (robotization) が労働市場およびマクロ経済に与える影響について

プロジェクトリーダー：藤原 一平 FF

プロジェクト期間：2019年12月16日～2021年11月30日

プロジェクト概要

自動化(すなわち、ロボット導入)が、「労働を人から奪うことになるのか?」といった懸念が非常に強まっている。こうした懸念は決して新しいものではなく、少なくとも200年程度前より、「機械化が労働を奪うのではないか」といった指摘をみつけることができる。しかし、近年の、機械学習、人工知能の著しい発展を受けて、「今回こそは過去とは異なる(This time is different.)」との見方を提示する向きが強い。こうした懸念を受けて、様々な仮定を置き、理論モデルを用いて、将来についてのシナリオ(シミュレーション結果)を提示する理論的研究は数多いが、データを用いて、自動化が、これまで労働市場にどのような影響を与えてきたかを実証分析するものは少ない。さらに、実証分析の結果は区々となっている。本プロジェクトでは、新たなデータ、分析手法を用いて、自動化がこれまでに労働市場、マクロ経済に与えてきた影響を明らかにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Measuring Robot Quality: Has Quality Improvement Slowed Down? (FUJIWARA, Ippei; KIMOTO, Ryo; SHIRATSUKA, Shigenori; SHIROTA, Toyochiro) [DP 21-E-054](#)
- Robot Penetration and Task Changes (ARAI, Kosuke; FUJIWARA, Ippei; SHIROTA, Toyochiro) [DP 21-E-093](#)

East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances

プロジェクトリーダー：THORBECKE, Willem SF

プロジェクト期間：2021年1月18日～2023年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年1月18日～2022年12月31日とし、データ利用報告期間は2023年1月1日～2023年6月30日とする)

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が世界中で猛威を振っている。痛ましい人的被害が出ていることはもちろん、深刻な経済的混乱が発生している。本研究プロジェクトの前半では、この危機が世界各地の経済へ与えている影響の様子とその原因に関してタイムリーな情報を収集し、適切な政策対応の提案を試みる。各国に関するタイムリーかつ一貫性のあるデータの情報源として、業種別株価がある。業種別株価は毎日更新され、各業種の状況に関する投資家の予測に関して、最新の情報を提供している。株価変動は、マクロ経済要因に起因する変化と、業種に固有の要因に起因する変化とに分割できる。パンデミックに際して、経済全体の減衰といったマクロ経済要因が多く業種に打撃を与えた。また、その他の業種でも、人的交流の減少が発生するといった、業種に固有の影響を受けている。本研究では、株式のリターンデータを使用して、日本を始めとする各国の各業種がパンデミック期に受けている影響の様子とその原因の把握を試みる。同データを補強するためにその他のデータも使用する。例えば、危機以前からの輸出業務を推定した上で、説明変数の実績値を使用して、パンデミックを原因とした輸出の減少幅を測定する。そして、分析結果を用いて、経済回復を促進するための政策措置を提言する。

本研究ではまた、長期的な問題も取り扱う。不安定な為替レートが出現する危険が、研究者たちによって指摘されている。本研究では、為替レートが日本やヨーロッパ他各国の企業の価格動向、収益、輸出にどのような影響を与えるかについて調査する。これを行うために、本研究ではパススルー方程式、為替レートエクスポージャー方程式および輸出方程式といった手法を用いる。その上で、為替レートの不安定性から企業が自らを守るための方法を検討する。

最後に、世界経済の不均衡は、保護主義の急激な台頭を引き起こした。本プロジェクトでは、これらの不均衡を分析し、貿易保護以外の方法でこの問題に対処する方法を提案する。

本研究では、実証的な証拠を慎重に取り扱うことによって、新型コロナウイルス感染症による日本および各国経済へ

の影響の様子、為替レートによる貿易への影響の様子、貿易不均衡が保護主義圧力の恒常化・醸成を招いている様子、製品の複雑性が経済のショックへのエクスポージャーに与える影響の様子などを分析する。分析結果を通して、回復、ショックへの耐性、継続的な成長を促すための政策対応を解明できることが期待される。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- East Asian and European Firms: Comrades or Competitors (THORBECKE, Willem) DP 21-E-098
- Investigating How Exchange Rates Affected the Japanese Economy after the Advent of Abenomics (THORBECKE, Willem) DP 22-E-003

人口減少下のマクロ経済・社会保障政策：企業・個人・格差のダイナミクス

プロジェクトリーダー：北尾 早霧 SF

プロジェクト期間：2021年4月12日～2023年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年4月12日～2023年3月31日とし、データ利用報告期間は2023年4月1日～2023年9月30日とする)

プロジェクト概要

今後急速に高齢化が進行する日本において、マクロ経済の活性化のためにはいかなる政策が求められるか。本プロジェクトでは、さまざまな個人や企業レベルでのミクロデータを駆使し、マクロ経済を構成する個々の主体の異質性をとらえたモデルを構築することで、マクロ経済の動向と政策効果を精緻に分析する。

高齢化とともに労働力が大幅に減少する日本においては、税・社会保障制度・労働市場政策の大きな転換を余儀なくされる。稀少な労働資源を効率的に活用し、経済活動のインセンティブと成長を阻害することなく改革に取り組むことが必要だ。ミクロデータに基づく精緻なマクロ経済モデル分析を共通の研究手法として、人口減少下での企業動学、技術革新と労働市場の二極化、医療費リスクを踏まえた健康保険制度分析、定年制と人的資本投資、利他的選好と世代間利害の調整、所得格差と税制といった、さまざまな政策課題に多面的に取り組む。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Medical Expenditures over the Life Cycle: Persistent Risks and Insurance (FUKAI, Taiyo; ICHIMURA, Hidehiko; KITAO, Sagiri;

I-7

マクロ経済と自動化

プロジェクトリーダー：藤原 一平 FF

プロジェクト期間：2022年3月8日～2024年8月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年3月8日～2024年2月29日とし、データ利用報告期間は2024年3月1日～2024年8月31日とする)

プロジェクト概要

自動化（すなわち、ロボット導入）が、「労働を人から奪うことになるのか？」といった懸念が非常に強まっている。こうした懸念は決して新しいものではなく、少なくとも100年程度前より、「機械化が労働を奪うのではないか」といった指摘をみつけることができる。一方で、この関係には、逆の因果も存在しうる。すなわち、労働力不足が自動化やロボット導入を促進させていた可能性がある。

本研究プロジェクトでは、まず、こうした逆の因果の可能性を検証する。次に、逆の因果の存在も前提にしたうえで、ロボット導入や自動化が、労働市場をはじめとしたマクロ経済にどのような影響を与えてきたかを明らかにしていく。

近年、ロボットの影響についての研究は増えつつあるが、その多くが1990年代以降のデータを用いて、広く全世界を対象としたものが多い。一方、本研究プロジェクトは、歴史的にみて、ロボット導入が初めて活発化した、1980年代の日本に焦点を置いている。ロボット投資が、なぜ、1980年代の日本で活発化したかを明らかにすることで、innovationがどのような条件で発生するか、というマクロ経済学における重要なテーマにも、なんらかの答えを与えるものと期待している。



経済産業政策の立案には内外の経済に関する深い理解が不可欠であるが、グローバル化の進展により国際経済に関する研究が一層重要となっている。特に、世界的な不確実性の高まりの中で、政策的関心に応えらるとともに、長期的趨勢の把握が求められる。そこで、国際貿易、海外直接投資、その他の実体面における様々な国際経済活動について、政府統計の個票や独自調査に基づくマイクロデータを含む各種データを用いて計量実証分析を行うとともに、経済学のみならず法学の観点から我が国の対外経済政策、諸外国の貿易政策、国際通商ルール、企業のグローバル展開等に関する研究を行う。

研究プロジェクト紹介

II-1

グローバル化、デジタル化、パンデミック下における企業活動に関する実証分析

プロジェクトリーダー：富浦 英一 FF

プロジェクト期間：2020年9月14日～2023年8月31日

プロジェクト概要

世界経済を巡っては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大（パンデミック）により混迷が深まっている。そこで、パンデミックにおけるわが国企業の対応に、グローバル化やデジタル化がどう関係したか、企業マイクロデータを用いて分析する。また、パンデミックがわが国貿易に与えた影響に関するビッグデータを用いた分析も検討する。

併せて、①ビッグデータやAIの活用拡大に伴って一層拡大すると見込まれ、パンデミックにより人の移動が制限され重要性がさらに高まっている越境デジタル・データ移転と、②グローバル化に大きな位置を占めており危機に対する対応でも特徴を有すると考えられる企業内貿易についても、企業マイクロデータを用いた実証分析を深める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 新型コロナウイルス感染症に対応した企業の対面接触削減について：我が国企業におけるデジタル化・グローバル化との関係についての調査結果の概要（富浦 英一、伊藤 萬里、熊埜御堂 央） DP 21-J-031

II-2

現代国際通商・投資システムの総合的研究（第V期）

プロジェクトリーダー：川瀬 剛志 FF

プロジェクト期間：2020年5月1日～2022年4月30日

プロジェクト概要

経済産業政策の重点事項を踏まえ、今期プロジェクトは、昨期に引き続き、以下の課題に取り組む。

1. デジタル貿易の多国間ルール形成：地域経済統合（FTA/EPA）における先進的なルール、WTO デジタル貿易交渉、DFFT の個別論点（特にプライバシー、サイバーセキュリティ）、その他関係論点（多国間デジタル課税ルール、デジタルプラットフォーム規制など）
2. 公的支援の競争中立性をめぐる国際経済法：三極貿易大臣会合による産業補助金規制案、「中国製造 2025」関連の公的支援の市場歪曲と WTO 協定整合性、分野別研究（航空機、造船、半導体）
3. WTO 判例・紛争解決手続研究：最近のパネル・上級委員会報告の検討、上級委員会危機

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- いわゆる「ターゲットダンピング」について～WTO協定解釈の到達点と限界～（宮岡 邦生） DP 21-J-034
- 欧州司法裁判所Schrems II事件判決が越境データ流通に与える影響の考察—我が国の推進するDFFT構想への影響を中心に—（渡辺 翔太） DP 21-J-035
- デジタル・サービス税（Digital Services Tax）をめぐる動向

(淵 圭吾) DP 21-J-038

- WTO上級委員会に対する米国からの批判—TBT協定「正当な規制の区別」の再検討— (内記 香子) DP 21-J-051
- デジタル貿易協定における個人情報保護法制とデータ・ガバナンス (石井 由梨佳) DP 22-J-004
- 中国におけるデジタルプラットフォーム事業者の規制強化—独占禁止法を中心に— (川島 富士雄) DP 22-J-009
- スマートシティをめぐる国際標準化—中国の「公衆衛生上の緊急事態に関する国際規格案」から見えるルール形成の現状— (内記 香子) DP 22-J-015

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 【WTOパネル・上級委員会報告書解説⑳】ロシア—一定の農産品及び工業品に関する関税措置 (DS485) —moving target及びシステムチックな適用のある措置— (清水 茉莉) PDP 21-P-013
- 【WTOパネル・上級委員会報告書解説㉑】ロシア—鉄道機材事件 (DS499/R、499/AB/R) —TBT協定5条の解釈枠組みの明確化— (平家 正博) PDP 21-P-014
- 中国のCPTPP参加意思表明の背景に関する考察 (渡邊 真理子、加茂 具樹、川島 富士雄、川瀬 剛志) PDP 21-P-016
- 【WTOパネル・上級委員会報告書解説㉒】豪州—タバコ製品に係るプレイン・パッケージ措置 (WT/DS435/441/458/467/R、WT/DS435/441/AB/R) —消費の抑制を目的とした商標使用制限措置のWTO協定整合性— (伊藤 一頼) PDP 22-P-004

II-3

グローバル化と日本経済：企業の対応と世界貿易ガバナンス

プロジェクトリーダー：浦田 秀次郎 FF

プロジェクト期間：2020年5月11日～2022年4月30日

プロジェクト概要

近年、世界で保護主義が台頭している。その背景には、貿易自由化や技術進歩などにより、モノ、カネ、ヒトが活発に国境を移動することで、急速に進展しているグローバル化によって被害を受けた人々による反グローバル化が存在する。グローバル化が高成長をもたらしたことは、第二次大戦後の世界経済の高成長によって確認できる。グローバル化は中長期的かつマクロ経済的という観点からみれば、経済成長という形のメリットをもたらすが、短期的かつミクロ経済的という観点からは被害を発生させる可能性もある。このような認識に基づいて、本研究ではグローバル化（特に貿易の拡大）の経済的影響について日本を対象として定量的分析を行うと共に、グローバル化を支える世界貿易制度の現状と問題点を分析することで、日本政府による貿易政策の立案に貢献することを目的とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Impacts of Firm GVC Participation on Productivity: A Case of Japanese Firms (URATA, Shujiro; BAEK, Youngmin) DP 22-E-021
- Fixed Costs in Exporting and Investing (BAEK, Youngmin; HAYAKAWA, Kazunobu) DP 22-E-023
- How Does the Reform of Rules of Origin Affect Firm Performance in Importing Countries? (HAYAKAWA, Kazunobu; YAMANOUCHI, Kenta) DP 22-E-025

II-4

グローバル経済が直面する政策課題の分析

プロジェクトリーダー：石川 城太 FF

プロジェクト期間：2020年6月1日～2022年5月31日

プロジェクト概要

経済のグローバル化は、目覚ましい勢いで進展し、様々な恩恵を我々にもたらした。しかし、グローバル経済は、さまざまな課題にも直面している。本研究プロジェクトでは、そのような課題の中から、経済政策上重要と思われる以下の5つを取り上げ、国際経済学の主に理論的観点から考察を行い、政策立案と政策運営のための示唆を得ることを目的とする。①、④、及び⑤は RIETI の中期目標に具体的に述べられている「エネルギー・環境問題」や「少子高齢化に伴う人口減の深刻化」に直接的に取り組む研究である。②と③は、中期目標のキーワードとなっている「Society 5.0」実現のためのデジタルトランスフォーメーションにおいて鍵となる無形資産や経済のデジタル化に密接に関連した研究である。

- ①地球温暖化をはじめとする環境問題
- ②移転価格を用いた多国籍企業の租税回避問題
- ③デジタル経済における貿易政策
- ④貿易にかかわる不確実性の増大
- ⑤グローバル化に伴う労働市場への影響

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Carbon Tax and Border Tax Adjustments with Technology and Location Choices (CHENG, Haitao; ISHIKAWA, Jota) DP 21-E-030
- Competition, Productivity and Trade, Reconsidered (ARA, Tomohiro) DP 21-E-032
- Wake Not a Sleeping Lion: Free Trade Agreements and Decision Rights in Multinationals (MUKUNOKI, Hiroshi; OKOSHI, Hirofumi) DP 21-E-036
- Innovation for Tax Avoidance: Product Differentiation and the Arm's Length Principle (OKOSHI, Hirofumi) DP 21-E-038
- The Resilience of FDI to Natural Disasters through Industrial Linkages (KATO, Hayato; OKUBO, Toshihiro) DP 21-E-044
- The Effects of Trade on the Gender Gaps: A Model-based

Quantitative Investigation (SASAHARA, Akira; MORI, Hiroaki)
DP 21-E-076

- Assessing Carbon Emissions Embodied in International Trade Based on Shared Responsibility (AIREBULE, Palizha; CHENG, Haitao; ISHIKAWA, Jota) DP 21-E-099
- Carrying Carbon? Negative and Positive Carbon Leakage with International Transport (HIGASHIDA, Keisaku; ISHIKAWA, Jota; TARUI, Nori) DP 21-E-102

II-5

経済・社会ネットワークとグローバル化の関係に関する研究

プロジェクトリーダー：戸堂 康之 FF

プロジェクト期間：2020年8月17日～2022年7月31日

プロジェクト概要

近年、世界各国で保護主義が台頭している。その理由の1つは、グローバルな経済ネットワークを通じて経済ショックが流入するためにグローバル化に対する反発が強まっていること、また人間が持つ本質的な閉鎖性によって反グローバル化が強化されていることである。本研究は、(1) 国内外に広がる企業ネットワークを通じて、経済ショックはどのように波及するか、またどのような政策的介入によって負のショックの波及が緩和されるか、(2) 外部からの介入によって地域を越えた社会交流が起きること、人間の持つ本質的な閉鎖性は軽減されるのか、について実証的に検証することで、保護主義の台頭に対して政策的な提言を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- How Do Disasters Change Inter-Group Perceptions? Evidence from the 2018 Sulawesi Earthquake (KASHIWAGI, Yuzuka; TODO, Yasuyuki) DP 21-E-082

II-6

直接投資の効果と阻害要因、および政策変化の影響に関する研究

プロジェクトリーダー：神事 直人 FF

プロジェクト期間：2020年11月2日～2023年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2020年11月2日～2023年1月31日とし、データ利用報告期間は2023年2月1日～2023年4月30日とする)

プロジェクト概要

本プロジェクトは、対日直接投資 (FDI) が国内経済にもたらす効果とその阻害要因を中心に、政策変化や企業の金融

制約等の要因がFDIや多国籍企業の活動に及ぼす影響について分析を行う。具体的には、(1) 対日FDIの効果と阻害要因に関する研究、(2) 対内FDIと労働市場環境・外資賃金プレミアムに関する研究、(3) 金融制約がFDIの所有構造に与える効果に関する研究、(4) 政策変化が対内FDIや多国籍企業の活動に及ぼす影響に関する研究、の4テーマを設定して研究を進める。各テーマには、さらにいくつかのサブテーマを設定して、分析の焦点を絞り込む。FDIの研究に対して学術的な貢献をするとともに、日本の対内FDI拡大に資する政策的含意を得ることを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- なぜ人々は外国企業による買収に忌避の姿勢を示すのか? : 個人の対内投資に関する選好調査を用いた実証分析 (伊藤 萬里、田中 鮎夢、神事 直人) DP 22-J-001
- Why Do People Oppose Foreign Acquisitions? Evidence from Japanese Individual-Level Data (ITO, Banri; TANAKA, Ayumu; JINJI, Naoto) DP 22-E-002
- Individual Preferences Toward Inward Foreign Direct Investment: A Conjoint Survey Experiment (TANAKA, Ayumu; ITO, Banri; JINJI, Naoto) DP 22-E-005
- Third Country Effects of Trump Tariffs: Which Countries Benefited from Trump's Trade War? (ITO, Tadashi) DP 22-E-007
- The Effects of Trump's Trade War with China on Japan's Trade (ITO, Tadashi) DP 22-E-019

II-7

グローバル・サプライチェーンの危機と課題に関する実証研究

プロジェクトリーダー：張 紅詠 SF

プロジェクト期間：2021年2月15日～2023年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年2月15日～2023年1月31日とし、データ利用報告期間は2023年2月1日～2023年7月31日とする)

プロジェクト概要

本研究は、大規模のマイクロデータを用いた実証分析から、新型コロナウイルスの世界的感染拡大 (パンデミック)、貿易摩擦、英国のEU離脱 (Brexit) といった外生的なショックと不確実性の増大が、貿易投資とサプライチェーンに与える影響を分析する。それらのショックがグローバルなサプライチェーンと企業間取引関係を通してどのように波及・増幅し、経済全体にも影響しているのか明らかにすることで、グローバル・サプライチェーンの危機と課題への理解を進める。特に、企業間取引関係のデータと国内外における日本企業の事業活動を調査している政府統計の調査票情報を用いて、企業毎にサプライチェーンにおいての上流度を計測する

と同時に、企業の主観的不確実性指標を構築し、外生的なショック・不確実性の増大とサプライチェーンとの関係を実証的に明らかにする。さらに、サプライチェーンの実像・形成と貿易投資の影響、多国籍企業と構造変化についても取り上げて分析する予定。本研究から得られたエビデンスに基づいてグローバル・サプライチェーンの形成・再編・強靱化に関する政策的インプリケーションを提供する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 中国の産業補助金と上場企業のイノベーション活動—マイクロデータ分析— (張 紅詠) DP 21-J-052
- Multinationals and Structural Transformation (ALVIAREZ, Vanessa; CHEN, Cheng; PANDALAI-NAYAR, Nitya; VARELA, Liliana; YI, Kei-Mu; ZHANG, Hongyong) DP 21-E-100

II-8

持続可能性を基軸とする国際通商法システムの再構築

プロジェクトリーダー：中川 淳司 FF

プロジェクト期間：2022年1月12日～2024年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は 2022年1月12日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は 2024年1月1日～2024年6月30日とする)

プロジェクト概要

自由化を基軸として生成・発展した戦後の国際通商法システムの正当性が問われている。第一に、このシステムの下で進行した経済のグローバル化は、国内の格差と国家間の経済発展の格差を解消していないのではないか。第二に、グローバル市場において活動する企業の行動を国際通商法システムは有効に規律できないのではないか。第三に、地球規模の諸問題が深刻化する中で、国際通商法システムはこれに有効に対処できないのではないか。本研究は、持続可能性を基軸として国際通商法システムを再構築することを通じて、以上の批判に示される戦後国際通商法システムの正当性危機を克服する可能性を追求する。

プログラムIIの研究成果で2021年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

<2020年度以前の研究プロジェクトに属するもの>

デジタル経済における企業の グローバル行動に関する実証分析

プロジェクトリーダー：富浦 英一 FF

プロジェクト期間：2017年5月22日～2020年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- Horizontal Foreclosure with Vertically Shared Large Value: Qualcomm's License Fee Contracts and Anti-Monopoly Decisions by Government in China's Smartphone Integrated Circuits Market, 2011-2014 (WATANABE, Mariko) DP 21-E-060



地域ごとの異質性を考慮して「場」あるいは「地域」の特徴に基づいて実施する政策（place-based policies: PBPs）を体系化する。イノベーションと国際競争で先導的役割が期待される大都市では、集積の経済的メリットを活用しつつ、混雑から生じる弊害を抑制するような、インフラや、経済主体への支援を明らかにする。地方では各地域に固有な地域資源を革新的かつ持続可能な形で利用して高い付加価値を生む生産活動を行っていく構造転換を促すネットワーク、コミュニティ、制度設計のあり方を明らかにする。大都市と地方のバランスの最適化を図る政策についても研究を進める。

研究プロジェクト紹介

III-1

アフターコロナの地域経済政策

プロジェクトリーダー：浜口 伸明 FF

プロジェクト期間：2021年1月4日～2023年6月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年1月4日～2022年12月31日とし、データ利用報告期間は2023年1月1日～2023年6月30日とする）

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染拡大の影響は地域経済が抱える課題を改めて浮き彫りにした。第一に、ビジネスモデルと行政をIT技術を利用して変革する、いわゆるデジタル・トランスフォーメーションにより企業の生産性向上と社会課題の解決を目指す世界的潮流になった動きが、地方では特に遅れていることである。第二に、東京一極集中が感染拡大の抑制を困難にしたということである。第三に地方では先端的なスタートアップ企業の創出の力が弱いことである。第四に、インバウンド観光により地方でも観光客の入込人数が増えたが地域所得への還元が小さいことである。本研究では、デジタル化、テレワークの浸透に伴う人口動態、スタートアップ・エコシステムの形成、観光業の高付加価値化について、現状分析と政策研究を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Spatial Gaps in Minimum Wages and Job Search of Young Workers (HAMAGUCHI, Nobuaki; KONDO, Keisuke)

DP 22-E-022

III-2

経済集積を基本単位とする地域経済分析 経済集積の空間パターンと要因分析手法のための実証枠組の構築

プロジェクトリーダー：森 知也 FF

プロジェクト期間：2019年1月7日～2021年6月30日

プロジェクト概要

本研究は、都市集積が一般的な立地形態である先進経済を対象として、多産業・多地域経済集積モデルに依拠した、人口・産業集積及び地域間貿易構造変化を定量的に評価する誘導系回帰モデル及び構造モデルを用いた実証分析枠組を構築し、主として日本のデータに適用してその実用性を検証する。前者では、高速道路・新幹線網等輸送網整備の効果に焦点を当て、都市・産業集積・地域経済圏単位の反応について、日本のデータを用いた定量的評価を行うとともに、地域間貿易構造の分析では、従来ブラックボックスとしてのみ考慮されてきた、歴史的・文化的要因を背景に蓄積された地域間の嗜好差に起因する貿易要因を、家計の消費パターンと方言データを用いて明示的に定量化し、包括的な回帰分析の枠組を構築する。後者では、集団ゲーム・オペレーションズ・リサーチの最近の成果を取り入れた多次元非線形システムの系統的な均衡選択手法を開発し、モンテカルロ・シミュレーションにより経済の安定均衡の定性的な性質を特徴づける。特に、現実の都市の人口規模・空間分布及び産業構造の定性的な性質が、多産業・多地域集積経済モデルから再現される。

主な研究成果**ディスカッション・ペーパー**

- Centrality Bias in Inter-city Trade (MORI, Tomoya; WRONA, Jens) DP 21-E-035
- Culture, Tastes, and Market Integration: Testing the Localized Taste Hypothesis (GUERRERO, Cecilia; MORI, Tomoya; WRONA, Jens) DP 21-E-047

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 都市集積の秩序に基づく地域政策のマクロ的視点 (森 知也) PDP 21-P-012

III-3

都市・地域の経済活動に関する一連の空間経済分析

プロジェクトリーダー：田淵 隆俊 FF

プロジェクト期間：2019年11月5日～2021年10月31日

プロジェクト概要

都市・地域の経済は、特に国際貿易や労働市場と密接にかかわっている。グローバル化や少子高齢化が進行する状況のもとで、都市・地域の経済が持続的に発展するための要因を多角的に分析する。また、さまざまな所得階層や文化習慣の異なる人種が空間的にどのように混合もしくは分離して立地するかについて、空間経済学的アプローチを駆使して分析することによって、都市間および都市内部のさまざまなレベルにおいて経済格差が発生する要因を明らかにする。都市経済に関連する経済地理学、貿易論、交通経済学、労働経済学、開発経済学における研究成果と融合することによって、厚生経済学および社会的に望ましい都市地域政策を導き出す。

III-4

ポストコロナの地域経済と地域金融の役割

プロジェクトリーダー：家森 信善 FF

プロジェクト期間：2020年9月14日～2022年8月31日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響を把握し、そうした混乱の中から地方創生を実現するために地域金融に何ができるかを考える。第一に、COVID-19 対応で講じられているさまざまな政策の利用状況や、地域金融機関などの支援提供の状況を明らかにするために、企業アンケート調査を実施する。第二に、人口減少社会の中で地域金融機関に求められる支援活動 (たとえば、人材紹介業や創業支援) や、経営体としての対応策 (経営統合など) について、これまでに実施された RIETI の調

査結果やわれわれの調査結果などを活用して分析を行う。第三に、外部ショックに対する地域経済のレジリエンスや地域企業の対応についての政府統計を活用した分析を行う。

III-5

地方創生の検証とコロナ禍後の地域経済、都市経済

プロジェクトリーダー：中村 良平 FF

プロジェクト期間：2020年10月1日～2023年9月30日

プロジェクト概要

今回のコロナ禍と地域経済の今後のあり方を考える。コロナ後も一定の社会的距離の維持と在宅勤務の進展、大都市圏のリスクによる地方移住の進展などを前提、予見として、第二期の地方創生を現実のものにする方策を考える。具体的には、以下のテーマを考えている。

- (1) 地方創生の検証と地域間マネーフロー推計に基づく地域の稼ぐ力の再考 (ネットワークとマネー循環、工場誘致の有効性)、コロナ禍を考慮した第二期の展望
- (2) e- コマースの進展による地域の消費構造変容とその地域経済への影響分析 (消費漏出への取り組み)
- (3) 地方企業経営者と企業パフォーマンスおよび若年経営者の流入と地方創生
- (4) 製品のユニーク性、高品質性と地方経済の活性化
- (5) 複数均衡の存在と都市進化の空間構造シミュレーション (コロナ後の東京と地方の均衡関係)

III-6

消費者としての都市の魅力と都市政策

プロジェクトリーダー：中島 賢太郎 FF

プロジェクト期間：2020年10月1日～2022年9月30日

プロジェクト概要

都市のメリットについて、既存の都市経済学、特に実証研究においては生産面のメリットとしての集積の経済の研究に重きが置かれてきた。一方で、都市はその住人に対し、生産活動 (就労) 機会の提供のみならず、多様な消費やアメニティへのアクセスを提供している。しかし、都市住人の社会・経済活動に関する包括的なデータの欠落から、生産・就労以外の都市のメリットに関する実証的な分析は進んでいない。本研究プロジェクトでは、これまで欠落していた都市住人の消費やアメニティへのアクセスがもたらす都市集積のメリットについて実証的に検証することを目的とする。本プロジェクトでは具体的に2つの研究を進める。1つめは携帯

電話に搭載された GPS による位置情報による都市住人の移動データを用いた分析である。これまでデータの欠落によって困難であった、都市住人の通勤以外の移動行動を把握することで、ショッピング等、都市内の人々の多様な移動行動需要を実証的に把握・モデル化し、都市政策（交通インフラ、ゾーニング等）の経済厚生評価を行う。2 つめはこのような都市集積の活用のための土地利用規制のあり方についての研究である。土地利用規制は都市の混雑緩和のために導入されているが、それは集積の経済を損なうという効果ももたらす。最適な土地利用規制の設計のためには、規制の費用と便益の正確な測定が必要である。本研究では、土地利用規制の費用についての推定を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Estimating the Impact of Land Use Regulation on Land Price: the Kink Point of Building Height Limits in Fukuoka (NAKAJIMA, Kentaro; TAKANO, Keisuke) DP 21-E-088

III-7

地理空間、企業間ネットワークと経済社会の構造変化

プロジェクトリーダー：齊藤 有希子 SF

プロジェクト期間：2020年11月2日～2023年4月30日
(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は 2020 年 11 月 2 日～2022 年 10 月 31 日とし、データ利用報告期間は 2022 年 11 月 1 日～2023 年 4 月 30 日とする)

プロジェクト概要

企業の生産活動は複雑な企業間のネットワークの上になりたっており、より良いネットワークの構築は企業成長の鍵となる。しかし、超高齢化社会において、日本全体の企業数は減少し、国内の企業間ネットワークは縮小しており、地方において顕著である。また、企業の新陳代謝において、代表者の高齢化による自主的な退出の比率が倒産による退出の比率を大きく上回ってきており、自主的な退出の連鎖を考慮した上で、マクロの生産性を向上すべく企業のセレクトのメカニズムを検討する必要がある。コロナショックを受け、企業の自主退出はさらに加速している。さらに、コロナショックはネットワークの構築および人の移動をとともなう地理的な要因に大きな変化をもたらすと考えられる。本研究プロジェクトでは、少子高齢化や地域の問題、ウィズコロナ、アフターコロナのマクロの構造変化を考慮した上で、企業間のネットワークがどのように活用されるべきであるのかについて、政策的な示唆を得ることを目的とし、企業間の取引ネッ

トワークや知識生産活動のネットワークと企業のパフォーマンスの関係について、特に地理的な要因に焦点を当てて分析をする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- The Role of Face-to-face Contact in Innovation: The Evidence from the Spanish Flu Pandemic in Japan (INOUE, Hiroyasu; NAKAJIMA, Kentaro; OKAZAKI, Tetsuji; SAITO, Yukiko) DP 22-E-026

プログラム III の研究成果で 2021 年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

< 2020 年度以前の研究プロジェクトに属するもの >

コンパクトシティに関する実証研究

プロジェクトリーダー：近藤 恵介 F

プロジェクト期間：2017年9月19日～2019年8月31日

ディスカッション・ペーパー

- The Spillover Effects of Compact City Policy on Incumbent Retailers: Evidence from Toyama City (IWATA, Shinichiro; KONDO, Keisuke) DP 21-E-085

プログラムディレクター **長岡 貞男**

新たな知識の創造とその経済的あるいは非経済的な問題解決への活用が、第四次産業革命を含めたイノベーションの根幹である。その過程を把握できるオリジナルなデータの開発を行い、それによる国際水準の研究、ならびにイノベーション加速化のための政策形成に貢献する分析を行う。具体的には、産業のイノベーション能力、政府の研究開発支援政策、垂直分業などイノベーションを促進する産業組織の構築メカニズム、知的財産制度や技術標準制度のあり方、産学連携などを分析する。イノベーション・パフォーマンスの国際比較を含めて、国際的な視野に立った研究を行う。

研究プロジェクト紹介

IV-1

イノベーション能力の構築とインセンティブ設計： マイクロデータからの証拠

プロジェクトリーダー：長岡 貞男 FF

プロジェクト期間：2020年7月20日～2022年6月30日

プロジェクト概要

日本産業がイノベーションを持続的に実現していく能力を高めていくことが、経済成長率を長期的に高め、また地球環境問題など社会的な課題の解決へ貢献していく上で重要である。本プロジェクトでは、イノベーションへの能力とインセンティブにフォーカスした研究を行う。具体的には (1) サイエンスの活用能力、(2) グローバルな競争と世界の知識と人材の活用、(3) 「第4次産業革命」の広がりとそのダイナミクスおよび (4) 研究開発の効果の適切な把握：不確実性、革新性及びスピルオーバー、(5) 研究開発支援政策および (6) サイエンスからの発明の商業化と知的財産制度の研究を行う。

主な研究成果

出版物

『発明の経済学 イノベーションへの知識創造』（長岡 貞男 著）
日本評論社、2022年3月

P.66参照

プロジェクト概要

近年、アントレプレナーシップ・中小企業分野では、「アントレプレヌール・エコシステム」あるいは「スタートアップ・エコシステム」を形成し、エコシステムを通じたアントレプレナーシップやイノベーションの促進に注目が集まっている。アントレプレヌール・エコシステムでは、国あるいは地域におけるアクターや要素の結び付きを通じて効果的なアントレプレナーシップを生み出すと期待されている。具体的には、(潜在的な) アントレプレナー、エンジェル投資家、VC、大学研究者といった多様な個人・組織間の結び付きを促進し、国あるいは地域における人材、資金、技術といった(生産)要素の関係と循環を通じたアントレプレナーシップの育成をめざす。いいかえれば、アントレプレヌール・エコシステムは、個人や組織がそれぞれ得意分野で能力を発揮できる分業にもとづいた相互補完を行う意味において、多様化する社会に見合ったシステムといえる。こうした考えは、効率的な技術シーズの事業化にとって有益といえる。加えて、本研究では、アントレプレヌール・エコシステムで注目されている組織間の結び付きにとどまらず、時系列の視点から、創業から成長までの各ステージでの分業にも注目する。成長ステージにとまなう所有や経営の変更(交代)や分業の効果に対する知見を提示したうえで、イノベーションを促進するためのアントレプレヌール・エコシステムの形成メカニズムを検証していく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Graduation of Initial Public Offering Firms from Junior Stock Markets: Evidence from the Tokyo Stock Exchange (HONJO, Yuji; KURIHARA, Koki) DP 21-E-049
- Effects of the Quality of Science and Innovation on Venture

IV-2

アントレプレヌール・エコシステムの形成

プロジェクトリーダー：本庄 裕司 FF

プロジェクト期間：2020年7月6日～2022年6月30日

IV-3

イノベーションエコシステムの生成プロセスに関する研究

プロジェクトリーダー：元橋 一之 FF

プロジェクト期間：2021年6月7日～2023年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年6月7日～2023年3月31日とし、データ利用報告期間は2023年4月1日～2023年9月30日とする)

プロジェクト概要

オープンイノベーションの形態として、1対1の技術のやり取りから、大企業だけでなく、ベンチャー企業や大学も巻き込んだ複数の参加者によって形成される生態系(エコシステム)への関心が高まっている。その背景としては、国立大学等の法人化などのサイエンス部門の制度的改革や、近年ではAIやビッグデータの活用による経済のデジタル化、プラットフォームビジネスの台頭などの影響がある。ここでは、企業戦略、イノベーション政策の両面で重要となっているイノベーションのエコシステムについて、その生成プロセス、参加プレイヤーのインセンティブ構造にフォーカスして、研究を行う。エコシステム形成条件として重要な、「共通の経営資源(プラットフォーム資源)」がもたらす経済外部効果に着目し、インターネットプラットフォーム、技術標準化、大学等の公開知の活用、地域イノベーションクラスターなどの事例を取り上げ、研究を進める。

IV-4

「デザイン」の組織経営への影響に関する量的検証

プロジェクトリーダー：鷺田 祐一 FF

プロジェクト期間：2021年10月18日～2022年12月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年10月18日～2022年6月30日とし、データ利用報告期間は2022年7月1日～2022年12月31日とする)

プロジェクト概要

国内の企業50社程度において、それぞれの組織内構成員に対してその組織のデザイン担当部署の貢献についての統一したアンケート調査を実施し、その結果を多変量解析や人工知能による分析などの量的手法で仔細に分析することによって、本質的な理解を実現する。それによって、組織におけるデザイン担当部署の貢献を、組織間で量的に比較検討するための主要指標(Key Performance Indicators: KPI)を同定する。本研究手法の計画にあたっては、すでに一橋大学

データ・デザイン研究センターが実施した4社(ソニー、パナソニック、富士通、資生堂)による先行研究がある。この研究の結果によれば、デザイン組織のKPIは「商品開発力」「情報の提供」「ブランドの一貫性」「アウトプットの速度」「コスト」の5要素によって構成され(累積寄与率89.271%)、これらを用いることで、デザイン組織のパフォーマンスに対する当該組織内での総合的な満足度はある程度予測可能であることが報告された。ただし同時に、5つの要素の総合満足度に対する相関関係は4社で非常にばらつきがあることも示唆された。したがって、本研究では調査対象を50社程度まで拡大し、この先行研究の示唆を再検証すると同時に、予測の精度をさらに高めることを目指す。さらに5つの要素に対する個別評価を入力、総合満足度を出力とした人工知能による予測システムを構築し、多くの企業が自社内のデザイン組織の経営への貢献度を手軽にシミュレートしたり比較検討したりできるようになることを目指す。

関連ウェブサイト

「デザイン経営の標準KPI策定」研究について
<https://hddrc.net/d-kpi/>

主な研究成果

RIETI公開BBLウェビナー

「進化思考とイノベーション戦略」
(2021/9/16)

P.82参照

「デザインと知財：デザイン経営宣言のその後」
(2021/11/19)

P.82参照

IV-5

イノベーション、知識創造とマクロ経済

プロジェクトリーダー：楡井 誠 FF

プロジェクト期間：2022年1月11日～2024年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年1月11日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は2024年1月1日～2024年6月30日とする)

プロジェクト概要

デジタル技術や環境技術など、進展が目覚ましく社会要請の強い新技術を社会に実装することは、産業を振興してマクロ経済の雇用と所得を増大させるとともに、直接にも生活様式に影響して厚生を向上させる根本要因である。本プロジェクトでは、GDPと総雇用を決定するマクロ経済モデルの中に、産業、地域、特許に代表される技術、そして学術論文に代表される科学という層を導入することにより、イノベーションがマクロ経済において果たす役割を定量的に分析し、イノベーションを促進する政策立案に資する研究を行う。



デジタル技術が社会実装され、デジタル空間とリアル空間との融合が現実のものとなりつつある中で、技術的進展を効果的に取り込むために、わが国における経済社会システムの再設計し、新たな産業フロンティアを創出することが求められている。データを中核にして、様々な経済活動が融合しつつある時代を迎え、従来型の個別産業の政策に加えて、産業横断的な政策を視野に入れて、わが国経済が直面する課題を乗り越えるための政策のあり方などについて研究を行う。

研究プロジェクト紹介

V-1

産業組織に関する基盤的政策研究

プロジェクトリーダー：大橋 弘 FF

プロジェクト期間：2020年10月19日～2022年9月30日

プロジェクト概要

5G等の通信技術の高度化に加えて、新型コロナウイルス感染拡大への対応の中で、ICT（情報通信技術）を使った経済活動のグローバル化が大きく進展している。国内での人口減少に加えて、新たな供給制約は、わが国の経済成長を考える上でも、大きな足かせになる。他方で、これまでの均一的といわれた社会価値観が大きく揺らぐ中で、個の多様性を軸にした新たな方向性を模索する時代に入っている。本研究プロジェクトでは、こうした社会経済的な背景を踏まえて、個別具体的な産業・市場に焦点をあてて、考察を深めることにする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 電力システムの経済学：給電、電源接続、系統増強（金本 良嗣） DP 22-J-013

RIETI公開BBLウェビナー

「競争政策の経済学 人口減少・デジタル化・産業政策」
(2021/6/15)

P.81 参照

V-2

人口減少社会における経済成長・景気変動

プロジェクトリーダー：吉川 洋 FF

プロジェクト期間：2019年8月5日～2021年7月31日

プロジェクト概要

深刻な人口減少が、経済にもたらす影響を明らかにする。人口減少は、高齢化を伴っており、さまざまな経路を通じて経済成長・景気変動に影響を与えると考えられる。このインパクトを、理論・実証の両面、およびマクロ・ミクロの両面から分析する。経済成長理論・ネットワーク理論・個別経済主体に関するミクロ理論などを理論的枠組みとし、労働市場の需給、資産価格形成、家計の消費行動などを分析の対象とする。こうした、多面的な分析により人口減少が日本経済に与える影響を包括的に明らかにすることを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- バブル期の土地取引とキャピタル・ゲイン／ロスの帰着（宇南山卓、吉川洋） DP 21-J-033
- Optimal Wealth Taxation in the Schumpeterian Growth Model with Unemployment (HIRAGUCHI, Ryoji) DP 21-E-056
- Place-Based Policies and the Geography of Corporate Investment (LAPOINT, Cameron; SAKAB, E Shogo) DP 21-E-059
- Decomposition Approach Applied on the Effects of Taxes and Social Insurance Premiums on Income Distribution: Contributions to the Size of the Middle Class in Japan (OHNO, Taro; KITAMURA, Yukinobu; MIYAZAKI, Takeshi) DP 21-E-062
- Human Capital Accumulation According to HANK (INOSE, Junya) DP 21-E-070

V-3

企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 (2019年度)

プロジェクトリーダー：植杉 威一郎 FF

プロジェクト期間：2019年11月11日～2021年10月31日

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、企業の資金調達や企業行動について、政策的な関心に対応する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。具体的には、①政府による貸出市場への関与の効果、②企業の参入・退出と金融の果たす役割、③日本における金融仲介や企業間取引ネットワークの機能、④経済政策の不確実性が企業・銀行行動に及ぼす影響を分析対象とする。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査の概要（改訂版）コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析（植杉 威一郎、小野 有人、本田 朋史、荒木 祥太、内田 浩史、小野塚 祐紀、川口 大司、鶴田 大輔、深沼 光、細野 薫、宮川 大介、安田 行宏、家森 信善）
DP 21-J-029
- 日本の銀行における流動性創出指標（郡司 大志、小野 有人、鎮目 雅人、内田 浩史、安田 行宏） DP 21-J-047
- 日本の金融仲介コストの長期推計（郡司 大志、小野 有人、鎮目 雅人、内田 浩史、安田 行宏） DP 21-J-048
- 機械学習手法を用いた勘定科目レベルの異常検知（宇宿 哲平、近藤 聡、白木 研吾、真田 貴央、須崎 公介、宮川 大介）
DP 21-J-049
- The Size of Micro-originated Aggregate Fluctuations: An analysis of firm-level input-output linkages in Japan (Yoshiyuki ARATA; MIYAKAWA, Daisuke) DP 21-E-066
- Technical Inefficiency and Firm Behavior: A Panel Study of Japanese Small and Medium Manufacturing Firms (OGAWA, Kazuo) DP 21-E-068
- Effects of Economic Policy Uncertainty on Corporate Investment and Strategic Cash Holdings: Evidence from Japan (FUJITANI, Ryosuke; HATTORI, Masazumi; YASUDA, Yukihiko) DP 21-E-069
- Distant Lending for Regional Small Businesses Using Public Credit Guarantee Schemes: Evidence from Japan (TSURUTA, Daisuke) DP 21-E-083
- Does Trade Credit Absorb Adverse Shocks? (TSURUTA, Daisuke; UCHIDA, Hirofumi) DP 21-E-089
- Population Aging and Small Business Exits (XU, Peng)
DP 21-E-091
- We Are Alike: Capital Structure of Japanese SMEs Across Prefectures (OZTURK, Huseyin; YASUDA, Yukihiko) DP 21-E-092

V-4

企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 (2021年度)

プロジェクトリーダー：植杉 威一郎 FF

プロジェクト期間：2021年11月1日～2024年4月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年11月1日～2023年10月31日とし、データ利用報告期間は2023年11月1日～2024年4月30日とする）

プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的なショックにより、政府は企業の更なる資金繰り悪化を防ぐために政府系金融機関による貸出や信用保証付き貸出などさまざまな支援措置を提供した。これらの支援措置は、倒産減少など企業の資金繰りを助けるのに大きな効果があった。しかし、一部企業ではこれにより大幅に負債が積み上がり、正の価値のプロジェクトを有しているにもかかわらず過去の債務が理由で新規資金調達ができずに投資が抑制される debt overhang に直面する企業や、事業再構築と債務の整理を同時に進める必要に直面する企業が増加している可能性がある。本プロジェクトでは、企業向けアンケート調査を実施した上で、前回調査も含めたデータに基づきコロナショック後の資金調達と企業行動についての分析を行う。また、中小企業をはじめとする企業の中でも、経営不振企業や資金繰り支援策の利用企業の実態把握、事業再生に移行する企業の属性や事業再生の成否の検証に関する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。

V-5

人工知能のより望ましい社会受容のための
制度設計

プロジェクトリーダー：馬奈木 俊介 FF

プロジェクト期間：2020年9月7日～2022年8月31日

プロジェクト概要

人工知能技術が現実社会に普及する中で、各国政府におけるAIの普及に対して、人々の生活を豊かにする技術受容をいかに行うか本格的な議論がこの数年で開始されている。実際に、人間社会を豊かにするためのAI技術の在り方について、各国や関係団体が指針を示している。しかしながら、人間的な価値判断の側面を考慮したうえで、具体的に特定のAIに関連する技術利用の在り方や、問題に対する対処について、経済学及び社会科学などからのエビデンスに基づいた政策立案はなされていない。そこで、本研究課題では、AIの普及に際して、人間的な側面を考慮する必要性が高い具体的な問題や分野において、実証分析に基づいた政策提言を行うことを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Achieving Inclusive Transportation: Fully Automated Vehicles with Social Support (YOO, Sunbin; KUMAGAI, Junya; KAWABATA, Yuta; MANAGI, Shunsuke) DP 22-E-017

V-6

COVID-19禍もとのマクロ経済：
その実証的分析と復興への道程

プロジェクトリーダー：青山 秀明 FF

プロジェクト期間：2020年10月12日～2022年9月30日

プロジェクト概要

本プロジェクトはCOVID-19の影響のもと、変動するマクロ経済の現況解明を、これまで高精度データの実証的解析で本グループのメンバーが培ってきたCHPCA法やネットワーク科学の新手法を動員して、2年間にわたって続ける。

状況は今もこれからも、COVID-19の拡散・（希望的には）収束状況の変化とそれに対応する政策の変更によって変化していく。それを科学的に実証データにもとづいて確実にとらえ、政策の影響を明らかにし、今後のあるべき政策の在り方を解明する。

そのためにはマクロ経済のさらなる深い理解が必要であり、そのために本プロジェクトは以下に述べる5つの研究

テーマを設定して、複数の方向から課題にアプローチする。

- ① サプライチェーンデータ上のシミュレーションに基づいたCOVID-19の影響の推計と対策
- ② COVID-19とマクロ経済：拡大と収束
- ③ 多様なデータの複合的な解析による経済指標の作成と波及効果の予測
- ④ 国際的な貿易と投資のミクロ解析と国際投資連関表の提案
- ⑤ 金融機関内の入出金データから構成される決済ネットワークのダイナミクス

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Network Analysis of the Determinants of Attitudes towards Immigrants across Regions (KAWASAKI, Rachael Kei; IKEDA, Yuichij) DP 21-E-097
- Complex Global Interdependencies between Economic Policy Uncertainty and Geopolitical Risks Indices (SOUMA, Wataru; ROMA, Carolina Magda; GOTO, Hiromitsu; IYETOMI, Hiroshi; VODENSKA, Irena) DP 22-E-028

V-7

グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー：川濱 昇 FF

プロジェクト期間：2020年12月7日～2023年5月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2020年12月7日～2022年11月30日とし、データ利用報告期間は2022年12月1日～2023年5月31日とする）

プロジェクト概要

経済のグローバル化が新たな局面を迎え、イノベーションと経済成長における競争政策の重要性が認識されつつある中、欧米のみならず世界各国で従来見られなかった競争法の積極的運用がなされるようになってきた。わが国においても、その経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできない。諸外国の積極的な運用の中、国際的ハーモナイゼーションに考慮しつつ、わが国の経済の現状において必要な競争政策上の課題とそれへの対処方法を提示することが必要となっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中での競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行う。

V-8

ビッグデータを活用した新指標開発と経済分析： サービス産業を中心に

プロジェクトリーダー：小西 葉子 SF

プロジェクト期間：2021年3月8日～2023年8月31日
(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年3月8日～2023年2月28日とし、データ利用報告期間は2023年3月1日～2023年8月31日とする)

プロジェクト概要

COVID-19の世界的な感染拡大という非常事態は、ビッグデータの価値とその迅速な活用が未曾有の事態への対処や政策立案に有益であることを示した。本プロジェクトでは、公的統計、行政記録、民間企業のデータを組み合わせ、政策立案・評価に直接的に影響を与えるような社会的ニーズの高い新指標開発と経済分析を行う。コロナ禍で多くの業種で構造変化が起き、人々は新しい生活様式を余儀なくされ、私たちが知りたいこと・知らないことが明らかになってきた。食品・日用品消費の変化、観光業の今後、日本のEC化率の実態、キャッシュレス化の普及率とその経済効果分析などを対象とし、政府統計を補完するような経済指標を開発・公表することも目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- コロナ禍での混乱から新たな日常への変化：消費ビッグデータで記録する2年間（小西 葉子、齋藤 敬、金井 肇、伊藝 直哉、水村 純一、志賀 恭子、末安 慶太、濱口 凌輔）DP 22-J-006

V-9

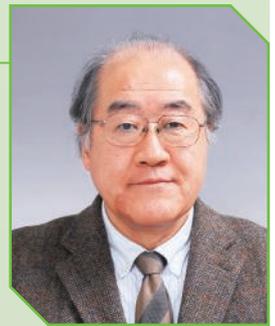
経済主体の異質性と日本経済の持続可能性

プロジェクトリーダー：吉川 洋FF

プロジェクト期間：2021年11月22日～2024年4月30日
(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年11月22日～2023年10月31日とし、データ利用報告期間は2023年11月1日～2024年4月30日とする)

プロジェクト概要

日本経済は、さまざまな観点で持続可能性の問題に直面している。人口減少による経済規模の縮小、高齢化による社会保障負担の増大、SDGsなどの国際的な取組への貢献の必要、などが課題となっている。本プロジェクトでは、こうした日本経済の持続可能性に関する課題が、どのような構造を持ち、どのようなインパクトを与えるかについて、経済主体間での非対称性を考慮したフレームワークで理論・実証の両面から明らかにする。また、税の負担構造やESG投資などの持続可能性を高めるための方策についても考察する。



日本は1990年代以降、人口一人当たりGDPや実質賃金率の上昇で見て、米英独など他の先進諸国に大きく後れを取った。その主因は全要素生産性（TFP）の停滞と2000年代半ば以降の無形資産や情報通信技術（IT）資本を含む、資本蓄積の著しい停滞であった。本プログラムでは、日本と中国の産業レベルの生産性と要素投入に関するデータベース（JIPデータベースおよびCIPデータベース）や都道府県別に各産業のTFPを計測するR-JIPデータベースを更新・整備し、これらデータベースや企業・事業所レベルのデータを用いた実証分析により、生産性向上と投資促進のためにはどのような政策が必要かを研究する。

研究プロジェクト紹介

VI-1

東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー：深尾 京司 FF

プロジェクト期間：2021年7月1日～2023年12月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年7月1日～2023年6月30日とし、データ利用報告期間は2023年7月1日～2023年12月31日とする）

プロジェクト概要

従来指摘されてきた人口減少や全要素生産性の停滞に加え、2000年代後半以降の有形資産投資の減少、非正規雇用増加や多数の熟練労働者の退職によって2010年代後半以降初めて観測されるようになった労働の質の低下、改善しない無形資産投資の沈滞（労働者の企業内訓練や組織資本蓄積など経済的競争能力への投資が特に少ない）、中国など他の東アジア諸国の追い上げ、等により、日本の長期停滞や製造業における大企業の国際競争力喪失は、更に深刻化しつつある。また新型コロナウイルス感染症流行下で急速に進んだデジタル技術の活用や米中対立による国際分業の変化は、日本経済の今後の成長経路に大きく影響する可能性がある。

本プロジェクトでは、

- 1) 日本産業生産性（JIP）データベースの更新・遡及（一橋大学経済研究所と協力して行う）とこれを用いた、詳細な産業レベルでの、労働・（無形資産を含む）資本投入の変化や全要素生産性上昇の分析
- 2) 中国産業生産性（CIP）データベースの改訂（北京大学・一橋大学経済研究所と協力して行う）と、これを用いた中国経済減速の分析

- 3) World KLEMS、EU KLEMS、アジア KLEMS プロジェクトや OECD との連携による、生産性の国際比較分析
- 4) 政府統計企業・事業所データ活用による第4次産業革命と呼ばれる技術進歩、企業の国際化や新型コロナのような自然災害が日本経済の生産性に与える効果および生産性ダイナミクスが日本経済に及ぼす影響の分析
- 5) 製造業の生産要素投入と全要素生産性（TFP）を詳細な産業別・通勤圏別に計測する新たなデータベースの作成と、都道府県別産業生産性（R-JIP）プロジェクトとの連携による日本の地域間生産性格差の原因や地域振興政策など政策効果の分析
- 6) 企業財務データバンクの企業データ等を用いた、日本、中国、韓国の上場企業を対象とする東アジア上場企業データベース（EALC）の最近年への拡張（一橋大学経済研究所、学習院大学と協力して行う）と、このデータを用いた R&D が生産性に与える効果の検証比較等を通じて、日本と東アジア経済の構造変化を的確に把握し、エビデンスに基づく成長戦略の設計に寄与することを目指す。

主な研究成果

RIETI公開BBLウェビナー

「労働生産性と実質賃金の長期停滞：JIPデータベース2021および事業所・企業データによる分析」
(2021/12/9)

P.83参照

出版物

『サービス産業の生産性と日本経済：JIPデータベースによる実証分析と提言』
(深尾 京司 編)

VI-2

地域別・産業別データベースの拡充と分析 —地域間の分業と生産性

プロジェクトリーダー：徳井 丞次 FF

プロジェクト期間：2019年11月11日～2021年10月31日

プロジェクト概要

本プロジェクトの目的は、都道府県別産業生産性データベース（Regional-level Japan Industrial Productivity Database、以下 R-JIP データベース）の更新・拡充を行い、それに関連する分析を行うことである。今後人口減少と高齢化が急速に進む日本社会のなかであって地方はより厳しい現実に直面することが予想されており、地域の産業立地の特性を見据えつつ地域活性化のための適切な取組みが求められている。2008SNA に対応した新基準に準拠した新しい R-JIP データベースの作成方法について検討し、2006 年から 2015 年の期間について新基準の R-JIP データベースを作成し公開する。また、都道府県別産業連関表の作成に取り組む一方で、既に作成した 2005 年表に基づいて都道府県間の分業構造を明らかにする分析を行う。その他に、土地サービスの投入を考慮した地域別・産業別の生産性比較分析や、地域の生産性に影響を与える要因を抽出する関連した分析を行うことによって、地域間生産性格差の背景に新たな焦点を当てることが期待できる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 2011年都道府県間産業連関表の作成とその概要（新井 園枝）
DP 22-J-003
- R-JIPデータベース2021の推計方法と分析結果（徳井 丞次、牧野 達治） DP 22-J-007
- 地域間サービス価格差と生産性格差再考—卸売・小売業の価格差推計と付加価値ベース価格差への変換を含む再推計（徳井 丞次、水田 岳志） DP 22-J-008
- 土地投入と地域間生産性格差（徳井 丞次、水田 岳志）
DP 22-J-014

VI-3

企業成長のエンジン：因果推論による検討

プロジェクトリーダー：細野 薫 FF

プロジェクト期間：2020年4月1日～2022年3月31日

プロジェクト概要

「企業成長のエンジン」を研究テーマと設定した上で、因果関係の識別に配慮した実証分析を通して、政策立案や企業実務において参照可能な含意を抽出する。第一に、「日本が他国に先駆けて直面している経済事象」（例：高齢化、空洞化、事業承継、貿易摩擦、非伝統的金融政策）が企業・産業の成長メカニズムに与える影響を明らかにする。第二に、高粒度データと機械学習手法を用いた因果推論手法を用いて、企業・産業の成長メカニズムの原因と結果に関する因果関係を探索する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Foreign Direct Investment and Markups (HOSONO, Kaoru; TAKIZAWA, Miho; YAMANOUCHI, Kenta) DP 22-E-009
- Financial Constraints and Markups (HOSONO, Kaoru; TAKIZAWA, Miho; YAMANOUCHI, Kenta) DP 22-E-012
- Local Labor Market Effects of Chinese Imports and Offshoring: Evidence from Matched-Foreign Affiliate-Domestic Parent-Domestic Plant Data in Japan (KIYOTA, Kozo; NAKAJIMA, Kentaro; TAKIZAWA, Miho) DP 22-E-013
- Misallocation under the Shadow of Death (MIYAKAWA, Daisuke; OIKAWA, Koki; UEDA, Kozo) DP 22-E-014
- Does Employee Downsizing Work? Evidence from Product Innovation at Manufacturing Plants (OKUDAIRA, Hiroko; TAKIZAWA, Miho; YAMANOUCHI, Kenta) DP 22-E-015
- Demand Shock Propagation Through an Input-output Network in Japan (Yoshiyuki ARATA; MIYAKAWA, Daisuke) DP 22-E-027

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 日本経済の生産性とビジネスダイナミズム～企業レベルデータを用いたEU諸国との比較（滝澤 美帆、宮川 大介）
PDP 22-P-005

VI-4

コロナ危機後の資本蓄積と生産性向上

プロジェクトリーダー：宮川 努 FF

プロジェクト期間：2021年1月12日～2023年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年1月12日～2022年12月31日とし、データ利用報告期間は2023年1月1日～2023年6月30日とする)

プロジェクト概要

本プロジェクトは大きく2つに分けて実施する。ひとつは、今回のコロナ危機に際して医療と経済の側面からの制度面および実証面からの分析である。この分野では、3つの論文を想定している。ひとつは、今回のコロナ危機に際して、日本が感染症対策としてどれくらいの医療資源を有しているか、またこうした危機の際に医療機関の経営状況はどのように変化するかを考察する。2つ目は、外出の自粛要請等に基づく日本の緩やかな感染症対策が、感染者数の減少と経済活動の低下をどの程度もたらしたのか、定量的な分析を試みる。最後は、初期時点で感染拡大が見られながら、他の先進諸国に比べて経済損失を相当低く抑えた韓国の事例について考察を行う。これらは、DPまたはPDPの形で公表される。1つ目のプロジェクトについては、早い段階でDP、PDPのいずれかにまとめて公表するが、新型コロナウイルス感染症の拡大が続くようであれば、3つの論文のフォローアップを行う。

2つ目は、無形資産投資の延長推計とそのデータを使った分析である。無形資産投資の延長推計に関しては、新たに調査する人材教育のデータを用いる。このデータとJIPデータベースなど他のデータを用いた分析としては、無形資産投資を、有形資産投資に付帯する投資と考えた上で、近年の設備投資の減少や生産性計測への影響を探る分析を行う。また公共性を有する産業の有形資産投資+無形資産投資に関しては社会的共通資本として捉え、欧米のデータとの比較や経済的影響について考察する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 資本蓄積の低迷と無形資産の役割—産業別データを利用した実証分析— (宮川 努、石川 貴幸) DP 21-J-020

RIETI公開BBLウェビナー

「コロナショックと日本経済—1年間の評価と今後の展開—」
(2021/5/13)

P.81 参照

出版物

『コロナショックの経済学』
(宮川 努 編著)
中央経済社、2021年4月

P.66 参照

VI-5

人的資本（教育・健康）への投資と生産性

プロジェクトリーダー：乾 友彦 FF

プロジェクト期間：2021年9月1日～2024年2月29日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年9月1日～2023年8月31日とし、データ利用報告期間は2023年9月1日～2024年2月29日とする)

プロジェクト概要

社会のデジタル化が、新型コロナウイルス感染の拡大の影響もあり、今後急速に進展することが予想される。社会のデジタル化による生産性の向上を実現するためには、無形資産への投資、特に人的資本への投資の重要性が指摘されている。本研究では人的資本を形成する重要な投資である教育、健康への投資の決定要因と、投資が生産性に与えるインプリケーションを検討する。その上でデジタル化社会に対応した教育政策および今後の労働政策・制度改善に関して、科学的根拠に基づいた政策提言を試みる。

プログラムVIの研究成果で2021年度の
研究プロジェクトに属さないもの（その他）

<2020年度以前の研究プロジェクトに属するもの>

東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー：深尾 京司 FF

プロジェクト期間：2017年4月24日～2019年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- China's Investment in Intangible Assets by Industry: A Preliminary Estimation in an Extended Sources-of-Growth Framework (HAO, Janet X.; WU, Harry X.) DP 21-E-029

東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー：深尾 京司 FF

プロジェクト期間：2019年4月1日～2021年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- 長期上場企業データから見た日本経済の成長と停滞の源泉 (深尾 京司、金 榮愨、権 赫旭) DP 21-J-027
- Sources of Growth and Stagnation in the Japanese Economy: An Analysis Based on Data for Listed Firms Spanning More Than Five Decades (FUKAO, Kyoji; KIM, YoungGak; KWON, Hyeog Ug) DP 21-E-094

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 高等教育と生産性・イノベーション (乾 友彦、池田 雄哉、柿埜 真吾) PDP 21-P-009

テクニカル・ペーパー

- JIPデータベース2018：推計方法と概要 (深尾 京司、池内 健太、乾 友彦、金 榮愨、権 赫旭、田原 慎二、徳井 丞次、牧野 達治、松浦 寿幸、宮川 努) TP 21-T-001



急速な高齢化の進行による人口減少、グローバル競争の強まりに加え、ICT、AIなどの新たなテクノロジーが経済社会を更に大きく変容させることが予想される中で、資源小国である日本がその強みを活かしながら、経済活力・革新を維持・強化し、成長力を高めていくためには、人的資源の活用が大きなカギを握っている。AI時代に相応しい雇用・労働システムの再設計、AIと補完的になるような能力・スキル形成やそのために必要な教育・訓練改革、健康経営など労働者のウェルビーイング向上のための方策のあり方などに関して、独自のデータ・セットの活用も進めながら、多面的・総合的な研究を行う。

研究プロジェクト紹介

VII-1

AI時代の雇用・教育改革

プロジェクトリーダー：鶴 光太郎 FF

プロジェクト期間：2020年8月17日～2022年7月31日

プロジェクト概要

ICT、AIを含めた新たなテクノロジーやデータ・エコノミーが急速に進展するAI時代においては、現下のコロナ危機を乗り越えていくという意味でも、日本経済の抜本的なデジタル・トランスフォーメーションを図っていく必要がある。こうした問題意識の下、「働き方改革×新たなテクノロジーの活用」を目標に掲げ、既成観念にとらわれない、新たな働き方（ギグ・エコノミー等を含む）・雇用システム・労働市場を再設計していくことが必要であり、そのための研究・提言を行う。特に、コロナ危機で急速に進む新たなテクノロジー（デジタル化、テレワーク、ウェブ会議など）の活用・普及・課題などにも着目する。

また、こうした大きな環境変化に適応していくためには、AI時代に求められる人的資本、なかんずく、能力・スキルは何かを見極めていくことが重要である。そのために、認知・非認知能力・スキルを始めとしてさまざまな能力・スキルが就業前教育、就業後訓練を含め全世代にわたる取り組み・経験によりどのような影響を受けるか、また、人生のアウトカム（学歴、職業パフォーマンス、健康状態など）にどのような影響を与えるかなどを包括的に分析し、求められる教育・訓練の改革を提言する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 変貌する日本の雇用システムの下での組織市民行動の再評価—所属型・挑戦型組織市民行動の規定要因の実証分析（久米 功一、鶴 光太郎、佐野 晋平、安井 健悟） DP 21-J-044
- 正社員のワーク・エンゲイジメント（久米 功一、鶴 光太郎、佐野 晋平、安井 健悟） DP 21-J-045
- 中学の強制的な部活動がスキルとアウトカムに与える影響（安井 健悟、佐野 晋平、久米 功一、鶴 光太郎） DP 21-J-046

VII-2

人事施策の生産性効果と雇用システムの変容

プロジェクトリーダー：大湾 秀雄 FF

プロジェクト期間：2019年7月1日～2021年6月30日

プロジェクト概要

人事データなどの企業内業務データ、および企業内でのフィールド実験を活用し、労働経済学や行動経済学の理論的な発展に寄与すると共に、目下の政策課題に照らし合わせて、重要な研究課題の発掘と理論実証両面からの探索的研究を行う。具体的には、以下の13の研究が柱となる。

1. どのような施策や慣習が男女格差を引き起こしているか。
2. 対人スキル研修や組織間移動が生産性やイノベーションにどのような影響を与えているか。
3. 社員の性格特性がメンタルヘルスにどのような影響を与えているか。
4. 業務の可視化を通じたプロセス合理化が生産性にどのような経路でどの程度の影響を与えうるか。
5. 中間管理職はどのような経路で生産性に影響を与えるのか。

6. 継続雇用制度による高齢社員の配置が本人や同僚にどのような影響を与えているか。
7. 禁煙が労働者および同僚の生産性や満足度にどのような影響を与えるか。
8. 食事内容の改善や運動の奨励が労働者の健康と生産性にどのような影響を与えるか。
9. 酒蔵の人的資本やマネジメントとイノベーション（鑑評会結果）の間にどのような関係があるか。
10. (みずほ総合研究所との共同研究) 働き方改革の実態調査と実施効果の検証
11. 労働時間や勤務時間帯、および上司の行動特性がメンタルヘルスに与える影響
12. 社内 FA 制度など本人の希望に沿った異動の生産性効果
13. 多国籍企業における海外拠点の人材配置とパフォーマンスの関係

これらの研究を通じて、経営と生産性格差の違いの関係、男女格差の原因、非認知能力の労働市場における価値、職場内のピア効果について多くの知見を導くと同時に、どのような労働施策を奨励し、政策的なインセンティブを与えるべきかについても議論を進める。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 働き方改革の広がりを実効性（高橋 孝平、有田 賢太郎、大湾 秀雄、風間 春香、児玉 直美、酒井 才介、竹内 誠也）
DP 21-J-021
- 禁煙プログラムの生産性への短期的影響（高橋 孝平、中室 牧子、大湾 秀雄） DP 21-J-032
- Enhancing Team Productivity through Shorter Working Hours: Evidence from the Great Recession (SHANGGUAN, Ruo; DEVARO, Jed; OWAN, Hideo) DP 21-E-040
- Do Japanese Expatriates Matter for Foreign Subsidiary Performance? A Role-Based Analysis of Three-Wave Panel Data (EDMAN, Jesper; TAKEUCHI, Riki) DP 21-E-046
- Temporary Work Contracts and Female Labor Market Outcomes (ASAI, Yukiko; KOUSTAS, Dmitri K.) DP 21-E-071

VII-3

日本の経済成長と生産性向上のための基礎的研究

プロジェクトリーダー：西村 和雄 FF

プロジェクト期間：2019年7月22日～2021年6月30日

プロジェクト概要

これまでの日本の経済成長は高い人的資本を備えた人材がイノベーションを生み出すことによって支えられてきた。しかし日本人の特許出願数は2005年をピークに減少し、さらに、1人当たり国民所得や自然科学系論文発表数も2000年代後半に入ると、低下しつつある。

文部科学省『平成30年版科学技術白書』では、「我が国においては、論文数の減少や、論文の質の高さを示す指標の一つである被引用数 Top10% 補正論文数の国際シェアの減少など、研究力に関する国際的地位の低下の傾向が伺える。2017年3月に Nature 誌においても、科学論文の国際シェアの低下など、日本の科学研究が近年失速している旨の指摘が掲載された」と指摘されている。

『科学技術白書』も、「ノーベル賞につながる研究成果のみならず、我が国においては、これまでも幅広い分野で優れた研究成果を創出してきたが、これらを支えてきたのは、言うまでもなく『人』である。新たな知識や価値を生み出し、イノベーション創出を加速する人材力は、基盤的な力の要である」と、人的資本の蓄積の重要性を強調している。

こうした傾向から、わが国では、教育投資が、国の競争力・経済成長を十分に押し上げていないと考えられる。

本研究は、人的資本の経済成長における役割について、理論、実証の立場から分析を行う。具体的には、経済成長と景気循環の複雑系分析を行い、人的資本が経済成長や景気循環において果たす役割を分析するとともに、教育や子育てが人的資本の蓄積に果たす役割について分析する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 日本の理数教育と研究開発力の推移（西村 和雄、宮本 大、八木 匡） DP 21-J-039

VII-4

働き方改革と健康経営に関する研究

プロジェクトリーダー：黒田 祥子 FF

プロジェクト期間：2019年8月12日～2021年7月31日

プロジェクト概要

労働市場や企業における働き方が労働者のメンタルヘルスや企業の健康経営とどのような関係性を持っているかを実証的に明らかにする。さらに、日本経済が直面する超高齢化社会のもとで、労働者や企業がいかに持続的に健康で効率的な人的資本形成を行い、生産性の向上に結び付けられるかも実証的に検討する。本プロジェクトでは労働経済学とともに産業保健心理学・医学・疫学などの知見を生かしながら、企業や従業員に関するさまざまなマイクロデータを用いて、学術的・政策的な知見・含意を導出する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 健康経営銘柄と健康経営施策の効果分析（山本 勲、福田 皓、

永田 智久、黒田 祥子) DP 21-J-037

- 睡眠改善アプリを用いた健康経営施策が生産性に与えた影響：RCTに基づく検証（川太 悠史、黒田 祥子、大湾 秀雄）
DP 21-J-040
- 従業員のポジティブメンタルヘルスと生産性との関係（黒田 祥子、山本 勲、島津 明人、ウィルマー B. シャウフェリ）
DP 21-J-043
- The Impact of the Minimum Wage Increase on Subjective Wellbeing: Evidence from Japan (SATO, Kazuma) DP 21-E-075

RIETI政策シンポジウム

「働き方改革と健康経営」
(2021/10/21)

P.3 / P.75参照

VII-5

人手不足社会における外国人雇用と技術革新に関する課題の実証研究

プロジェクトリーダー：劉 洋 F

プロジェクト期間：2020年9月1日～2023年8月31日

プロジェクト概要

少子化に伴う人手不足の中、Society 5.0を実現するために、「外国人材の活躍推進」や、新技術の普及などが挙げられている。本研究プロジェクトでは、人手不足の問題を解決するために、外国人受け入れの効果と課題を検証するとともに、外国人の労働供給に不確実性が生じる際に、求められる技術革新について分析を試みる。具体的には、外国人雇用が企業、産業などに与える影響、外国人受入制度、企業内での外国籍 IT エンジニアの採用・育成、海外在住者の日本での就職意向と日本企業の採用意識、外国人女性の就労、結婚、出産の選択などについて研究を行う。加えて、外国人労働者が受け入れ国の労働市場に与える影響と比較するために、労働節約型の技術革新などが雇用に与える影響も分析する。これらの分析を通じて、人手不足対策として、外国人受け入れと新技術普及の分野で、今後の政策形成に生かせるような実証的なエビデンスを提供することを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Unemployment Gap between Long-term Immigrants and Natives in Japan: Considering heterogeneity among immigrants from Asia, the U.S. and UK, and South America (LIU, Yang) DP 22-E-024

VII-6

人事施策の生産性効果と経営の質

プロジェクトリーダー：大湾 秀雄 FF

プロジェクト期間：2021年10月11日～2024年3月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は 2021 年 10 月 11 日～2023 年 9 月 30 日とし、データ利用報告期間は 2023 年 10 月 1 日～2024 年 3 月 31 日とする)

プロジェクト概要

コロナ禍でデジタルトランスフォーメーション (DX) が加速する一方、ジョブ型雇用への移行など雇用制度も大きく変容しつつある。多くの伝統的企業が、職の標準化、人事の分権化、自律的なキャリア形成を軸として人事制度改革を行う必要に迫られている。一般的に資本投資の重要性は高まり、自己研鑽機会の提供、中間管理職のスキル向上への取り組み、経営人材の育成、健康経営施策に取り組む企業が増え、リスクリングが経営の最大の課題になるだろう。

雇用制度の変化が企業パフォーマンスにどのような影響を与えるのか、健康投資を含めた人的資本投資の投資リターンはどれほどなのか、経営人材の育成や経営チームの多様性を高める経営努力がどの程度進んでいるのか、といった点を明らかにするのが、本プロジェクトの目的である。また、新たに入手する新規データの活用を進め、労働経済学や行動経済学の理論的な発展に寄与すると共に、目下の政策課題に照らし合わせて、重要な研究課題の発掘と理論実証両面からの探索的研究を行いたい。

具体的には、以下の 13 つのトピックが柱となる。(1) 長時間労働の決定要因、施策効果、キャリア形成との関係、(2) 組織内コミュニケーションとイノベーション、(3) 働き方や社員の性格特性がメンタルヘルスに与える影響、(4) 業務の可視化とプロセス改善、(5) 適応、コーディネーションとアウトソーシング、(6) 健康経営施策の生産性効果、(7) 360 度フィードバックにおけるバイアス、(8) 人材の外部採用と内部調達、(9) 職場における孤立・孤独リスクとその評価指標の開発、(10) エンゲージメントと生産性、および中間管理職の役割、(11) 経営チームの構成と経営メンバーの育成、(12) 働き方改革の広がりの実効性、(13) 多国籍企業の海外拠点の人材配置とパフォーマンス。

VII-7

日本経済社会の活力回復と生産性向上のための基礎的研究

プロジェクトリーダー：西村 和雄 FF

プロジェクト期間：2021年12月20日～2024年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は 2021 年 12 月 20 日～2023 年 11 月 30 日とし、データ利用報告期間は 2023 年 12 月 1 日～2024 年 5 月 31 日とする)

プロジェクト概要

バブル後四半世紀に渡る我が国の長期停滞の深刻さは各種のデータに現れている。スイスのIMD（国際経営開発研究所）による、2020年の世界競争力ランキングでは、1位シンガポール、2位デンマーク、3位スイス、5位香港、10位米国、11位台湾、20位中国、23位韓国、27位マレーシア、29位タイに対し、日本は34位である。2018年の一人当たりの名目GDPでは、米国が5位、シンガポールが8位で、香港（15位）も日本の23位よりも高い。韓国は27位で日本に迫っている。これは、日本が、1990年以降、低い経済成長にとどまっていたことに主な原因がある。

本研究は、人的資本と経済の生産性について、複雑系の見地から理論・実証研究を行う。人的資本を明示したマクロ経済の非線形動学分析を行うと同時に、ミクロでは異なる個人の行動経済学的分析と、アンケート、脳計測と解析を行っていく。いずれも、学際的なアプローチをとるものである。

資本は投資によって価値を増加させることができるように、人間が持つ知識や技能も教育投資によって増加することが可能である。最近では、労働者も、その能力を含めて、人的資本と呼ばれている。人的資本は、経済成長を左右する重要な変数である。

人的資本の生産性に対する寄与の実証研究では、読み・書き・そろばんと言った認知能力だけでなく、コミュニケーション能力といった非認知能力の生産性への影響を分析し、就学前教育投資を重視している。

我々は、人的資本の実証研究として、これまで、数学教育、理系教育、物理教育の効果について、などと比較検討した研究を発表し、2014年には、幼児期にしつけられた規範が、学歴や所得と相関することを明らかにした（RIETI DP 14-J-011）。これは、上の就学前教育が最も生産性を高めるという結果とも符合している。2017年には、学習指導要領が変更された年で年代を分け、高校時代における理数系科目の学習状況の変化と、技術者になってからの特許出願数と特許更新数の関係を分析し、学習指導要領の改訂とともに、技術者の特許出願数と特許更新数が減少してきたかを明らかにした（RIETI DP 17-J-015）。

本研究では、問題に取り組むに当たり、特に以下の3点に注目する。第1点は「異なる経済主体からなる経済の動学的性質」、第2点は「人的資本の蓄積に関する理論的分析及び実証的分析」、第3点は「異なる経済主体の認知と意思決定の分析」である。第1点に関しては、まず、閉鎖経済の他部門成長モデルの動学分析を行い、それを基に、多数の国の間の貿易を通じた国際連関の動学を分析することである。第2点については、人的資本が経済成長や景気循環において果たす役割を経済動学モデルで理論的に分析する。次に、教育が人的資本蓄積において果たす役割を実証的に分析する。

第3点については、経済主体の認知のあり方が、学習や意思決定にどのような影響を与えるかについて、脳活動計測を行い、解析を行う。さらに、以上の研究結果を、実際に公立学校教育に応用することで、人的資本の向上を具体化する。

VII-8

賃金格差と産業ダイナミクスの関係

プロジェクトリーダー：神林 龍 FF

プロジェクト期間：2022年2月1日～2024年7月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年2月1日～2024年1月31日とし、データ利用報告期間は2024年2月1日～2024年7月31日とする）

プロジェクト概要

本研究は、日本で進行している賃金格差の動向をまとめ、企業活動の浮沈との関連を調べることにある。先進諸国では、米国やカナダなど主要国において時間あたり賃金の格差が拡大する傾向にある。そして、その大きな部分は、同一属性をもっているにも関わらず勤める企業によって被用者の時間あたりの賃金に差が生まれるという、「企業間賃金格差」の拡大に起因することがわかってきた。本研究の第一の目標は、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』などをもとに、日本における賃金格差の動向について、入手可能な最新の年まで考察対象を拡大して要約することに設定する。またその際、経済産業省『企業活動基本調査』との企業レベルでのマッチングを行い、労働生産性や全要素生産性などで表現される企業間生産性格差と企業間賃金格差の動向の関係を分析する。とくに、生産性が下がった企業が退出せずに市場で操業を続けることが、賃金格差にどのように影響を与えるかについても考察する。他方の企業の参入についての分析を、本研究の第二の目標として設定する。本研究では、開業時の企業組織に焦点をあて、十分な「マネジメント構造」をもっていないことが生産性上昇の足枷になっているのではないかと仮説を検証するために、開業時からの3年程度のパネル調査を実施することで、よいマネジメント構造をもっている企業が成長するのか、成長した企業がよいマネジメント構造を達成するのかを検討する。本研究は、労働市場のあり方と企業の参入・退出ダイナミクスを総合的にとらえることによって、日本経済の構造に対するインプリケーションを引き出すことを最終的な目標とする。



日本経済が抱える大きな問題に垣根の存在がある。これまで RIETI は正規労働者・非正規労働者の垣根、職場における男女の垣根など、経済におけるさまざまな垣根の問題を扱ってきた。また、学問の世界も垣根の問題に悩まされ続けてきている。文系理系の垣根、法学と経済学の垣根、マクロ経済学とミクロ経済学の垣根、理論と実証の垣根など、さまざまな垣根を壊すことが、イノベーション力を高め、組織の高度化を図る上でも不可欠だろう。融合領域プログラムでは、このような視点に立ち研究に取り組み、理系分野や法学、政治学、社会学など異分野の新しい知見を経済学・政策研究に取り込む。

研究プロジェクト紹介

VIII-1

企業統治分析のフロンティア（2019年度）

プロジェクトリーダー：宮島 英昭 FF

プロジェクト期間：2019年9月2日～2021年8月31日

プロジェクト概要

スチュワードシップ・コード、コーポレート・ガバナンス・コードの実施を通じて、日本企業の統治制度改革は、形式的な整備から実効性の確保という新たな段階に入った。今後、この統治制度改革を通じて、日本企業の収益力（稼ぐ力）を改善していくためには、改革が、企業のイノベーション能力の基礎である R&D 投資、人的資本投資を促進し、また積極的な M&A、事業再組織化、過度な負債圧縮の回避などに寄与する必要がある。もっとも、これまで、所有構造の変化、取締役会の改革といった統治制度の変化が、実際にこうした企業行動にどの程度、いかなるルートを通じて影響を与えるのかについて、十分に解明されてきたとは言えない。また、株主主権をモデルとする改革が、長期関係を基礎に置く他の経済制度（雇用システム）と実際に整合的に機能するのか、さらに、こうした市場による経営の規律の促進が、近視眼的な経営を生み出すという可能性も検討される必要がある。本プロジェクトの課題は、こうした問題意識から、現在の日本企業の統治制度の機能を、企業のイノベーション、M&A、事業再組織化、財務政策などの企業行動に焦点をあてて解明する点にある。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 機関投資家によるエンゲージメントの動機および効果（日高航、池田 直史、井上 光太郎） DP 21-J-036
- Outsourcing Active Ownership in Japan (BECHT, Marco; FRANKS, Julian; MIYAJIMA, Hideaki; SUZUKI, Kazunori) DP 21-E-051
- The Liability of Aging in Internal Capital Markets (USHIJIMA, Tatsuo) DP 21-E-065
- Going-Private Transactions and Ex-Post Firm Behaviors: Evidence from Japanese Management Buyouts (KAWANISHI, Takuya) DP 21-E-067
- Early-Life War Experiences and Corporate Financial Outcomes (ESHRAHGI, Arman; TAKAHASHI, Hidetomo; XU, Peng) DP 21-E-081
- Distribution of Long-run Stock Returns: Evidence from Japan and the US (ARIKAWA, Yasuhiro; MEHROTRA, Vikas) DP 21-E-084

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 日本型モデルVer2.0に向けて：株式会社の目的、取締役の役割、所有構造（宮島 英昭） PDP 21-P-020

RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー

「新しい企業概念（A New Concept of the Corporation）」

第2回「新しい企業概念の下での善管注意義務」
(2021/4/28)

P.69 参照

第3回「新しい企業の所有構造：アクティビスト・ファンドの役割」
(2021/5/20)

P.70 参照

第4回「機関投資家の役割」
(2021/6/18)

P.71 参照

第5回「企業の目的、そして企業の目的をどのように実現するか」
(2021/7/21)

P.73 参照

VIII-2

企業統治分析のフロンティア（2021年度）

プロジェクトリーダー：宮島 英昭 FF

プロジェクト期間：2022年1月11日～2024年6月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年1月11日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は2024年1月1日～2024年6月30日とする）

プロジェクト概要

日本の企業統治改革の課題は、「近視眼の罠に陥ることなく、市場の規律を重視した改革を通じて、イノベーションと経済のダイナミクスを実現し、さらに企業がESG要素を含む社会の持続可能性を考慮する枠組みを創出する」ことに集約することができる。本プロジェクトは、以上の問題意識から、次の3点を課題とする。

第一に、これまでの「企業統治分析のフロンティア」研究チームの成果を拡張し、現在の日本企業の統治制度の特性と、その企業行動に対する影響を、イノベーション能力の基礎となるR&D投資や人的資本投資、M&A、事業再組織化、財務政策などに焦点をあてて実証的に分析する。

第二に、近年の資本市場の変化（機関投資家の影響力の上昇、社会の持続的可能性に対する最終投資家の関心の上昇）にともなう、近視眼的経営への傾斜の有無、所得分配への影響（従業員から株主への富の移転）、企業のCSR活動の促進効果を検証する。

第三に、こうした実証分析にもとづき、日本型モデルのVer2.0の制度設計に取り組み、企業の目的の再定義、取締役会機関の整備、報酬制度の設計、最適な所有構造、企業成果（パフォーマンス）の測定、経営権市場に対する規制などを検討する。

VIII-3

市場高質化による自己増殖型変化への対応の文理融合研究

プロジェクトリーダー：古川 雄一 FF

プロジェクト期間：2020年7月20日～2022年6月30日

プロジェクト概要

現代の日本経済が直面している大きな問題は「垣根」という言葉で表現できる。人文科学と自然科学の間、法学と経済学の間、理論と実証の間など、社会のさまざまな部分を隔てる垣根を取り払わずに、力強く健全な発展と成長は考えられない。COVID-19の発生とIT-AIセクターの急速な技術進歩に直面して、必然的に社会は劇的な変化をとげると考えられる。このような状況において、社会的活動と科学的活動が高質な市場によってつながる新しいソシオ・エコシステムを開発することが急務である。このプロジェクトは、そのようなエコシステムの青写真を描くことを目的とする。

市場の質理論の中核には、「高質な市場が健全な開発と成長の前提条件である」、「優れた市場インフラは、高質な市場の前提条件である」という2つの命題がある。市場インフラは、経済的要素だけでなく法律や制度、さらには科学技術や文化的慣習など、市場における人々の活動を取り巻く幅広い要素を包含する概念である。この研究プロジェクトでは、急速に進化するAIとCOVID-19の感染拡大を指数関数的な自己増殖型変化としてとらえ、市場の質理論の観点から、現代社会が抱えるさまざまな問題を研究し、ソシオ・エコシステムの青写真を提示する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Explaining Declining Business Dynamism: A Monetary Growth-Theoretic Approach (FURUKAWA, Yuichi; LAI, Tat-kei; NIWA, Sumiko) DP 21-E-058
- The Social Cognitive Determinants of Avoiding Crowded Places: Cultural Differences and Political Polarization (MATSUNAGA, Lucas Heiki; AOKI, Toshiaki; FAIAD, Cristiane; ALDRICH, Daniel; TSENG, Po-Hsing; AIDA, Jun) DP 21-E-096

VIII-4

文理融合による新しい生命・社会科学構築にむけた実験的試み

プロジェクトリーダー：広田 茂FF

プロジェクト期間：2020年8月3日～2024年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2020年8月3日～2023年7月31日とし、データ利用報告期間は2023年8月1日～2024年1月31日とする)

プロジェクト概要

失われた10年と言われた時代から20年が経過し、いまだ、わが国は真の成長経路を構築できないでいる。この間に起きたさまざまな危機現象は、新しい自然科学的現象に社会や社会科学が未だ対応できないことに起因する。金融危機の背後にはマシーン・トレーディングなど金融技術の機械化があり、原子力発電所事故が大震災からの回復を大幅に遅らせ、今、また未知のウィルスによって世界中が悩まされている。特に、文理の高い垣根を温存してきた我が国では、政治、経済、社会のあらゆる側面において、本当の意味での文理融合を図らない限り、今の危機を乗り越えていくことは難しい。

こうした認識のもと、本研究参加者たちは、人文系を除外した旧来の科学技術基本法の改正を提唱し、JSTの研究会をはじめ、さまざまな機会を利用し、人文社会科学と自然科学が一体化した科学技術・イノベーション政策の重要性を訴えてきた。幸い2020年6月、科学技術基本法が科学技術・イノベーション基本法として改正され、現代科学が一体となった成長政策を作る基盤がいよいよ整ったと言える。

この中で、本プロジェクトは、文理融合による新しい生命・社会科学の構築を目指し、世界にも類のない生命科学と社会科学にまたがるコホートデータの構築に貢献し、データを最大限に活用し、さまざまな最先端研究を行う。それをもって科学技術・イノベーション法の導入という新しい国家戦略牽引の一助となる。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Socio-Life Scientific Survey on COVID-19 (HIROTA, Shigeru; SETOH, Kazuya; YODO, Masato; YANO, Makoto) DP 21-E-041
- Nagahama Survey on Social Science (YANO, Makoto; HIROTA, Shigeru; YODO, Masato; MATSUDA, Fumihiko) DP 21-E-050

RIETI-CGM-IPJO 国際ワークショップ

“Socio-life Science: Public Health and COVID-19 Outbreak”

(2021/4/17)

P.79参照

パスツール財団・パスツール研究所・日仏会館・RIETI・
京都大学共催セミナー

「社会生命科学の学際的考察：新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の課題」

(2021/7/3)

P.72参照

VIII-5

新型コロナウイルスの登場後の医療のあり方を探求するための基礎的研究

プロジェクトリーダー：関沢 洋一 SF

プロジェクト期間：2020年8月3日～2023年1月31日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、医療や健康に関してエビデンス(因果関係の存在を示せるような証拠)を提示できるようなデータを蓄積し、蓄積したデータに基づいて医療や健康に関連する取り組みの効果についてのエビデンスを積み重ねていくことを目指している。以下のとおり研究を行う。

1. 新型コロナウイルスに巻き込まれている日本において、心身の健康状態を把握できる質問と、社会的接触・経済的状況・外出状態などを把握できる質問に同時に回答してもらってアンケート調査票を作成し、オンライン上のアンケート調査を行う調査会社のモニター約1万人を対象として、2020年10月以降、3カ月に1度の頻度で、1年間にわたって受けてもらい、パネルデータを構築する。
2. セルフヘルプによるインターネット型医療の効果検証として次の研究を行う。「慢性の痛み」を含む「医学的に説明のつかない身体症状」について、インターネット認知行動療法によって、医療機関に通院することなく、また、専門家のアドバイスなしで、症状の改善が見られるか、労働生産性の改善が見られるか、をランダム化比較試験によって検証する。同様に、バーチャル・リアリティを活用した新タイプのオンライン認知行動療法によって、うつ症状のどの程度の改善が見られるか、労働生産性の改善が見られるか、をランダム化比較試験によって検証する。

特定健康診査のデータを使って、①特定健康診査に基づく特定保健指導が循環器疾患リスクの軽減につながっているかという因果関係の検証を行う、②運動や食生活の改善が血圧やコレステロールの改善につながるかを検証する。

VIII-6

先端技術と民主主義： 技術の進展と人間社会の共生を目指して

プロジェクトリーダー：尾野 嘉邦 FF

プロジェクト期間：2020年11月2日～2023年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は 2020 年 11 月 2 日～2022 年 10 月 31 日とし、データ利用報告期間は 2022 年 11 月 1 日～2023 年 4 月 30 日とする)

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、第4次産業革命による技術革新が民主主義に与える影響について、人々の認知・判断過程におけるビジュアル・イメージやフェイク情報の影響とメカニズムを解明し、社会において合理的ではない誤った判断が下されてしまうことを防ぐための対処法について探るとともに、リスク軽減と社会的包摂のための投票技術の研究開発といった、民主主義における新技術の応用可能性について検討する。併せて、外国人労働者の受入れや女性の社会進出の推進といった経済産業面での政策的課題に対するエビデンスベースの処方箋を提示することを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Why Do Citizens Prefer Highly Skilled Immigrants to Low-Skilled Immigrants? Identifying Causal Mechanisms of Immigration Preferences with a Survey Experiment (IGARASHI, Akira; MIWA, Hirofumi; ONO, Yoshikuni) [DP 21-E-048](#)
- Gender Stereotypes among Japanese Voters (ENDO, Yuya; ONO, Yoshikuni) [DP 21-E-061](#)
- Japanese Attitudes Toward Immigrants' Voting Rights: Evidence from Survey Experiments (IGARASHI, Akira; ONO, Yoshikuni) [DP 22-E-008](#)

RIETI公開BBLウェビナー

“Autocratization Turning Viral in Pandemic Times”
(2021/10/19)

[P.82参照](#)

プログラムVIIIの研究成果で2021年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

<プロジェクトに属さない独立したもの>

出版物

“Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak”
(Edited by YANO Makoto, MATSUDA Fumihiko, Anavaj
SAKUNTABHAI, HIROTA Shigeru)
Springer, December 2021

[P.66参照](#)



政策評価プログラムでは証拠に基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making, EBPM）を加速させるため、EBPMの在り方に関する研究と個別政策の評価に関する研究を並行して進める。EBPMの在り方に関する研究については、政策担当者がどのように証拠を準備すべきか、その証拠を基にどのように政策立案を行うべきか、現実に証拠に基づく政策立案はどの程度実行されているのか、などをメタ視点より分析する。個別政策の評価に関しては、高質なマイクロデータとマイクロ実証経済学的手法を用いて、教育、労働、租税、社会保障などの分野において政策立案に資する信頼性の高い証拠を提供する。

研究プロジェクト紹介

IX-1

日本の労働市場に関する実証研究

プロジェクトリーダー：川口 大司 FF

プロジェクト期間：2020年6月22日～2022年5月31日

プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、雇用の安定性、男女間の経済格差の縮小、最低賃金、新技術の導入の雇用への影響という4つの視点より日本の労働市場の分析あるいは労働市場政策の評価を行い、政府の労働市場政策の立案に際して基礎的なファクトを提供するとともに、各種の政策がどのような効果を持ったのかを検証することを通じて、証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進に資することを目標とする。研究に当たっては大規模データと計量経済学的手法を用いて、信頼のおける因果推論を行うことを目指す。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Long-Term Consequences of Teaching Gender Roles: Evidence from Desegregating Industrial Arts and Home Economics in Japan (HARA, Hiromi; RODRÍGUEZ-PLANAS, Núria) [DP 21-E-072](#)

IX-2

総合的EBPM研究

プロジェクトリーダー：関沢 洋一 SF

プロジェクト期間：2018年10月29日～2025年3月31日

プロジェクト概要

2018年度にRIETI内に創設されたEBPMユニットでの研究のほか、政策効果をデータに基づいて実証的に分析する研究を中心に、他の研究プロジェクトに属しないものを、本プロジェクトにおいて幅広く行う。すなわち、本プロジェクトは、RIETIにおけるEBPM研究の受け皿という位置づけのものである。

研究の過程で経済産業省などの政策実務者やRIETI内外の研究者と連携するとともに、場合によっては政策実務者をプロジェクトのメンバーに加え、EBPMに関連するスキルの涵養を図る。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- ものづくり補助金の効果分析：事業実施場所と申請類型を考慮した分析（橋本 由紀、平沢 俊彦） [DP 21-J-028](#)
- Are Applying for and Receiving Subsidy Worth for Small Enterprises? Evidence from the Government Support Program in Japan (HASHIMOTO, Yuki; TAKAHASHI, Kohei) [DP 21-E-039](#)

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- サービス分野における中小企業の競争力強化支援の効果分析（牧岡 亮） [PDP 21-P-011](#)

IX-3

これからの法人に対する課税の方向性

プロジェクトリーダー：佐藤 主光 FF

プロジェクト期間：2019年6月3日～2021年11月30日

プロジェクト概要

わが国では、安倍政権の下、グローバル経済の中で、日本が強い競争力を持って成長していくことを掲げ、法人実効税率の引下げや租税特別措置の改正、外形標準課税の拡大などを通し、「成長志向の法人税改革」を進めてきた。他方で、グローバル化などにより、目まぐるしく経済状況は変化しており、これからの望ましい税制の在り方を模索していく必要がある。

本研究では、(1) これまでの法人税改革の効果やこれからの課税について、企業アンケート等をもとにした定量的な分析・評価を行うとともに、(2) さらに成長志向を強めていくために、これからの法人に対する課税の在り方について研究会を通し、幅広く検討を行う。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 2000年代以降の法人税改革の影響—企業特特殊のフォワードルッキング実効税率を用いた分析— (馬場 康郎、小林 庸平、佐藤 主光) DP 21-J-050
- Windfalls? Costs and Benefits of Investment Tax Incentives due to Financial Constraints (ORIHARA, Masanori; SUZUKI, Takafumi) DP 21-E-087
- Are SMEs Avoiding Compliance Costs? Evidence from VAT Reforms in Japan (SUZUKI, Takafumi; KAWAKUBO, Takafumi) DP 21-E-090

ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 我が国におけるTax Compliance Costの定量的評価 (高木 駿平、中嶋 佑佳) PDP 21-P-018

IX-4

大規模行政データを活用した教育政策効果のマイクロ実証分析

プロジェクトリーダー：田中 隆一 FF

プロジェクト期間：2020年7月13日～2022年12月31日

プロジェクト概要

本研究では、子どもの人的資本形成過程の中でも特に初等中等教育に焦点を当て、教育制度や教育政策が人的資本形成に与える因果効果を実証的に明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、文部科学省の全国学力・学習状況調査の児童生徒個票や国勢調査といった大規模な政府統計マイクロデータと、既存調査および独自調査を組み合わせ分析し、教育政策に関する様々な仮説検証を行う。

本研究の分析テーマは、人口減少局面における①最適な学校統廃合方法の検証、②学校の説明責任と裁量権強化の効果検証、③学校内での相対学力の変化が学力や問題行動に与える影響分析、④教育行政パネルデータを用いた子どものそだちに対する教育効果検証、⑤高校生の進路選択の動学分析、⑥義務教育制度の変更が人的資本形成に及ぼす長期的な影響分析、からなる。これらの教育政策及び制度変更の人口減少局面における効果を定量的に検証することで、学術的価値の高い研究成果を産出するとともに、日本において望ましい初等中等教育のあり方に対する経済学からの知見を提供する。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- Do Teachers' College Majors Affect Students' Academic Achievement in the Sciences? A Cross Subfields Analysis with Student-Teacher Fixed Effects (INOUE, Atsushi; TANAKA, Ryuichi) DP 22-E-004

IX-5

日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装

プロジェクトリーダー：大竹 文雄 FF

プロジェクト期間：2021年7月19日～2023年12月31日
(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年7月19日～2023年6月30日とし、データ利用報告期間は2023年7月1日～2023年12月31日とする)

プロジェクト概要

本研究プロジェクトに先行する「日本におけるエビデンスに基づく政策の推進」および「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着」では、日本においてエビデンスに基づく政策形成(EBPM)を進めるための方策を検討してきた。また国および地方自治体においても、2017年以降EBPMが推進されてきている。米英をはじめとした海外の先進事例の普及は国内でも進展してきたものの、①日本における既存の政策形成・評価のなかにEBPMをどう取り入れていくか、②データの制約をめぐる課題をどう解決するか、③個別事業のなかでEBPMをどのように進めていくか、といった課題が残されている。

そこで本プロジェクトでは、第一に、日本でEBPMを定着させるための研究を行う。具体的には、海外事例の研究を進めながら、既存の政策立案や政策評価・行政事業レビューとの関係性を整理し、あるべき方向性を提言する。第二に、データの制約をめぐる課題を明らかにして、解決策を提言する。第三に、教育や環境・エネルギー、経済産業政策等におけるEBPMの個別事例を創出する。

以上の成果を研究者、行政現場および世の中に普及するため、研究会を定期的開催すると共に、研究成果をシンポジウムやBBLセミナー、コラム等の形で発信していく。

主な研究成果

ディスカッション・ペーパー

- 風しんの抗体検査とワクチン接種を促進するためのナッジ・メッセージの探究—全国規模オンライン・フィールド実験による効果検証—(加藤 大貴、佐々木 周作、大竹 文雄)
DP 22-J-010
- 回帰不連続デザインによる風しん予防対策の効果検証—抗体検査・ワクチン接種の無料クーポン券の自動送付—(加藤 大貴、佐々木 周作、大竹 文雄) DP 22-J-011

RIETI EBPMシンポジウム

「新型コロナ対策からEBPMを考える」
(2021/12/23)

P.4 / P.76参照

プログラムIXの研究成果で2021年度の 研究プロジェクトに属さないもの(その他)

<2020年度以前の研究プロジェクトに属するもの>

日本におけるエビデンスに基づく政策形成 の定着

プロジェクトリーダー：山口 一男 VF

プロジェクト期間：2019年4月15日～2021年3月31日

ディスカッション・ペーパー

- Is Entering a Selective School the Ultimate Goal or Just a Start? The Effect of Ordinal Rank on Academic Achievement and College Quality in a Selective Secondary School (ISOZUMI, Koji; ITO, Hirotake; NAKAMURO, Makiko; YAMAGUCHI, Shintaro) DP 21-E-086

研究プロジェクト紹介

SP-1

気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査

プロジェクトリーダー：戒能 一成 F
プロジェクト期間：2011年9月14日～

プロジェクト概要

気候変動枠組条約下で日本・EUなどが参加する京都議定書においては2008～2012年の第一約束期間内において、自国内での排出削減に加え排出権取引・JI・CDMなど「京都メカニズム」が排出削減目標の達成に利用可能とされている。このうち排出削減投資による削減分を移転するCDM・JIについては、制度のあり方について様々な問題点が指摘されており関連する制度改正が検討されているところである。

また、2010年メキシコ・カンクンでのCOP16では、米国・中国などが参加する自主的な削減目標の提示と多国間検証を基本とした京都議定書と異なる「新たな枠組み」がカンクン合意として取りまとめられたが、当該新枠組みにおいて京都メカニズム類似の「新メカニズム」を設けることは決定したものの、その内容はなお議論中の状況にある。

本調査においては、京都議定書における「京都メカニズム」の今後の制度改正状況と、新たな枠組みにおける「新メカニズム」の検討状況を調査・分析・評価することにより、今後の効率的で実効ある温室効果ガス削減方策のあり方について国際政策提言を行うことを目的とする。

SP-2

RIETIデータ整備・活用

プロジェクトリーダー：関口 陽一 SF
プロジェクト期間：2015年4月1日～

プロジェクト概要

RIETIが所有するデータには、通常研究機関がデフォルト

として所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトで研究遂行のために購入した大規模データや、プロジェクトの過程及び成果物として形成されたデータ等（アンケート調査の結果も含む）がある。

本プロジェクトの目的は、これらのデータセットを基礎として、利用者のより効率的なデータ使用を可能とするためのインフラ整備を行うことである。また、研究者のみならず社会的にも新たな知見を与え得るデータ等の共有可能性を視野に入れ、その手続きを検討する。合わせてこれらを利用した研究成果や概括的な情報を公表することで政策現場での活発な議論を喚起することも目的としている。

SP-3

日本の政策不確実性に関する実証研究

プロジェクトリーダー：伊藤 新 F
プロジェクト期間：2019年7月1日～2022年6月30日

プロジェクト概要

この研究プロジェクトの目的は次の2つである。

1. 日本の個別政策に関する不確実性指数を作る。具体的には社会保障、年金制度、医療保険制度、介護保険制度、税制、政府の財政支出、労働市場制度、環境規制、消費者保護規制、そして金融規制に関する不確実性指数である。
2. これらの新たに作られた指数と企業レベルのデータを使い、それぞれの政策分野において政策の不確実性と企業の経営意思決定や生産性との関係について実証的に分析する。
実証分析で得られた結果から企業の生産性に対する政策的含意を引き出す。

SP-4

グローバル・インテリジェンス・プロジェクト (国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究)

プロジェクトリーダー：渡辺 哲也 副所長

プロジェクト期間：2021年1月18日～2023年12月31日
(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年1月18日～2023年6月30日とし、データ利用報告期間は2023年7月1日～2023年12月31日とする)

プロジェクト概要

本プロジェクトは、今後日本経済が直面するおそれのある内外のさまざまなリスクを俯瞰するとともに、今後の新たな国際秩序像を探る。特に今後の国際秩序形成の方向を大きく左右する4点、すなわち、①米欧中国等主要国における経済安全保障と産業政策・科学技術政策の動向、様々なステークホルダーの動き、②中国経済の動向（イノベーション体制の強化とデジタル化、対外拡張、統治強化と構造改革等について2010年代の総括と2020年台の展望）、③EUが気候変動政策の柱と位置付ける国境炭素税の日本経済・産業に与える経済影響、国際経済法の整合性等、④デジタル・イノベーション、について研究を行う。

プロジェクトの実施にあたっては経済産業省など関係省庁、国内外の政策担当者との意見交換や分野横断的な知見の共有に努める。

主な研究成果

RIETI公開BBLウェビナー

【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】

「モンゴル国前国家開発庁長官が語る「長期ビジョン2050と日本への期待」」
(2021/4/7) P.81参照

「循環型社会構築に向けてオープンイノベーションによる高度インテグレーションの形成」
(2021/4/14) P.81参照

「私が破門した官僚たち」
(2021/4/15) P.81参照

「首都直下型地震に備える一地震動予測技術の驚くべき経済効果とは」
(2021/5/12) P.81参照

「バイデン政権経済戦略の地政学」
(2021/5/24) P.81参照

「習近平政権と科学技術：「中国の夢」が作り変える国際秩序」
(2021/6/2) P.81参照

「デジタル化する新興国一共創パートナーとしての日本の可能性」
(2021/9/1) P.82参照

“Economic Security Policy as Growth Strategy and Recent Developments in Trade Rules”

(2021/9/6) P.82参照

「米中関係と日本、台湾」
(2021/9/9) P.82参照

「国交正常化50周年を迎える中国と日本は、何を以て引き続き世界に貢献していくのか?」
(2021/12/3) P.83参照

“Biden's First Year: The International and Domestic Implications for 2022”
(2022/1/12) P.83参照

「2030 半導体の地政学 戦略物資を支配するのは誰か?」
(2022/2/16) P.83参照

AIGグローバル・トレード・シリーズ2021 ポッドキャスト

第二話「WTOと国際貿易ルールはどこへ向かう?」
(2021/4/13) P.69参照

第三話「貿易とインド太平洋:CPTPP、一帯一路構想そしてRCEP」
(2021/5/20) P.70参照

第四話「パンデミック後の世界:貿易、保健と保護主義」
(2021/6/14) P.79参照

第五話「気候と貿易:COP26に向けて」
(2021/7/6) P.79参照

第六話「デジタルトランスフォーメーション:標準化、税制、グローバル・ガバナンス」
(2021/7/20) P.79参照

第七話「貿易統合と米州」
(2021/9/10) P.79参照

第八話「米中関係:デカップリングが双循環に出会うとき」
(2021/9/21) P.80参照

第九話「貿易は全ての人の役に立っていますか?」
(2021/10/11) P.80参照

第十話「将来は地域主義に向かうのか?」
(2021/10/12) P.80参照

SP-5

産業政策の歴史的評価

プロジェクトリーダー：岡崎 哲二 FF

プロジェクト期間：2021年11月15日～2024年4月30日
(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年11月15日～2023年10月31日とし、データ利用報告期間は2023年11月1日～2024年4月30日とする)

プロジェクト概要

長期的な人口減少の中で経済の持続的成長を実現するために生産性の上昇が必須であることは広く認められている。一方で、米国を中心に先進国で観察されている事象として、生産性上昇と実質賃金上昇の乖離、ないし労働分配率の低下がある。生産性の引き上げが喫緊の政策課題とされる中で、生産性上昇と賃金、労働分配率の関係を理解することは政策的

にも重要な意味を持っている。

生産性上昇と実質賃金、労働分配率の乖離は近年、経済学分野で関心を高く集め、多くの研究が発表されている。Autor, Dorn, Katz, Patterson, and Van Reenen (QJE 2020) は 1982 年以降のアメリカの企業個票データを用いて、経済のグローバル化と技術変化が一部の“superstar firms”への生産集中をもたらし、そうした企業のマークアップが高く労働分配率が低いことがマクロの労働分配率低下をもたらしているとする。一方、Kehrig and Vincent (QJE 2021) は、1967 年以降の米国製造業のプラント別データから、労働生産性が高く労働分配率が低い企業が急成長する傾向を見いだした。

本プロジェクトでは、これら先行研究とは異なるアプローチによってこの事象を理解することを試みる。先行研究では技術を直接に観察していないのに対して、日本の個別産業に焦点を当て、具体的な新技術・新設備の導入と普及を直接に観察したうえで、そのことと労働生産性の変化の関係を特定する。

プログラムSPの研究成果で2021年度の 研究プロジェクトに属さないもの（その他）

<2020年度以前の研究プロジェクトに属するもの>

産業再生と金融の役割に関する政策史研究

プロジェクトリーダー：武田 晴人 SRA

プロジェクト期間：2019年2月12日～2021年1月31日

ディスカッション・ペーパー

- 2000年代の産業再生政策（渡邊 純子、武田 晴人）
DP 21-J-030

その他の特別な研究成果

プログラム・プロジェクトに属さない独立したもの

ディスカッション・ペーパー

- コロナ禍における現金給付の家計消費への影響（宇南山 卓、古村 典洋、服部 孝洋） DP 21-J-022
- ワクチン接種の後押し：自律的な意思決定を阻害しないナッジ・メッセージを目指して（佐々木 周作、齋藤 智也、大竹 文雄） DP 21-J-023
- コロナ危機と企業の経済見通しの不確実性（森川 正之） DP 21-J-024
- コンパクトシティが移動距離、移動手段ごとの所要時間と与える影響の分析（沓澤 隆司、赤井 伸郎、竹本 亨） DP 21-J-025
- どういう人々が新型コロナウイルスのワクチンを接種したか：インターネット調査における検証（関沢 洋一、橋本 空、越智 小枝、宗 未来、傳田 健三） DP 21-J-026

- 新型コロナと在宅勤務の生産性：パネルデータ分析（森川 正之） DP 21-J-041
- 新型コロナ、ワクチン接種と消費行動（森川 正之） DP 21-J-042
- 地方公共団体における移住推進施策と人口移動の関係—市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略のテスト分析—（荒川 清晟、野寄 修平、中田 登志之） DP 21-J-053
- 人流と新型コロナウィルス新規感染者数変化率の動的関係とワクチンの役割（井上 智夫、沖本 竜義） DP 22-J-002
- 新型コロナ下の在宅勤務の生産性ダイナミクス：企業パネルデータによる分析（森川 正之） DP 22-J-005
- 中国における「ビジネス環境の最適化」と「中央地方関係」の再構築に関する考察（孟 健軍、潘 墨清） DP 22-J-012
- Conditional Capital Surplus and Shortfall across Resource Firms (IRAWAN, Denny; OKIMOTO, Tatsuyoshi) DP 21-E-031
- How Do ESG Performance and Awareness Affect Firm Value and Corporate Overinvestment? (IRAWAN, Denny; OKIMOTO, Tatsuyoshi) DP 21-E-033
- Curse of Democracy: Evidence from 2020 (NARITA, Yusuke; SUDO, Ayumi) DP 21-E-034
- Understanding the Transmission of COVID-19 News to French Financial Markets (THORBECKE, Willem) DP 21-E-037
- Uncertainty of Firms' Economic Outlook During the COVID-19 Crisis (MORIKAWA, Masayuki) DP 21-E-042
- Impact of Cash Transfers on Consumption during the COVID-19 Pandemic: Evidence from Japanese Special Cash Payments (HATTORI, Takahiro; KOMURA, Norihiro; UNAYAMA, Takashi) DP 21-E-043
- The Heterogeneous Effects of COVID-19 on Labor Markets: People's Movement and Non-Pharmaceutical Interventions (HOSHI, Kisho; KASAHARA, Hiroyuki; MAKIOKA, Ryo; SUZUKI, Michio; TANAKA, Satoshi) DP 21-E-045
- Sustainability and Credit Spreads in Japan (OKIMOTO, Tatsuyoshi; TAKAOKA, Sumiko) DP 21-E-052
- When Does the Japan Empowering Women Index Outperform Its Parent and the ESG Select Leaders Indexes? (AONO, Kohei; OKIMOTO, Tatsuyoshi) DP 21-E-053
- Macro Uncertainties and Tests of Capital Structure Theories across Renewable and Non-Renewable Resource Companies (IRAWAN, Denny; OKIMOTO, Tatsuyoshi) DP 21-E-055
- Algorithm is Experiment: Machine Learning, Market Design, and Policy Eligibility Rules (NARITA, Yusuke; YATA, Kohei) DP 21-E-057
- The Impact of COVID-19 on Japanese Firms: Mobility and Resilience via Remote Work (KAWAGUCHI, Daiji; KITAO, Sagiri; NOSE, Manabu) DP 21-E-063
- The Semiconductor Industry in the Age of Trade Wars, Covid-19, and Strategic Rivalries (THORBECKE, Willem) DP 21-E-064
- Favored Welfare Programs and Negative Externalities: The Effect of Subsidized Transportation for the Elderly on Demand and Wages for Taxi Services (HASHIMOTO, Yuki; KOMAE, Kazutomu) DP 21-E-074
- Productivity of Working from Home during the COVID-19 Pandemic: Panel Data Analysis (MORIKAWA, Masayuki) DP 21-E-078
- COVID-19, Vaccination, and Consumer Behavior (MORIKAWA, Masayuki) DP 21-E-079
- Social Pressure in Football Matches: An Event Study of "Remote Matches" in Japan (ARAKI, Shota; MORITA, Hiroshi) DP 21-E-095
- The Effects of Emulation in the Reward System on Relative Deprivation, Selective Incentive, and Gender Inequality (YAMAGUCHI, Kazuo) DP 21-E-101
- Indonesia and Vietnam in Global Supply Chains and the Age of

COVID: A Tale of Two Countries (THORBECKE, Willem; KATO, Atsuyuki) DP 22-E-010	(2021/10/15)	P.82参照
● Exploring the Dynamic Relationship between Mobility and the Spread of COVID-19, and the Role of Vaccines (INOUE, Tomoo; OKIMOTO, Tatsuyoshi) DP 22-E-011	【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 「変化・進化し続けるSMBCグループのデジタル戦略」 (2021/10/29)	P.82参照
● Has COVID-19 Permanently Changed Online Consumption Behavior? (INOUE, Hiroyasu; TODO, Yasuyuki) DP 22-E-018	「IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し：パンデミック下の回復—健康上の懸念、供給混乱、物価圧力」 (2021/12/1)	P.83参照
● The Impacts of Financial Crises on the Trilemma Configurations (AIZENMAN, Joshua; CHINN, Menzie; ITO, Hiroyuki) DP 22-E-029	「日本文化を守る外国人起業家：その魅力に迫る」 (2022/1/20)	P.83参照
ポリシー・ディスカッション・ペーパー	【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 「スマートシティ推進による新たな地方創生戦略—デジタル田園都市国家構想が目指す未来—」 (2022/2/2)	P.83参照
● バングラデシュ：後発開発途上国からの卒業とその影響 (宇佐見 幹、福岡 功慶) PDP 21-P-010	【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 「SREホールディングスのDX展開とバーティカルSaaSの創出」 (2022/2/25)	P.83参照
● 新型コロナウイルスのワクチン接種と社会経済的地位の関係について：インターネット調査の結果の報告と考察 (関沢 洋一) PDP 21-P-017	【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 「リスクマネジメントとDX」 (2022/3/2)	P.83参照
● サプライチェーン・マネジメントにおける非経済的価値の多様化について (福岡 功慶、坂本 雅純) PDP 21-P-019	「DXの思考法と教育の未来」 (2022/3/4)	P.83参照
● COVID-19下における労働供給と配偶関係について (2020年の分析) (庄野 嘉恒、菅井 郁、長谷部 拓也) PDP 21-P-021	“APEC: Driving Asia-Pacific's inclusive and sustainable growth” (2022/3/11)	P.83参照
● 新型コロナ危機下における男女間賃金 (角谷 和彦) PDP 22-P-001		
● 新型コロナ関連支援策利用企業の生産性・賃金・収益性 (森川 正之) PDP 22-P-002		
● Results of the Survey on Standardization Activity (2019) : Situation of Standardization Activities in Business Entities and Other Institutions (TAMURA, Suguru) PDP 21-P-015		
RIETI公開BBLウェビナー		
“Revitalising Multilateralism: Pragmatic Ideas for the New WTO Director-General” (2021/4/20)		P.81参照
「世界・アジア太平洋地域経済見通し—広がる復興の差、回復を進める」 (2021/5/26)		P.81参照
「2021年版中小企業白書・小規模企業白書：危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ」 (2021/6/1)		P.81参照
「2021年版ものづくり白書：製造業のニューノーマル / レジリエンス・グリーン・デジタル」 (2021/6/22)		P.81参照
【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 「ブロックチェーンの今：デジタル所有権およびデータ管理の最新事例」 (2021/7/8)		P.82参照
「エネルギー白書2021について」 (2021/7/15)		P.82参照
「フードテック—世界に勝てる食文化ベンチャー育成—」 (2021/9/8)		P.82参照
「DXの思考法」 (2021/9/10)		P.82参照
【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 “Business Reinvention of Japan and DX: Challenges and opportunities”		
ISEAS-RIETI共催ウェビナー		
「東南アジアにおけるSDGsとビジネス貢献」 (2021/5/25)		P.9 / P.70参照
日ASEANビジネスウィーク特別BBLウェビナー		
「東南アジアを取り巻く国際政治経済情勢—米中との繋がりがから考える」 (2021/5/27)		P.70参照
RIETI共催・電気通信大学産学官連携センター第123回研究開発セミナー		
「文理融合による未来社会の創造とセキュリティ対策」 (2021/6/11)		P.71参照
RIETI・日欧産業協力センタージョイント・ウェビナー		
「カーボン・ニュートラルに向けて—日・EU産業界・制度論の挑戦」 (2021/6/24)		P.72参照
RIETI-ERIA共催BBLウェビナー		
「東アジアのDXはグローバル・バリューチェーンをどう変えるのか」 (2021/7/1)		P.72参照

Fondation France Japon - RIETI - Banque de France Joint Workshop

“How COVID-19 Impacts Supply Chains and the Economy: Evidence from Europe and Asia”
(2021/7/12)

P.73参照

(Written by FUJITA Masahisa, HAMAGUCHI Nobuaki,
KAMEYAMA Yoshihiro)
Springer, October 2021

P.66参照

RIETI共催・一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー

「社会課題（国連SDGs）の解決：AI×ESG」
(2021/9/27)

P.74参照

ISEAS-RIETI共催ウェビナー

“Climate Action by Japan and Implications for Southeast Asia”
(2021/10/7)

P.9 / P.74参照

RIETI-TIER-KIET ワークショップ

“Sustainable and resilient recovery from the Covid-19 in East Asia”
(2021/10/27)

P.10 / P.80参照

東北大学-RIETI共催シンポジウム

「コロナが変えた社会」
(2021/11/10)

P.3 / P.75参照

RIETI-日本エネルギー経済研究所-日欧産業協力センタージョイント・ウェビナー

「ネットゼロに向けたカーボンプライシング/市場メカニズムの活用」
(2022/1/27)

P.77参照

RIETI-ANUシンポジウム

「大国間の戦略的競争時代の多国間主義の展望:CPTPPを超えて」
(2022/2/8)

P.4 / P.77参照

RIETI-JRI 共催ウェビナー

「エネルギー需要起点（デマンド・ドリブン）の脱炭素経済」
(2022/3/15)

P.78参照

RIETI-CEPRシンポジウム

「新しい資本主義を探る」
(2022/3/23)

P.4 / P.78参照

出版物

《通商産業政策史 2—通商・貿易政策—》(中国語版)
(阿部 武司 編著)

中信出版、2021年4月

P.66参照

《サービス立国論》(中国語版)
(森川 正之 著)

広西師範大学出版社、2021年9月

P.66参照

“Spatial Economics for Building Back Better”

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。



日本語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html

*以下は2021年4月～2022年3月に刊行されたものです。

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
21-J-020	2021年4月	資本蓄積の低迷と無形資産の役割－産業別データを利用した実証分析－	宮川 努 (RIETI) 石川 貴幸 (一橋大学)	VI-4
21-J-021	2021年4月	働き方改革の広がりを実効性	高橋 孝平 (早稲田大学) 有田 賢太郎 (みずほリサーチ&テクノロジーズ) 大湾 秀雄 (RIETI) 風間 春香 (みずほリサーチ&テクノロジーズ) 児玉 直美 (RIETI) 酒井 才介 (みずほリサーチ&テクノロジーズ) 竹内 誠也 (みずほリサーチ&テクノロジーズ)	VII-2
21-J-022	2021年4月	コロナ禍における現金給付の家計消費への影響	宇南山 卓 (RIETI) 古村 典洋 (京都大学経済研究所) 服部 孝洋 (東京大学)	その他
21-J-023	2021年4月	ワクチン接種の後押し：自発的な意思決定を阻害しないナッジ・メッセージを目指して	佐々木 周作 (東北学院) 齋藤 智也 (国立感染症研究所感染症危機管理研究センター) 大竹 文雄 (大阪大学)	その他
21-J-024	2021年5月	コロナ危機と企業の経済見通しの不確実性	森川 正之 (RIETI)	その他
21-J-025	2021年5月	コンパクトシティが移動距離、移動手段ごとの所要時間に与える影響の分析	沓澤 隆司 (RIETI) 赤井 伸郎 (大阪大学) 竹本 亨 (日本大学)	その他
21-J-026	2021年5月	どういった人々が新型コロナウイルスのワクチンを接種したがるのか：インターネット調査における検証	関沢 洋一 (RIETI) 橋本 空 (ユナイテッド・ヘルスコミュニケーション株式会社) 越智 小枝 (東京慈恵会医科大学) 宗 未来 (東京歯科大学) 傳田 健三 (平松記念病院)	その他
21-J-027	2021年5月	長期上場企業データから見た日本経済の成長と停滞の源泉	深尾 京司 (RIETI) 金 榮慈 (専修大学) 権 赫旭 (RIETI)	VI-その他
21-J-028	2021年6月	ものづくり補助金の効果分析：事業実施場所と申請類型を考慮した分析	橋本 由紀 (RIETI) 平沢 俊彦 (東京大学)	IX-2
21-J-029	2021年6月	新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査の概要 (改訂版) コロナショックへの企業の対応と政策支援措置：サーベイ調査に基づく分析	植杉 威一郎 (RIETI) 小野 有人 (中央大学) 本田 朋史 (東京大学) 荒木 祥太 (RIETI) 内田 浩史 (神戸大学) 小野塚 祐紀 (小樽商科大学) 川口 大司 (RIETI) 鶴田 大輔 (日本大学) 深沼 光 (日本政策金融公庫) 細野 薫 (RIETI) 宮川 大介 (一橋大学) 安田 行宏 (一橋大学) 家森 信善 (RIETI)	V-3
21-J-030	2021年7月	2000年代の産業再生政策	渡邊 純子 (京都大学) 武田 晴人 (RIETI)	SP-その他
21-J-031	2021年7月	新型コロナウイルス感染症に対応した企業の対面接触削減について： 我が国企業におけるデジタル化・グローバル化との関係についての調査結果の概要	富浦 英一 (RIETI) 伊藤 万里 (RIETI) 熊埜御堂 央 (一橋大学)	II-1
21-J-032	2021年7月	禁煙プログラムの生産性への短期的影響	高橋 孝平 (早稲田大学) 中室 牧子 (慶應義塾大学) 大湾 秀雄 (RIETI)	VII-2
21-J-033	2021年7月	バブル期の土地取引とキャピタル・ゲイン／ロスの帰着	宇南山 卓 (RIETI) 吉川 洋 (RIETI)	V-2
21-J-034	2021年7月	いわゆる「ターゲットダンピング」について～WTO協定解釈の到達点と限界～	宮岡 邦生 (森・濱田松本法律事務所)	II-2
21-J-035	2021年7月	欧州司法裁判所 Schrems II 事件判決が越境データ流通に与える影響の考察 －我が国の推進する DFFT 構想への影響を中心にして－	渡辺 翔太 (野村総合研究所)	II-2

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
21-J-036	2021年7月	機関投資家によるエンゲージメントの動機および効果	日高 航 (東京工業大学) 池田 直史 (日本大学) 井上 光太郎 (東京工業大学)	VIII-1
21-J-037	2021年8月	健康経営銘柄と健康経営施策の効果分析	山本 勲 (慶應義塾大学) 福田 皓 (慶應義塾大学) 永田 智久 (産業医科大学) 黒田 祥子 (RIETI)	VII-4
21-J-038	2021年8月	デジタル・サービス税 (Digital Services Tax) をめぐる動向	瀧 圭吾 (神戸大学)	II-2
21-J-039	2021年8月	日本の理数教育と研究開発力の推移	西村 和雄 (RIETI) 宮本 大 (同志社大学) 八木 匡 (同志社大学)	VII-3
21-J-040	2021年8月	睡眠改善アプリを用いた健康経営施策が生産性に与えた影響：RCTに基づく検証	川太 悠史 (早稲田大学) 黒田 祥子 (RIETI) 大湾 秀雄 (RIETI)	VII-4
21-J-041	2021年8月	新型コロナと在宅勤務の生産性：パネルデータ分析	森川 正之 (RIETI)	その他
21-J-042	2021年8月	新型コロナ、ワクチン接種と消費行動	森川 正之 (RIETI)	その他
21-J-043	2021年9月	従業員のポジティブメンタルヘルスと生産性との関係	黒田 祥子 (RIETI) 山本 勲 (慶應義塾大学) 島津 明人 (慶應義塾大学) ウィルマー B. シャウフエリ (ユトレヒト大学 / ルーヴァン・カトリック大学)	VII-4
21-J-044	2021年9月	変貌する日本の雇用システムの下での組織市民行動の再評価 －所属型・挑戦型組織市民行動の規定要因の実証分析	久米 功一 (東洋大学) 鶴 光太郎 (RIETI) 佐野 晋平 (神戸大学) 安井 健悟 (青山学院大学)	VII-1
21-J-045	2021年9月	正社員のワーク・エンゲイジメント	久米 功一 (東洋大学) 鶴 光太郎 (RIETI) 佐野 晋平 (神戸大学) 安井 健悟 (青山学院大学)	VII-1
21-J-046	2021年9月	中学の強制的な部活動がスキルとアウトカムに与える影響	安井 健悟 (青山学院大学) 佐野 晋平 (神戸大学) 久米 功一 (東洋大学) 鶴 光太郎 (RIETI)	VII-1
21-J-047	2021年9月	日本の銀行における流動性創出指標	郡司 大志 (大東文化大学経済学部) 小野 有人 (中央大学商学部) 鎮目 雅人 (早稲田大学政治経済学術院) 内田 浩史 (神戸大学大学院経営学研究所) 安田 行宏 (一橋大学大学院経営管理研究科)	V-3
21-J-048	2021年9月	日本の金融仲介コストの長期推計	郡司 大志 (大東文化大学経済学部) 小野 有人 (中央大学商学部) 鎮目 雅人 (早稲田大学政治経済学術院) 内田 浩史 (神戸大学大学院経営学研究所) 安田 行宏 (一橋大学大学院経営管理研究科)	V-3
21-J-049	2021年10月	機械学習手法を用いた勘定科目レベルの異常検知	宇宿 哲平 (あずさ監査法人) 近藤 聡 (あずさ監査法人) 白木 研吾 (あずさ監査法人) 眞田 貴央 (あずさ監査法人) 須崎 公介 (あずさ監査法人) 宮川 大介 (一橋大学)	V-3
21-J-050	2021年10月	2000年代以降の法人税改革の影響 －企業特種的フォワードルッキング実効税率を用いた分析－	馬場 康郎 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社) 小林 庸平 (RIETI) 佐藤 主光 (RIETI)	IX-3
21-J-051	2021年11月	WTO上級委員会に対する米国からの批判－TBT協定「正当な規制の区別」の再検討－	内記 香子 (名古屋大学)	II-2
21-J-052	2021年12月	中国の産業補助金と上場企業のイノベーション活動－マイクロデータ分析－	張 紅詠 (RIETI)	II-7
21-J-053	2021年12月	地方公共団体における移住推進施策と人口移動の関係 －市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略のテスト分析－	荒川 清晟 (RIETI) 野寄 修平 (東京大学) 中田 登志之 (東京大学)	その他
22-J-001	2022年1月	なぜ人々は外国企業による買収に忌避の姿勢を示すのか？： 個人の対内投資に関する選好調査を用いた実証分析	伊藤 萬里 (RIETI) 田中 鮎夢 (RIETI) 神事 直人 (RIETI)	II-6
22-J-002	2022年1月	人流と新型コロナウイルス新規感染者数変化率の動的関係とワクチンの役割	井上 智夫 (成蹊大学) 沖本 電義 (RIETI)	その他
22-J-003	2022年1月	2011年都道府県間産業連関表の作成とその概要	新井 園枝 (RIETI)	VI-2
22-J-004	2022年2月	デジタル貿易諸協定における個人情報保護法制とデータ・ガバナンス	石井 由梨佳 (防衛大学校)	II-2
22-J-005	2022年2月	新型コロナ下の在宅勤務の生産性ダイナミクス：企業パネルデータによる分析	森川 正之 (RIETI)	その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
22-J-006	2022年3月	コロナ禍での混乱から新たな日常への変化：消費ビッグデータで記録する2年間	小西 葉子 (RIETI) 齋藤 敬 (RIETI) 金井 肇 (株式会社インテージ) 伊藤 直哉 (株式会社インテージリサーチ) 水村 純一 (ジーエフケー マーケティング サービス ジャパン株式会社) 志賀 恭子 (株式会社 Zaim) 末安 慶太 (株式会社 Zaim) 濱口 凌輔 (株式会社 Zaim)	V-8
22-J-007	2022年3月	R-JIP データベース2021の推計方法と分析結果	徳井 丞次 (RIETI) 牧野 達治 (一橋大学経済研究所)	VI-2
22-J-008	2022年3月	地域間サービス価格差と生産性格差再考 —卸売・小売業の価格差推計と付加価値ベース価格差への変換を含む再推計	徳井 丞次 (RIETI) 水田 岳志 (元一橋大学経済研究所)	VI-2
22-J-009	2022年3月	中国におけるデジタルプラットフォーム事業者の規制強化—独占禁止法を中心に—	川島 富士雄 (神戸大学)	II-2
22-J-010	2022年3月	風しんの抗体検査とワクチン接種を促進するためのナッジ・メッセージの探究 —全国規模オンライン・フィールド実験による効果検証—	加藤 大貴 (大阪大学) 佐々木 周作 (東北学院大学) 大竹 文雄 (RIETI)	IX-5
22-J-011	2022年3月	回帰不連続デザインによる風しん予防対策の効果検証 —抗体検査・ワクチン接種の無料クーポン券の自動送付—	加藤 大貴 (大阪大学) 佐々木 周作 (東北学院大学) 大竹 文雄 (RIETI)	IX-5
22-J-012	2022年3月	中国における「ビジネス環境の最適化」と「中央地方関係」の再構築に関する考察	孟 健軍 (RIETI) 潘 墨涛 (武漢大学政治と公共管理学院)	その他
22-J-013	2022年3月	電力システムの経済学I：給電，電源接続，系統増強	金本 良嗣 (政策研究大学院大学)	V-1
22-J-014	2022年3月	土地投入と地域間生産性格差	徳井 丞次 (RIETI) 水田 岳志 (元一橋大学経済研究所)	VI-2
22-J-015	2022年3月	スマートシティをめぐる国際標準化 —中国の「公衆衛生上の緊急事態に関する国際規格案」から見えるルール形成の現状—	内記 香子 (名古屋大学)	II-2



英語 https://www.rieti.go.jp/publications/act_dp_en.html

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
21-E-029	2021年4月	China's Investment in Intangible Assets by Industry: A Preliminary Estimation in an Extended Sources-of-Growth Framework	HAO, Janet X. (The Conference Board, New York) WU, Harry X. (National School of Development, Peking University / The Conference Board China Center, Beijing / Institute of Economic Research, Hitotsubashi University)	VI-その他
21-E-030	2021年4月	Carbon Tax and Border Tax Adjustments with Technology and Location Choices	CHENG, Haitao (Hitotsubashi University) ISHIKAWA, Jota (RIETI)	II-4
21-E-031	2021年4月	Conditional Capital Surplus and Shortfall across Resource Firms	IRAWAN, Denny (Australian National University) OKIMOTO, Tatsuyoshi (RIETI)	その他
21-E-032	2021年4月	Competition, Productivity and Trade, Reconsidered	ARA, Tomohiro (Fukushima University)	II-4
21-E-033	2021年4月	How Do ESG Performance and Awareness Affect Firm Value and Corporate Overinvestment?	IRAWAN, Denny (Australian National University) OKIMOTO, Tatsuyoshi (RIETI)	その他
21-E-034	2021年4月	Curse of Democracy: Evidence from 2020	NARITA, Yusuke (RIETI) SUDO, Ayumi (Yale University)	その他
21-E-035	2021年4月	Centrality Bias in Inter-city Trade	MORI, Tomoya (RIETI) WRONA, Jens (University of Duisburg-Essen)	III-2
21-E-036	2021年4月	Wake Not a Sleeping Lion: Free Trade Agreements and Decision Rights in Multinationals	MUKUNOKI, Hiroshi (Gakushuin University) OKOSHI, Hirofumi (Okayama University)	II-4
21-E-037	2021年5月	Understanding the Transmission of COVID-19 News to French Financial Markets	THORBECKE, Willem (RIETI)	その他
21-E-038	2021年5月	Innovation for Tax Avoidance: Product Differentiation and the Arm's Length Principle	OKOSHI, Hirofumi (Okayama University)	II-4

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
21-E-039	2021年5月	Are Applying for and Receiving Subsidy Worth for Small Enterprises? Evidence from the Government Support Program in Japan	HASHIMOTO, Yuki (RIETI) TAKAHASHI, Kohei (Waseda University)	IX-2
21-E-040	2021年5月	Enhancing Team Productivity through Shorter Working Hours: Evidence from the Great Recession	SHANGGUAN, Ruo (Waseda University) DEVARO, Jed (California State University, East Bay) OWAN, Hideo (RIETI)	VII-2
21-E-041	2021年5月	Socio-Life Scientific Survey on COVID-19	HIROTA, Shigeru (RIETI) SETOH, Kazuya (Kyoto University) YODO, Masato (Kyoto University) YANO, Makoto (RIETI)	VIII-4
21-E-042	2021年5月	Uncertainty of Firms' Economic Outlook During the COVID-19 Crisis	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
21-E-043	2021年6月	Impact of Cash Transfers on Consumption during the COVID-19 Pandemic: Evidence from Japanese Special Cash Payments	HATTORI, Takahiro (The University of Tokyo) KOMURA, Norihiro (Kyoto University) UNAYAMA, Takashi (RIETI)	その他
21-E-044	2021年6月	The Resilience of FDI to Natural Disasters through Industrial Linkages	KATO, Hayato (Osaka University) OKUBO, Toshihiro (Keio University)	II-4
21-E-045	2021年6月	The Heterogeneous Effects of COVID-19 on Labor Markets: People's Movement and Non-Pharmaceutical Interventions	HOSHI, Kisho (University of British Columbia) KASAHARA, Hiroyuki (University of British Columbia) MAKIOKA, Ryo (RIETI) SUZUKI, Michio (Economic and Social Research Institute (ESRI), Cabinet Office / Tohoku University) TANAKA, Satoshi (University of Queensland)	その他
21-E-046	2021年6月	Do Japanese Expatriates Matter for Foreign Subsidiary Performance? A Role-Based Analysis of Three-Wave Panel Data	EDMAN, Jesper (Waseda University) TAKEUCHI, Riki (Naveen Jindal School of Management, University of Texas at Dallas)	VII-2
21-E-047	2021年6月	Culture, Tastes, and Market Integration: Testing the Localized Taste Hypothesis	GUERRERO, Cecilia (Heinrich Heine University Düsseldorf) MORI, Tomoya (RIETI) WRONA, Jens (University Duisburg-Essen, CESifo, DICE)	III-2
21-E-048	2021年6月	Why Do Citizens Prefer Highly Skilled Immigrants to Low-Skilled Immigrants? Identifying Causal Mechanisms of Immigration Preferences with a Survey Experiment	IGARASHI, Akira (Rikkyo University) MIWA, Hirofumi (Gakushuin University) ONO, Yoshikuni (RIETI)	VIII-6
21-E-049	2021年6月	Graduation of Initial Public Offering Firms from Junior Stock Markets: Evidence from the Tokyo Stock Exchange	HONJO, Yuji (RIETI) KURIHARA, Koki (Chuo University)	IV-2
21-E-050	2021年6月	Nagahama Survey on Social Science	YANO, Makoto (RIETI) HIROTA, Shigeru (RIETI) YODO, Masato (Kyoto University) MATSUDA, Fumihiko (Kyoto University)	VIII-4
21-E-051	2021年7月	Outsourcing Active Ownership in Japan	BECHT, Marco (Université Libre de Bruxelles) FRANKS, Julian (London Business School) MIYAJIMA, Hideaki (RIETI) SUZUKI, Kazunori (Waseda University)	VIII-1
21-E-052	2021年7月	Sustainability and Credit Spreads in Japan	OKIMOTO, Tatsuyoshi (RIETI) TAKAOKA, Sumiko (Seikei University)	その他
21-E-053	2021年7月	When Does the Japan Empowering Women Index Outperform Its Parent and the ESG Select Leaders Indexes?	AONO, Kohei (Ritsumeikan University) OKIMOTO, Tatsuyoshi (RIETI)	その他
21-E-054	2021年7月	Measuring Robot Quality: Has Quality Improvement Slowed Down?	FUJIWARA, Ippai (RIETI) KIMOTO, Ryo (Keio University) SHIRATSUKA, Shigenori (Keio University) SHIROTA, Toyochiro (Hokkaido University)	I-4

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
21-E-055	2021年7月	Macro Uncertainties and Tests of Capital Structure Theories across Renewable and Non-Renewable Resource Companies	IRAWAN, Denny (Australian National University) OKIMOTO, Tatsuyoshi (RIETI)	その他
21-E-056	2021年7月	Optimal Wealth Taxation in the Schumpeterian Growth Model with Unemployment	HIRAGUCHI, Ryoji (Meiji University)	V-2
21-E-057	2021年7月	Algorithm is Experiment: Machine Learning, Market Design, and Policy Eligibility Rules	NARITA, Yusuke (RIETI) YATA, Kohei (Yale University)	その他
21-E-058	2021年7月	Explaining Declining Business Dynamism: A Monetary Growth-Theoretic Approach	FURUKAWA, Yuichi (RIETI) LAI, Tat-kei (IÉSEG School of Management) NIWA, Sumiko (Sonoda Women's University)	VIII-3
21-E-059	2021年7月	Place-Based Policies and the Geography of Corporate Investment	LAPOINT, Cameron (Yale School of Management) SAKABE, Shogo (Columbia University)	V-2
21-E-060	2021年7月	Horizontal Foreclosure with Vertically Shared Large Value: Qualcomm's License Fee Contracts and Anti-Monopoly Decisions by Government in China's Smartphone Integrated Circuits Market, 2011-2014	WATANABE, Mariko (Gakushuin University)	II-その他
21-E-061	2021年7月	Gender Stereotypes among Japanese Voters	ENDO, Yuya (Tohoku University) ONO, Yoshikuni (RIETI)	VIII-6
21-E-062	2021年7月	Decomposition Approach Applied on the Effects of Taxes and Social Insurance Premiums on Income Distribution: Contributions to the Size of the Middle Class in Japan	OHNO, Taro (Shinshu University) KITAMURA, Yukinobu (Rissho University) MIYAZAKI, Takeshi (Kyushu University)	V-2
21-E-063	2021年7月	The Impact of COVID-19 on Japanese Firms: Mobility and Resilience via Remote Work	KAWAGUCHI, Daiji (RIETI) KITAO, Sagiri (RIETI) NOSE, Manabu (International Monetary Fund / The University of Tokyo)	その他
21-E-064	2021年8月	The Semiconductor Industry in the Age of Trade Wars, Covid-19, and Strategic Rivalries	THORBECKE, Willem (RIETI)	その他
21-E-065	2021年8月	The Liability of Aging in Internal Capital Markets	USHIJIMA, Tatsuo (Keio University)	VIII-1
21-E-066	2021年8月	The Size of Micro-originated Aggregate Fluctuations: An analysis of firm-level input-output linkages in Japan	Yoshiyuki ARATA (RIETI) MIYAKAWA, Daisuke (Hitotsubashi University)	V-3
21-E-067	2021年8月	Going-Private Transactions and Ex-Post Firm Behaviors: Evidence from Japanese Management Buyouts	KAWANISHI, Takuya (Prefectural University of Kumamoto)	VIII-1
21-E-068	2021年8月	Technical Inefficiency and Firm Behavior: A Panel Study of Japanese Small and Medium Manufacturing Firms	OGAWA, Kazuo (Kansai Gaidai University)	V-3
21-E-069	2021年8月	Effects of Economic Policy Uncertainty on Corporate Investment and Strategic Cash Holdings: Evidence from Japan	FUJITANI, Ryosuke (Tokyo Keizai University) HATTORI, Masazumi (Hitotsubashi University) YASUDA, Yukihiko (Hitotsubashi University)	V-3
21-E-070	2021年8月	Human Capital Accumulation According to HANK	INOSE, Junya (Mitsubishi Research Institute, Inc.)	V-2
21-E-071	2021年8月	Temporary Work Contracts and Female Labor Market Outcomes	ASAI, Yukiko (University of Chicago / Waseda University) KOUSTAS, Dmitri K. (University of Chicago)	VII-2
21-E-072	2021年8月	Long-Term Consequences of Teaching Gender Roles: Evidence from Desegregating Industrial Arts and Home Economics in Japan	HARA, Hiromi (Japan Women's University) RODRÍGUEZ-PLANAS, Nùria (City University of New York, Queens College)	IX-1
21-E-073	2021年8月	Medical Expenditures over the Life Cycle: Persistent Risks and Insurance	FUKAI, Taiyo (The University of Tokyo) ICHIMURA, Hidehiko (University of Arizona / The University of Tokyo) KITAO, Sagiri (RIETI) MIKOSHIBA, Minamo (The University of Tokyo)	I-6
21-E-074	2021年8月	Favored Welfare Programs and Negative Externalities: The Effect of Subsidized Transportation for the Elderly on Demand and Wages for Taxi Services	HASHIMOTO, Yuki (RIETI) KOMAÉ, Kazutomo (The University of Tokyo)	その他

DP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
21-E-075	2021年8月	The Impact of the Minimum Wage Increase on Subjective Wellbeing: Evidence from Japan	SATO, Kazuma (Takushoku University)	VII-4
21-E-076	2021年9月	The Effects of Trade on the Gender Gaps: A Model-based Quantitative Investigation	SASAHARA, Akira (Keio University) MORI, Hiroaki (Senshu University)	II-4
21-E-077	2021年9月	Current Account Dynamics: On Income and Trade Balance	YOSHIDA, Yushi (Shiga University) ZHAI, Weiyang (Shiga University / RIETI)	I-2
21-E-078	2021年9月	Productivity of Working from Home during the COVID-19 Pandemic: Panel Data Analysis	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
21-E-079	2021年9月	COVID-19, Vaccination, and Consumer Behavior	MORIKAWA, Masayuki (RIETI)	その他
21-E-080	2021年10月	Invoice Currency Choice under Financial Constraints and Bargaining: Evidence from Japanese SMEs	GOTO, Mizuki (Hitotsubashi University) HAYAKAWA, Kazunobu (IDE-JETRO) KOIBUCHI, Satoshi (Chuo University) YOSHIMI, Taiyo (Chuo University)	I-2
21-E-081	2021年10月	Early-Life War Experiences and Corporate Financial Outcomes	ESHRAAGHI, Arman (Cardiff University) TAKAHASHI, Hidetomo (Hosei University) XU, Peng (Hosei University)	VIII-1
21-E-082	2021年10月	How Do Disasters Change Inter-Group Perceptions? Evidence from the 2018 Sulawesi Earthquake	KASHIWAGI, Yuzuka (Waseda University / National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience) TODO, Yasuyuki (RIETI)	II-5
21-E-083	2021年10月	Distant Lending for Regional Small Businesses Using Public Credit Guarantee Schemes: Evidence from Japan	TSURUTA, Daisuke (Nihon University)	V-3
21-E-084	2021年10月	Distribution of Long-run Stock Returns: Evidence from Japan and the US	ARIKAWA, Yasuhiro (Waseda University) MEHROTRA, Vikas (University of Alberta)	VIII-1
21-E-085	2021年10月	The Spillover Effects of Compact City Policy on Incumbent Retailers: Evidence from Toyama City	IWATA, Shinichiro (Kanagawa University) KONDO, Keisuke (RIETI)	III-その他
21-E-086	2021年10月	Is Entering a Selective School the Ultimate Goal or Just a Start? The Effect of Ordinal Rank on Academic Achievement and College Quality in a Selective Secondary School	ISOZUMI, Koji (Keio University) ITO, Hirotake (Keio Research Institute at SFC) NAKAMURO, Makiko (Keio University) YAMAGUCHI, Shintaro (The University of Tokyo)	IX-その他
21-E-087	2021年10月	Windfalls? Costs and Benefits of Investment Tax Incentives due to Financial Constraints	ORIHARA, Masanori (University of Tsukuba) SUZUKI, Takafumi (Aichi Shukutoku University)	IX-3
21-E-088	2021年10月	Estimating the Impact of Land Use Regulation on Land Price: At the Kink Point of Building Height Limits in Fukuoka	NAKAJIMA, Kentaro (RIETI) TAKANO, Keisuke (Japan Transport and Tourism Research Institute)	III-6
21-E-089	2021年11月	Does Trade Credit Absorb Adverse Shocks?	TSURUTA, Daisuke (Nihon University) UCHIDA, Hirofumi (Kobe University)	V-3
21-E-090	2021年11月	Are SMEs Avoiding Compliance Costs? Evidence from VAT Reforms in Japan	SUZUKI, Takafumi (Aichi Shukutoku University) KAWAKUBO, Takafumi (London School of Economics)	IX-3
21-E-091	2021年11月	Population Aging and Small Business Exits	XU, Peng (Hosei University)	V-3
21-E-092	2021年11月	We Are Alike: Capital Structure of Japanese SMEs Across Prefectures	OZTURK, Huseyin (Central Bank of the Republic of Turkey) YASUDA, Yukihiro (Hitotsubashi University)	V-3
21-E-093	2021年11月	Robot Penetration and Task Changes	ARAI, Kosuke (Keio University) FUJIWARA, Ippei (RIETI) SHIROTA, Toyochiro (Hokkaido University)	I-4
21-E-094	2021年11月	Sources of Growth and Stagnation in the Japanese Economy: An Analysis Based on Data for Listed Firms Spanning More Than Five Decades	FUKAO, Kyoji (RIETI) KIM, YoungGak (Senshu University) KWON, Hyeog Ug (RIETI)	VI-その他

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
21-E-095	2021年12月	Social Pressure in Football Matches: An Event Study of "Remote Matches" in Japan	ARAKI, Shota (RIETI) MORITA, Hiroshi (Hosei University)	その他
21-E-096	2021年12月	The Social Cognitive Determinants of Avoiding Crowded Places: Cultural Differences and Political Polarization	MATSUNAGA, Lucas Heiki (Tohoku University) AOKI, Toshiaki (Tohoku University) FAIAD, Cristiane (University of Brasilia) ALDRICH, Daniel (Northeastern University) TSENG, Po-Hsing (National Taiwan Ocean University) AIDA, Jun (Tokyo Medical and Dental University)	VIII-3
21-E-097	2021年12月	Network Analysis of the Determinants of Attitudes towards Immigrants across Regions	KAWASAKI, Rachael Kei (Kyoto University) IKEDA, Yuichi (Kyoto University)	V-6
21-E-098	2021年12月	East Asian and European Firms: Comrades or Competitors	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-5
21-E-099	2021年12月	Assessing Carbon Emissions Embodied in International Trade Based on Shared Responsibility	AIREBULE, Palizha (Sumitomo Mitsui Trust Bank) CHENG, Haitao (Hitotsubashi University) ISHIKAWA, Jota (RIETI)	II-4
21-E-100	2021年12月	Multinationals and Structural Transformation	ALVIAREZ, Vanessa (UBC Sauder) CHEN, Cheng (Clemson University) PANDALAI-NAYAR, Nitya (University of Texas at Austin / NBER) VARELA, Liliana (LSE / CEPR) YI, Kei-Mu (University of Houston / Federal Reserve Bank of Dallas / NBER) ZHANG, Hongyong (RIETI)	II-7
21-E-101	2021年12月	The Effects of Emulation in the Reward System on Relative Deprivation, Selective Incentive, and Gender Inequality	YAMAGUCHI, Kazuo (RIETI)	その他
21-E-102	2021年12月	Carrying Carbon? Negative and Positive Carbon Leakage with International Transport	HIGASHIDA, Keisaku (Kwansei Gakuin University) ISHIKAWA, Jota (RIETI) TARUI, Nori (University of Hawaii at Manoa)	II-4
22-E-001	2022年1月	Tracking Exchange Rate Determinants amid the Pandemic	MASUJIMA, Yuki (Bloomberg L.P.)	I-2
22-E-002	2022年1月	Why Do People Oppose Foreign Acquisitions? Evidence from Japanese Individual-Level Data	ITO, Banri (RIETI) TANAKA, Ayumu (RIETI) JINJI, Naoto (RIETI)	II-6
22-E-003	2022年1月	Investigating How Exchange Rates Affected the Japanese Economy after the Advent of Abenomics	THORBECKE, Willem (RIETI)	I-5
22-E-004	2022年2月	Do Teachers' College Majors Affect Students' Academic Achievement in the Sciences? A Cross Subfields Analysis with Student-Teacher Fixed Effects	INOUE, Atsushi (Nippon Institute for Research Advancement) TANAKA, Ryuichi (RIETI)	IX-4
22-E-005	2022年2月	Individual Preferences Toward Inward Foreign Direct Investment: A Conjoint Survey Experiment	TANAKA, Ayumu (RIETI) ITO, Banri (RIETI) JINJI, Naoto (RIETI)	II-6
22-E-006	2022年2月	Effects of the Quality of Science and Innovation on Venture Finance: Evidence from University Spinoffs in Japan	FUKUGAWA, Nobuya (Tohoku University)	IV-2
22-E-007	2022年2月	Third Country Effects of Trump Tariffs: Which Countries Benefited from Trump's Trade War?	ITO, Tadashi (Gakushuin University)	II-6
22-E-008	2022年2月	Japanese Attitudes Toward Immigrants' Voting Rights: Evidence from Survey Experiments	IGARASHI, Akira (Osaka University) ONO, Yoshikuni (RIETI)	VIII-6
22-E-009	2022年2月	Foreign Direct Investment and Markups	HOSONO, Kaoru (RIETI) TAKIZAWA, Miho (Gakushuin University) YAMANOUCHI, Kenta (Kagawa University)	VI-3
22-E-010	2022年2月	Indonesia and Vietnam in Global Supply Chains and the Age of COVID: A Tale of Two Countries	THORBECKE, Willem (RIETI) KATO, Atsuyuki (RIETI)	その他
22-E-011	2022年2月	Exploring the Dynamic Relationship between Mobility and the Spread of COVID-19, and the Role of Vaccines	INOUE, Tomoo (Seikei University) OKIMOTO, Tatsuyoshi (RIETI)	その他
22-E-012	2022年2月	Financial Constraints and Markups	HOSONO, Kaoru (RIETI) TAKIZAWA, Miho (Gakushuin University) YAMANOUCHI, Kenta (Kagawa University)	VI-3

DP 番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト 番号
22-E-013	2022年3月	Local Labor Market Effects of Chinese Imports and Offshoring: Evidence from Matched-Foreign Affiliate-Domestic Parent-Domestic Plant Data in Japan	KIYOTA, Kozo (RIETI) NAKAJIMA, Kentaro (RIETI) TAKIZAWA, Miho (Gakushuin University)	VI-3
22-E-014	2022年3月	Misallocation under the Shadow of Death	MIYAKAWA, Daisuke (Hitotsubashi University) OIKAWA, Koki (Waseda University) UEDA, Kozo (Waseda University)	VI-3
22-E-015	2022年3月	Does Employee Downsizing Work? Evidence from Product Innovation at Manufacturing Plants	OKUDAIRA, Hiroko (Doshisha University) TAKIZAWA, Miho (Gakushuin University) YAMANOUCHI, Kenta (Kagawa University)	VI-3
22-E-016	2022年3月	Why Women Work the Way They Do in Japan: Roles of Fiscal Policies	KITAO, Sagiri (RIETI) MIKOSHIBA, Minamo (The University of Tokyo)	I-6
22-E-017	2022年3月	Achieving Inclusive Transportation: Fully Automated Vehicles with Social Support	YOO, Sunbin (Urban Institute, Kyushu University) KUMAGAI, Junya (Urban Institute, Kyushu University) KAWABATA, Yuta (Urban Institute, Kyushu University) MANAGI, Shunsuke (RIETI)	V-5
22-E-018	2022年3月	Has COVID-19 Permanently Changed Online Consumption Behavior?	INOUE, Hiroyasu (University of Hyogo / Japan Science and Technology Agency / RIKEN Center for Computational Science) TODO, Yasuyuki (RIETI)	その他
22-E-019	2022年3月	The Effects of Trump's Trade War with China on Japan's Trade	ITO, Tadashi (Gakushuin University)	II-6
22-E-020	2022年3月	Exchange Rate Pass-through Under the Unconventional Monetary Policy Regime	YOSHIDA, Yushi (Shiga University) ZHAI, Weiyang (Shiga University) SASAKI, Yuri (Meiji Gakuin University) ZHANG, Siyu (Meiji Gakuin University)	I-3
22-E-021	2022年3月	Impacts of Firm GVC Participation on Productivity: A Case of Japanese Firms	URATA, Shujiro (RIETI) BAEK, Youngmin (Fukuyama University)	II-3
22-E-022	2022年3月	Spatial Gaps in Minimum Wages and Job Search of Young Workers	HAMAGUCHI, Nobuaki (RIETI) KONDO, Keisuke (RIETI)	III-1
22-E-023	2022年3月	Fixed Costs in Exporting and Investing	BAEK, Youngmin (Fukuyama University) HAYAKAWA, Kazunobu (Institute of Developing Economies)	II-3
22-E-024	2022年3月	Unemployment Gap between Long-term Immigrants and Natives in Japan: Considering heterogeneity among immigrants from Asia, the U.S. and UK, and South America	LIU, Yang (RIETI)	VII-5
22-E-025	2022年3月	How Does the Reform of Rules of Origin Affect Firm Performance in Importing Countries?	HAYAKAWA, Kazunobu (Institute of Developing Economies) YAMANOUCHI, Kenta (Kagawa University)	II-3
22-E-026	2022年3月	The Role of Face-to-face Contact in Innovation: The Evidence from the Spanish Flu Pandemic in Japan	INOUE, Hiroyasu (University of Hyogo) NAKAJIMA, Kentaro (RIETI) OKAZAKI, Tetsuji (RIETI) SAITO, Yukiko (RIETI)	III-7
22-E-027	2022年3月	Demand Shock Propagation Through an Input-output Network in Japan	Yoshiyuki ARATA (RIETI) MIYAKAWA, Daisuke (Hitotsubashi University)	VI-3
22-E-028	2022年3月	Complex Global Interdependencies between Economic Policy Uncertainty and Geopolitical Risks Indices	SOUMA, Wataru (Rissho University) Carolina Magda ROMA (Federal University of Rio Grande) GOTO, Hiromitsu (Kanazawa Gakuin University) IYETOMI, Hiroshi (Rissho University) VODENSKA, Irena (Metropolitan College, Boston University)	V-6
22-E-029	2022年3月	The Impacts of Financial Crises on the Trilemma Configurations	AIZENMAN, Joshua (University of Southern California / NBER) CHINN, Menzie (University of Wisconsin / NBER) ITO, Hiroyuki (RIETI)	その他

ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です。

日本語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp.html



英語 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_pdp_en.html



*以下は2021年4月～2022年3月に刊行されたものです。

PDP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
21-P-009	2021年4月	高等教育と生産性・イノベーション	乾 友彦 (学習院大学) 池田 雄哉 (科学技術・学術政策研究所) 柿埜 真吾 (学習院大学)	VI-その他
21-P-010	2021年4月	バングラデシュ：後発開発途上国からの卒業とその影響	宇佐見 幹 (METI) 福岡 功慶 (RIETI)	その他
21-P-011	2021年6月	サービス分野における中小企業の競争力強化支援の効果分析	牧岡 亮 (RIETI)	IX-2
21-P-012	2021年6月	都市集積の秩序に基づく地域政策のマクロ的視点	森 知也 (RIETI)	III-2
21-P-013	2021年7月	[WTOパネル・上級委員会報告書解説⑥] ロシアー一定の農産品及び工業品に関する関税措置 (DS485) —moving target及びシステムチックな適用のある措置—	清水 茉莉 (METI)	II-2
21-P-014	2021年7月	[WTOパネル・上級委員会報告書解説⑦] ロシアー鉄道機材事件 (DS499/R、499/AB/R) —TBT協定5条の解釈枠組みの明確化—	平家 正博 (西村あさひ法律事務所)	II-2
21-P-015 (英語)	2021年8月	Results of the Survey on Standardization Activity (2019): Situation of Standardization Activities in Business Entities and Other Institutions	TAMURA, Suguru (RIETI)	その他
21-P-016	2021年9月	中国のCPTPP参加意思表明の背景に関する考察	渡邊 真理子 (学習院大学) 加茂 具樹 (慶應義塾大学) 川島 富士雄 (神戸大学) 川瀬 剛志 (RIETI)	II-2
21-P-017	2021年9月	新型コロナウイルスのワクチン接種と社会的地位の関係について：インターネット調査の結果の報告と考察	関沢 洋一 (RIETI)	その他
21-P-018	2021年11月	我が国におけるTax Compliance Costの定量的評価	高木 駿平 (METI) 中嶋 佑佳 (METI)	IX-3
21-P-019	2021年11月	サプライチェーン・マネジメントにおける非経済的価値の多様化について	福岡 功慶 (RIETI) 坂本 雅純 (METI)	その他
21-P-020	2021年12月	日本型モデルVer2.0に向けて：株式会社目的、取締役の役割、所有構造	宮島 英昭 (RIETI)	VIII-1
21-P-021	2021年12月	COVID-19下における労働供給と配偶関係について (2020年の分析)	庄野 嘉恒 (RIETI) 菅井 郁 (RIETI) 長谷部 拓也 (上智大学 / METI)	その他
22-P-001	2022年1月	新型コロナ危機下における男女間賃金	角谷 和彦 (RIETI)	その他
22-P-002	2022年2月	新型コロナ関連支援策利用企業の生産性・賃金・収益性	森川 正之 (RIETI)	その他
22-P-003	2022年3月	不良債権問題の経済学	小林 慶一郎 (RIETI)	I-1
22-P-004	2022年3月	[WTOパネル・上級委員会報告書解説⑧] 豪州タバコ製品に係るプレイン・パッケージ措置 (WT/DS435/441/458/467/R, WT/DS435/441/AB/R) —消費の抑制を目的とした商標使用制限措置のWTO協定整合性—	伊藤 一頼 (東京大学)	II-2
22-P-005	2022年3月	日本経済の生産性とビジネスダイナミズム～企業レベルデータを用いたEU諸国との比較	滝澤 美帆 (学習院大学) 宮川 大介 (一橋大学)	VI-3

テクニカル・ペーパーは、RIETIの研究に関連して作成された論文のうち、新たな分析手法、データの解説など技術的な性格の濃いものです。ウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。

https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_tp.html



*以下は2021年4月～2022年3月に刊行されたものです。

TP番号	刊行年月	タイトル	筆者	研究プロジェクト番号
21-T-001	2021年4月	JIPデータベース2018：推計方法と概要	深尾 京司 (RIETI) 池内 健太 (RIETI) 乾 友彦 (学習院大学) 金 榮諒 (専修大学) 権 赫旭 (RIETI) 田原 慎二 (千葉商科大学) 徳井 丞次 (RIETI) 牧野 達治 (一橋大学経済研究所) 松浦 寿幸 (慶應義塾大学産業研究所) 宮川 努 (RIETI)	VI-その他

フェローの研究成果が英文査読付学術誌などに掲載されています。掲載論文および学術誌名などの一覧です。



▶ <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/published/>

1	Onuma, Hiroki, Kong Joo Shin, and Shunsuke Managi. "Short-, medium-, and long-term growth impacts of catastrophic and non-catastrophic natural disasters." <i>Economics of Disasters and Climate Change</i> , Volume 5, Issue 1 (2021), 53-70. https://doi.org/10.1007/s41885-020-00074-z
2	Konishi, Yoko, Takashi Saito, Toshiki Ishikawa, Hajime Kanai, and Naoya Igei. "How did Japan cope with COVID-19? Big data and purchasing behavior." <i>Asian Economic Papers</i> , Volume 20, Issue 1 (2021), 146-167. https://www.mitpressjournals.org/doi/abs/10.1162/asep_a_00797 RIETI Discussion Paper, 20-J-037 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20090010.html
3	Kashiwagi, Yuzuka, and Yasuyuki Todo. "Propagation of positive effects of post-disaster policies through supply chains." <i>Contemporary Economic Policy</i> , Volume 39, Issue 2 (2021), 348-364. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/coep.12510 RIETI Discussion Paper, 19-E-030 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19040010.html
4	Ono, Arito, Hirofumi Uchida, Gregory F. Udell, and Ichihiro Uesugi. "Lending pro-cyclicality and macroprudential policy: Evidence from Japanese LTV ratios." <i>Journal of Financial Stability</i> , Volume 53 (2021), 100819. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1572308920301224
5	Kawaguchi, Daiji, and Yuko Mori. "Estimating the effects of the minimum wage using the introduction of indexation." <i>Journal of Economic Behavior and Organization</i> , Volume 184 (2021), 388-408. https://doi.org/10.1016/j.jebo.2021.01.032 RIETI Discussion Paper, 21-E-007 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21010012.html
6	Sekizawa, Yoichi, Yasuo Goto, Remi Noguchi, Mirai So, and Eiji Shimizu. "Associations between Japan's consumer confidence index and emotion-related variables such as depression, anxiety, and positive affect." <i>Cogent Psychology</i> , Volume 8 (2021). https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/23311908.2021.1897199 RIETI Discussion Paper, 16-J-052 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16090005.html
7	Irawan, Denny, and Tatsuyoshi Okimoto. "Overinvestment and macroeconomic uncertainty: Evidence from renewable and non-renewable resource firms." <i>Journal of Economic Dynamics and Control</i> , Volume 126 (2021), 103973. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S016518892030141X RIETI Discussion Paper, 20-E-059 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20060006.html
8	Hara, Keishiro, Yoko Kitakaji, Hiroaki Sugino, Ritsuji Yoshioka, Hiroyuki Takeda, Yoichi Hizen, and Tatsuyoshi Saijo. "Effects of experiencing the role of imaginary future generations in decision-making—A case study of participatory deliberation in a Japanese town—." <i>Sustainability Science</i> , Volume 16 (2021), 1001-1016. https://link.springer.com/article/10.1007/s11625-021-00918-x RIETI Discussion Paper, 19-E-104 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19120012.html
9	Carvalho, Vasco M., Makoto Nirei, Yukiko U. Saito, and Tahbaz-Salehi Alireza. "Supply Chain Disruptions: Evidence from the Great East Japan Earthquake." <i>The Quarterly Journal of Economics</i> , Volume 136, Issue 2 (2021), 1255-1321. https://academic.oup.com/qje/advance-article/doi/10.1093/qje/qjaa044/6030033 RIETI Discussion Paper, 14-E-035 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/14060011.html
10	Thorbecke, Willem. "The exposure of French and South Korean firm stock returns to exchange rates and the COVID-19 pandemic." <i>Journal of Risk and Financial Management</i> , Volume 14, Issue 4 (2021), 154. https://doi.org/10.3390/jrfm14040154 RIETI Discussion Paper, 21-E-017 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21030012.html
11	Fujiwara, Yoshi, Hiroyasu Inoue, Takayuki Yamaguchi, Hideaki Aoyama, Takuma Tanaka, and Kentaro Kikuchi. "Money flow network among firms' accounts in a regional bank of Japan." <i>EPJ Data Science</i> , 10 (2021), 19. https://epjdatascience.springeropen.com/articles/10.1140/epjds/s13688-021-00274-x RIETI Discussion Paper, 21-E-005 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21010010.html
12	Makioka, Ryo. "The impact of anti-sweatshop activism on employment." <i>Review of Development Economics</i> , Volume 25, Issue 2 (2021), 630-653. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/rode.12750
13	Burden, C. Barry and Yoshikuni Ono. "Ignorance is bliss? Age, misinformation, and support for women's representation." <i>Public Opinion Quarterly</i> , Volume 84, Issue 4 (2020), 838-859. https://academic.oup.com/poq/article/84/4/838/6219677 RIETI Discussion Paper, 20-E-066 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20070010.html

14	<p>Tomiura, Eiichi, Banri Ito, Hiroshi Mukunoki, and Ryuhei Wakasugi. "Individual characteristics and the demand for reciprocity in trade liberalization: Evidence from a survey in Japan." <i>Japan and the World Economy</i>, Volume 58 (2021), 101071. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0922142521000189 RIETI Policy Discussion Paper, 20-P-006 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20020022.html</p>
15	<p>Morikawa, Masayuki. "Productivity of firms using relief policies during the COVID-19 crisis." <i>Economics Letters</i>, Volume 203 (2021), 109869. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0165176521001464 RIETI Policy Discussion Paper, 21-P-006 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21020011.html</p>
16	<p>Hiromitsu, Toshiaki, Yoko Kitakaji, Keishiro Hara, and Tatsuyoshi Saijo. "What do people say when they become "Future People" ? –Positioning Imaginary Future Generations (IFGs) in general rules for good decision-making." <i>Sustainability</i>, Volume 13, Issue 12 (2021), 6631. https://www.mdpi.com/2071-1050/13/12/6631 RIETI Discussion Paper, 20-E-076 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20100001.html</p>
17	<p>Nawata, Kazumitsu. "An analysis of blood pressure situations in Japan using the large-scale medical checkup dataset." <i>Health</i>, Volume 13, Number 7 (2021), 736-756. https://www.sciencedirect.com/journal/paperinformation.aspx?paperid=110570</p>
18	<p>Usami, Takashi, and Noriyoshi Fukuoka. "Implications of Bangladesh's graduation from least developed countries status on Japanese companies." <i>Journal of Contemporary Research in Social Sciences</i>, Volume 3, Number 2 (2021), 28-39. https://learning-gate.com/index.php/2641-0249/issue/view/31 RIETI Policy Discussion Paper, 21-P-010 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21040015.html</p>
19	<p>尾沼広基, 松本茂「個票データを用いた日本の電力需要の価格弾力性推計—所得階層別・地域別・季節別の比較—」, 『環境科学会誌』34巻4号, 172-183, 2021年. https://www.jstage.jst.go.jp/article/sesj/34/4/34_340401/_article/-char/ja</p>
20	<p>Morikawa, Masayuki. "Price competition vs. quality competition: Evidence from firm surveys." <i>Journal of Economics and Business</i>, Volume 116 (2021), 106007. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0148619521000254 RIETI Discussion Paper, 19-E-075 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19090013.html</p>
21	<p>Chen, Cheng, Tatsuro Senga, and Hongyong Zhang. "Measuring business-level expectations and uncertainty: Survey evidence and the COVID-19 pandemic." <i>Japanese Economic Review</i>, Volume 72, Issue 3 (2021), 509-532. https://link.springer.com/article/10.1007/s42973-021-00078-8 RIETI Discussion Paper, 20-E-081 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20100009.html</p>
22	<p>Hayakawa, Kazunobu, Tadashi Ito, and Shujiro Urata. "Impacts of increased Chinese imports on Japan's labor market." <i>Japan and the World Economy</i>, Volume 59 (2021), 101087. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0922142521000347 RIETI Discussion Paper, 19-E-098 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19110016.html</p>
23	<p>Kondo, Keisuke. "Simulating the impacts of interregional mobility restriction on the spatial spread of COVID-19 in Japan." <i>Scientific Reports</i>, Volume 11 (2021), 18951. https://www.nature.com/articles/s41598-021-97170-1 RIETI Discussion Paper, 20-E-089 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20120005.html</p>
24	<p>川端望, 銀迪「中国鉄鋼業における過剰能力削減政策—調整プロセスとしての産業政策—」, 『アジア経営研究』Number.27, 35-48, 2021年. https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jamsjsaam/-char/ja RIETI Discussion Paper, 20-J-038 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20090011.html</p>
25	<p>Morikawa, Masayuki. "Employer-provided training and productivity: Evidence from a panel of Japanese firms." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i>, Volume 61 (2021), 101150. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158321000290 RIETI Discussion Paper, 19-E-005 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19020004.html</p>
26	<p>Hosono, Kaoru. "Epidemic and economic consequences of voluntary and request-based lockdowns in Japan." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i>, Volume 61 (2021), 101147. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158321000265?dgcid=author RIETI Discussion Paper, 21-E-009 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21020008.html</p>
27	<p>Tanaka, Kenta, and Shunsuke Managi. "Industrial agglomeration effect for energy efficiency in Japanese production plants." <i>Energy Policy</i>, Volume 156 (2021), 112442. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0301421521003128?dgcid=author RIETI Discussion Paper, 16-J-003 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16020001.html</p>

28	Onishi, Koichiro, Hideo Owan, and Sadao Nagaoka. "How do inventors respond to financial incentives? Evidence from unanticipated court decisions on employees' inventions in Japan." <i>The Journal of Law and Economics</i> , Volume 64, Number 2 (2021), 301-339. https://www.journals.uchicago.edu/doi/full/10.1086/712657 RIETI Discussion Paper, 15-E-071 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15060003.html
29	Kwon, Seokbeom, and Kazuyuki Motohashi. "Incentive or disincentive for research data disclosure? A large-scale empirical analysis and implications for open science policy." <i>International Journal of Information Management</i> , Volume 60 (2021), 102371. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0268401221000645 RIETI Discussion Paper, 20-E-058 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20060005.html
30	Mukunoki, Hiroshi, and Hirofumi Okoshi. "Tariff elimination versus tax avoidance: Free trade agreements and transfer pricing." <i>International Tax and Public Finance</i> , Volume 28, Issue 5 (2021), 1188-1210. https://link.springer.com/article/10.1007/s10797-021-09689-8 RIETI Discussion Paper, 19-E-099 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19120003.html
31	Ishikawa, Jota, and Nori Tarui. "You can't always get what you want: Protectionist policies with transport sector." <i>Economics Letters</i> , Volume 207 (2021), 110009. https://doi.org/10.1016/j.econlet.2021.110009 RIETI Discussion Paper, 16-E-006 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16010011.html
32	Yang, Yuxiang, and Hongyong Zhang. "The value-added tax reform and labor market outcomes: Firm-level evidence from China." <i>China Economic Review</i> , Volume 69 (2021), 101678. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S1043951X21000961?dgcid=author
33	Harada, Kimie, and Tatsuyoshi Okimoto. "The BOJ's ETF purchases and its effects on Nikkei 225 stocks." <i>International Review of Financial Analysis</i> , Volume 77 (2021), 101826. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1057521921001605 RIETI Discussion Paper, 19-E-014 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19030006.html
34	Kashiwagi, Yuzuka, Yasuyuki Todo, and Petr Matous. "Propagation of economic shocks through global supply chains—Evidence from Hurricane Sandy." <i>Review of International Economics</i> , Volume 29, Issue 5 (2021), 1186-1220. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/roie.12541 RIETI Discussion Paper, 18-E-041 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18060008.html
35	Cashin, David, and Takashi Unayama. "The spending and consumption response to a VAT rate increase." <i>National Tax Journal</i> , Volume 74, Number 2 (2021), 313-346. https://www.journals.uchicago.edu/doi/10.1086/715576 RIETI Discussion Paper, 16-E-052 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16030069.html
36	Thorbecke, Willem, Chen Chen, and Nimesh Salike. "The relationship between product complexity and exchange rate elasticities: Evidence from the People's Republic of China's manufacturing industries." <i>Asian Development Review</i> , Volume 38, Number 2 (2021), 189-212. https://worldscientific.com/doi/10.1142/S0116110521500037 RIETI Discussion Paper, 20-E-075 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20090012.html
37	Thorbecke, Willem. "How the Coronavirus crisis is affecting the Korean economy: Evidence from the stock market." <i>Asia and the Global Economy</i> , Volume 1, Issue 1 (2021), 100004. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2667111521000049 RIETI Discussion Paper, 20-E-088 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20120003.html
38	Oshiro, Jun, and Yasuhiro Sato. "Industrial structure in urban accounting." <i>Regional Science and Urban Economics</i> , Volume 91 (2021), 103576. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0166046220302611 RIETI Discussion Paper, 16-E-105 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16120009.html
39	Makioka, Ryo. "The impact of export promotion with matchmaking on exports and service outsourcing." <i>Review of International Economics</i> , Volume 29, Issue 5 (2021), 1418-1450. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/roie.12548 RIETI Discussion Paper, 20-E-007 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20010014.html
40	Thorbecke, Willem, and Atsuyuki Kato. "How would a slowdown in the People's Republic of China affect its trading partners?" <i>Asia and the Global Economy</i> , Volume 1, Issue 2 (2021), 100015. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2667111521000153 RIETI Discussion Paper, 19-E-002 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19010005.html
41	Fujii, Daisuke, and Taisuke Nakata. "COVID-19 and output in Japan." <i>The Japanese Economic Review</i> , Volume 72, Issue 4 (2021), 609-650. https://link.springer.com/article/10.1007%2Fs42973-021-00098-4 RIETI Discussion Paper, 21-E-004 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21010008.html

42	Ochi, Sae, Mirai So, Sora Hashimoto, Kenzo Denda, and Yoichi Sekizawa. "Behavioral factors associated with COVID-19 risk: A cross-sectional survey in Japan." <i>International Journal of Environmental Research and Public Health</i> , Volume 18, Issue 22 (2021), 12184. https://www.mdpi.com/1660-4601/18/22/12184
43	Kitagawa, Ritsu, Sachiko Kuroda, Hiroko Okudaira, and Hideo Owan. "Working from home and productivity under the COVID-19 pandemic: Using survey data of four manufacturing firms." <i>PLOS ONE</i> (2021). https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0261761 RIETI Discussion Paper, 21-E-024 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21030023.html
44	Thorbecke, Willem. "The weak Rupiah: Catching the tailwinds and avoiding the shoals." <i>Journal of Social and Economic Development</i> , Volume 23 (2021), 521-539. https://link.springer.com/article/10.1007/s40847-020-00111-3 RIETI Discussion Paper, 19-E-006 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19020005.html
45	Baek, Youngmi, Kazunobu Hayakawa, Kenmei Tsubota, Shujiro Urata, and Kenta Yamanouchi. "Tariff pass-through in wholesaling: Evidence from firm-level data in Japan." <i>Journal of The Japanese and International Economies</i> , Volume 62 (2021), 101164. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158321000435?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 19-E-064 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19080019.html
46	Thorbecke, Willem, Chen Chen, and Nimesh Salike. "China's exports in a protectionist world." <i>Journal of Asian Economics</i> , Volume 77 (2021), 101404. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1049007821001330 RIETI Discussion Paper, 20-E-011 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20020010.html
47	Iizuka, Michiko, and Yoko Ikeda. "Regulation and innovation under the 4th industrial revolution: The case of a healthcare robot, HAL by Cyberdyne." <i>Technovation</i> , Volume 108 (2021), 102335. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0166497221001164 RIETI Policy Discussion Paper, 19-P-016 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19100005.html
48	Deseatnicov, Ivan, Konstantin Kucheryavyy, and Kyoji Fukao. "Exports, trade costs and FDI entry: Evidence from Japanese firms." <i>Transnational Corporations</i> , Volume 28, Number 3 (2021), 1- 34. https://www.un-ilibrary.org/content/journals/2076099x/28/3/1 RIETI Discussion Paper, 17-E-036 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/17030042.html
49	Sekizawa, Yoichi, Sora Hashimoto, Kenzo Denda, Sae Ochi, and Mirai So. "Association between COVID-19 vaccine hesitancy and generalized trust, depression, generalized anxiety, and fear of COVID-19." <i>BMC Public Health</i> , Volume 22 (2022), 126. https://bmcpublichealth.biomedcentral.com/articles/10.1186/s12889-021-12479-w RIETI Discussion Paper, 21-J-026 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21050005.html
50	Iwaisako, Tokuo, Arito Ono, Amane Saito, and Hidenobu Tokuda. "Disentangling the effect of home ownership on household stockholdings: Evidence from Japanese micro data." <i>Real Estate Economics</i> , Volume 50, Issue 1 (2022), 268-295. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/1540-6229.12342 RIETI Discussion Paper, 19-E-007 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19020006.html
51	Ono, Yoshikuni, and Michael A. Zilis. "Ascriptive characteristics and perceptions of impropriety in the rule of law: Race, gender, and public assessments of whether judges can be impartial." <i>American Journal of Political Science</i> , Volume 66, Issue 1 (2022), 43-58. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/full/10.1111/ajps.12599 RIETI Discussion Paper, 20-E-063 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20070002.html
52	Block, Jörn, Christian Fisch, Kenta Ikeuchi, and Masatoshi Kato. "Trademarks as an indicator of regional innovation: Evidence from Japanese prefectures." <i>Regional Studies</i> , Volume 56, Issue 2 (2022), 190-209. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/00343404.2021.1887843
53	Liu, Yang, and Keisuke Kawata. "Labour market and wage inequalities between permanent rural migrants and urban-born residents in China." <i>Applied Economics</i> , Volume 54, Issue 9 (2022), 996-1010. https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/00036846.2021.1925079 RIETI Discussion Paper, 15-E-142 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/15120015.html
54	Facchini, Giovanni, Yotam Margalit, and Hiroyuki Nakata. "Countering public opposition to immigration: The impact of information campaigns." <i>European Economic Review</i> , Volume 141 (2022), 103959. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0014292121002476?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 17-E-094 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/17060017.html
55	Sasaki, Shusaku, Tomoya Saito, and Fumio Ohtake. "Nudges for COVID-19 voluntary vaccination: How to explain peer information?" <i>Social Science & Medicine</i> , Volume 292 (2022), 114561. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0277953621008935?via%3Dihub RIETI Discussion Paper, 21-J-023 https://www.rieti.go.jp/publications/summary/21040014.html

56	鷺津明由, 尾沼広基, 有村俊秀「大規模オフィスビルにおけるゼロ・エネルギー・ビルディング対策の浸透状況」, 『環境科学会誌』 35 巻 1 号, 19-27, 2022 年. https://www.jstage.jst.go.jp/article/sesj/35/1/35_350103/_article/-char/ja/
57	森川正之「最低賃金と生産性：日本企業のパネルデータによる分析」『経済研究』, Volume 73, Number 1, 29-48, 2022 年. https://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/ER/contents.php?vol=73 RIETI Policy Discussion Paper, 19-P-012 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19060006.html RIETI Policy Discussion Paper, 19-P-015 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19090007.html
58	Sato, Daisuke, Yoichi Sekizawa, Chihiro Sutoh, Yoshiyuki Hirano, Sho Okawa, Motohisa Hirose, Ryo Takemura, and Eiji Shimizu. "Effectiveness of unguided internet-based cognitive behavioral therapy and the three good things exercise for insomnia: 3-arm randomized controlled trial." <i>Journal of Medical Internet Research</i> , Volume 24, Number 2 (2022), 9.2.2022. https://www.jmir.org/2022/2/e28747 RIETI Discussion Paper, 20-J-019 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20040002.html
59	Inoue, Tomoo, and Tatsuyoshi Okimoto. "How does unconventional monetary policy affect the global financial markets?" <i>Empirical Economics</i> , Volume 62, Issue 3 (2022), 1013-1036. https://doi.org/10.1007/s00181-021-02067-7 RIETI Discussion Paper, 19-E-031 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19040012.html
60	Ando, Mitsuyo, Shujiro Urata, and Kenta Yamanouchi. "Do Japan's free trade agreements increase its international trade?" <i>Journal of Economic Integration</i> , Volume 37, Number 1 (2022), 1- 29. https://www.e-jei.org/journal/view.php?number=2013600262 RIETI Discussion Paper, 19-E-090 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19100035.html
61	Tamura, Suguru, Shino Iwami, and Ichiro Sakata. "Knowledge formation of MPEG: Analysis using bibliographic." <i>Synthesiology</i> , 2021. https://www.aist.go.jp/pdf/aist_j/synthesiology/web_2021/web_20210721.pdf RIETI Policy Discussion Paper, 16-P-007 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16040001.html
62	Masuhara, Hiroaki, and Kei Hosoya. "Convergent movement of COVID-19 outbreak in Japan based on SIR model." <i>Economic Analysis and Policy</i> , Volume 73 (2022), 29-43. RIETI Policy Discussion Paper, 21-P-003 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21010013.html
63	Zhang, Hongyong. "The impact of COVID-19 on global production: Evidence from Japanese multinational firms." <i>The International Economy</i> , Volume 24 (2021), 142-165. https://www.jstage.jst.go.jp/article/internationaleconomy/24/0/24_ie2020.24.06.hz/_article/-char/en RIETI Discussion Paper, 21-E-014 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21030004.html
64	Kawata, Yuji, and Hideo Owan. "Peer effects on job satisfaction from exposure to elderly workers." <i>Journal of The Japanese and International Economies</i> , Volume 63 (2022), 101183. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158321000629 RIETI Discussion Paper, 20-E-084 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20110001.html
65	Ito, Tadashi, Ryohei Nakamura, and Manabu Morita. "Wholesalers, indirect exports, geography, and economies of scope: Evidence from firm transaction data in Japan." <i>Japan and the World Economy</i> , Volume 58 (2021), 101055. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0922142521000037? RIETI Discussion Paper, 17-E-114 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17090006.html
66	沓澤隆司, 赤井伸郎, 竹本亨「都市のコンパクト度と住民の移動距離や移動時間に関する分析」, 『交通学研究』 第 65 号, 75-82, 2022 年. https://koutsu-gakkai.jp/nenpou.html RIETI Discussion Paper, 21-J-025 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21050003.html
67	Yin, Ting, and Junchao Zhang. "More schooling, more generous? Estimating the effect of education on intergenerational transfers." <i>Asian Economic Journal</i> , Volume 36, Issue 1 (2022), 22-46. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/asej.12260 RIETI Discussion Paper, 17-E-074 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17050013.html
68	Hirai, Yuri, Hirofumi Tatsumoto, and Fumihiko Ikuine. "Questionnaire survey on data utilization in Japanese companies: Focusing on the differences between listed and unlisted companies." <i>Journal of Intellectual Property Association of Japan</i> , Volume 18, Number 3 (2022), 5-17 https://www.ipaj.org/bulletin/backnumber/JIPAJ18-3/p5-17.html RIETI Discussion Paper, 21-J-017 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21030015.html
69	Uchino, Taisuke, and Ichihiro Uesugi. "The effects of a megabank merger on firm-bank relationships and loan availability." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 63 (2022), 101189. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S088915832100068X#! RIETI Discussion Paper, 12-E-022 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/12040012.html

70	Kawasaki, Kentaro, and Kiyotaka Sato. "A new assessment of economic integration in East Asia: Application of an industry-specific G-PPP model." <i>Japan and the World Economy</i> , Volume 60 (2021), 101105. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0922142521000505 RIETI Discussion Paper, 20-E-091 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20120008.html
71	Hoshi, Kisho, Hiroyuki Kasahara, Ryo Makioka, Michio Suzuki, and Satoshi Tanaka. "The heterogeneous effects of COVID-19 on labor markets: People's movement and non-pharmaceutical interventions." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 63 (2022), 101199. https://doi.org/10.1016/j.jjie.2021.101170 RIETI Discussion Paper, 21-E-045 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21060007.html
72	Miyagawa, Tsutomu, Konomi Tonogi, and Takayuki Ishikawa. "Does the productivity J-curve exist in Japan ? –Empirical studies based on the multiple q theory." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 61 (2021), 101137. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158321000162 RIETI Discussion Paper, 19-J-041 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19070015.html
73	Tanaka, Ayumu. "Higher wages in exporters and multinational firms evidence from linked employer–employee data." <i>International Economics and Economic Policy</i> , Volume 19, Issue 1 (2022), 51-78. https://doi.org/10.1007/s10368-021-00517-2 RIETI Discussion Paper, 15-E-106 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/15090001.html
74	Hoshi, Kisho, Hiroyuki Kasahara, Ryo Makioka, Michio Suzuki, and Satoshi Tanaka. "Trade-off between job losses and the spread of COVID 19 in Japan." <i>The Japanese Economic Review</i> , Volume 72, Issue 4, Number 6 (2021), 683-716. https://link.springer.com/article/10.1007/s42973-021-00092-w
75	Ikeuchi, Kenta, YoungGak Kim, Hyeog Ug Kwon, and Kyoji Fukao. "Productivity dynamics in Japan and the negative exit effect." <i>Contemporary Economic Policy</i> , Volume 40, Issue 1 (2022), 15 204-217. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/coep.12546 RIETI Discussion Paper, 19-J-040 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19070012.html
76	Hosono, Kaoru, and Miho Takizawa. "Japan's productivity stagnation: Using dynamic Hsieh–Klenow decomposition." <i>Contemporary Economic Policy</i> , Volume 40, Issue 1 (2022), 218-232. https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/coep.12547 RIETI Discussion Paper, 19-E-069 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/19090004.html
77	Kodama, Naomi, Yoshiaki Murakami, and Mari Tanaka. "No successor, no success? Impact of a little son on business performance." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 62 (2021), 101169. https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158321000484 RIETI Discussion Paper, 21-E-013 https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21030001.html
78	Inui, Tomohiko, Kenta Ikeuchi, Ayako Obashi, and Qizhong Yang. "The impact of regulatory distance from global standards on a country's centrality in global value chains." <i>International Economics</i> , Volume 166 (2021), 95-115. https://doi.org/10.1016/j.inteco.2021.03.001
79	Ito, Keiko, Kenta Ikeuchi, and Taro Daiko. "Global knowledge flow and Japanese multinational firms' offshore R&D allocation and innovation." <i>Japan and The World Economy</i> , Volume 59 (2021), 101090. https://doi.org/10.1016/j.japwor.2021.10109

発信活動

研究成果の普及

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともに、その成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、ウェブサイト、各種広報資料、シンポジウム・ワークショップ・セミナーなどを通じて普及しています。

出版物

ウェブサイト

各種広報資料

シンポジウム

ワークショップ

BBLセミナー

外国人登壇者

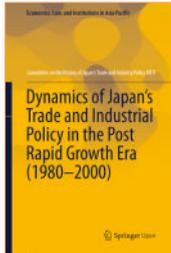


研究成果はさまざまな出版社から刊行されています。
これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。

RIETI第1~4期の出版物についても、以下URLで紹介しています。

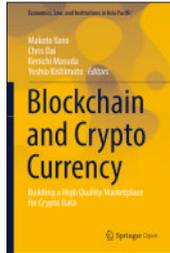
- ▶ https://www.rieti.go.jp/publications/act_rb.html
- ▶ https://www.rieti.go.jp/publications/act_rb_en.html

第5期の出版物のご紹介 (2020年~2022年)



Dynamics of Japan's Trade and Industrial Policy in the Post Rapid Growth Era (1980-2000)

- April 2020
- Written by Committee on the History of Japan's Trade and Industry Policy RIETI
- Springer



Blockchain and Crypto Currency

- April 2020
- Edited by YANO Makoto, Chris DAI, MASUDA Kenichi, KISHIMOTO Yoshio
- Springer



人は生まれ変わる
— 縄文の心でアフター・コロナを生きる

- 2020年7月
- 藤和彦 著
- ベストブック



コロナ危機の経済学
提言と分析

- 2020年7月
- 小林慶一郎、森川正之 編著
- 日経BP



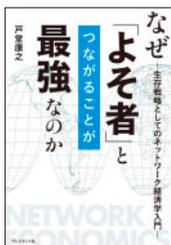
マクロ経済学の再構築
ケインズとシュンペーター

- 2020年8月
- 吉川洋 著
- 岩波書店



大規模災害リスクと地域企業の事業継続計画
— 中小企業の強靱化と地域金融機関による支援

- 2020年9月
- 家森 信吾、浜口 伸明、野田 健太郎 編著
- 中央経済社



なぜ「よそ者」とつながることが最強なのか?
生存戦略としてのネットワーク経済学入門

- 2020年12月
- 戸堂 康之 著
- プレジデント社



AIは社会を豊かにするのか
人工知能の経済学 II

- 2021年3月
- 馬奈木 俊介 編著
- ミネルヴァ書房



コロナショックの経済学

- 2021年4月
- 宮川 努 編著
- 中央経済社



通商産業政策史 2
— 通商・貿易政策 — (中国語版)

- 2021年4月
- 阿部 武司 編著
- 中信出版



サービス立国論
(中国語版)

- 2021年9月
- 森川正之 著
- 広西師範大学出版社



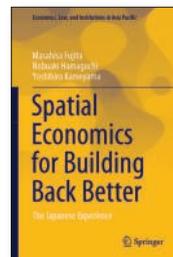
日本企業の為替リスク管理
通貨選択の合理性・戦略・パズル

- 2021年9月
- 伊藤 隆敏、清水 順子、鯉淵 賢、佐藤 清隆 著
- 日本経済新聞出版



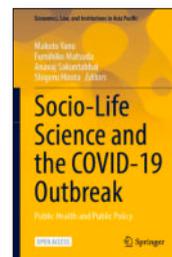
サービス産業の生産性と日本経済
JIPデータベースによる実証分析と提言

- 2021年9月
- 深尾 京司 編
- 東京大学出版会



Spatial Economics for Building Back Better

- October 2021
- Written by FUJITA Masahisa, HAMAGUCHI Nobuaki, KAMEYAMA Yoshihiro
- Springer



Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak

- December 2021
- Edited by YANO Makoto, MATSUDA Fumihiko, Anavaj SAKUNTABHAI, HIROTA Shigeru
- Springer



発明の経済学
イノベーションへの知識創造

- 2022年3月
- 長岡 貞勇 著
- 日本評論社



日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイトは、RIETIの広報活動における柱の1つです。フェローの研究成果である「ディスカッション・ペーパー」や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策議論を活性化するためのひとつの手段として開催している政策シンポジウムの動画や議事録、フェローによる政策提言的なコラム等をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。

個別フェローや研究会独自のコンテンツにも力を入れ、他では入手することのできない貴重なコンテンツをとりそろえています。

例えば



「EBPM Report」では、証拠に基づく政策形成 (EBPM: Evidence-Based Policy Making) に関連するレポートを掲載しています。EBPMへの関心が世界的に高まる中、学術的・政策的視点からフェローがさまざまな課題について発信しています。

https://www.rieti.go.jp/jp/special/ebpm_report/

rietchannelでは、シンポジウム・セミナーの様態を動画で紹介しています。また各界の有識者を迎えてのインタビューや、日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関するフェローの論点を紹介し、それらの動画も提供しています。またフェローに自身の研究についてインタビューする「Meet Our Fellows」(英語コンテンツ)も開始しました。

<https://www.youtube.com/user/rietchannel>

RIETI設立当初から続いている『コラム』のコーナーでは、フェローによる政策提言的な寄稿を掲載しています。

<http://www.rieti.go.jp/jp/columns/>

『世界の視点から』のコーナーでは、経済政策、安全保障、環境問題など、さまざまなテーマについて、米国をはじめとする世界の有力な研究者による日本へのメッセージを紹介しています。

https://www.rieti.go.jp/jp/special/p_a_w/

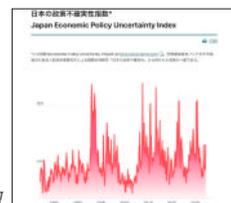
さまざまなグローバル・ 이슈について、日米欧アジア等の有識者・シンクタンクとともに世界の情報を集約し、ポスト・コロナの新しい国際秩序像を議論、政策選択肢を提言・発信するグローバル・インテリジェンス・シリーズ (GIS) や、デジタル・トランスフォーメーション (DX) についての理解を深めるための特設ページも開設しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/gis/index.html>

<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/dx/index.html>

「日本の政策不確実性指数 Japan Economic Policy Uncertainty Index」では、RIETIと国際通貨基金アジア太平洋局による国際共同研究「日本の政策不確実性」から得られた成果の一部である政策不確実性指数を公開しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/database/policyuncertainty/>



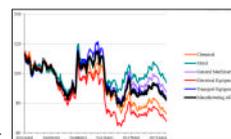
日本の政策不確実性指数

「産業・企業生産性向上」プログラム「東アジア産業生産性」プロジェクトの成果として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2021年版」を公開しています (Japan Industrial Productivity Database 2021: JIP2021)。

<https://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2021/>

「為替レートと国際通貨」プロジェクトでは、研究の一環として、2011年6月より産業別の名目実効為替相場、実質実効為替相場、日中韓の産業別の実質実効為替相場のデータを公開し、内外の政策担当者の注目を集めています。2015年3月から、アジア9カ国の産業別実効為替レート (名目および実質) を月次データと日次データの両方で公開、2018年2月にはレート公開国は欧州・北米・オセアニアの国々を含めた25カ国になりました。

<https://www.rieti.go.jp/users/eeri/>



産業別実質実効為替レート

「くらしと健康の調査」(JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement) では、RIETIと一橋大学、東京大学が共同で実施している50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。

<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/>

欧州の代表的な研究機関Centre for Economic Policy Research (CEPR) と協力関係を結び、RIETIフェローのコラムをCEPRが運営する政策ポータルサイトであるVoxEU.orgに掲載することを通じ研究成果をより国際的に発信していくとともに、VoxEU.orgのコラムをRIETIウェブサイトにも掲載して海外の主要な論調を紹介し、政策議論へ貢献しています。

<https://www.rieti.go.jp/en/columns/voxeu.html>

『フェローの連載』には、貿易に関わる伝統的・現代的事項双方を、最新の研究状況を踏まえて解説する「国際貿易と貿易政策研究メモ」(田中鮎夢 RAs)、Internet of Things (IoT) についてさまざまな視点で考察する「IoT、AI等デジタル化の経済学」(若本晃一 RAs)、中国の経済改革、中国経済学、中国の産業と企業などに焦点を当てた「中国経済新論」(関志雄 CF)、Shiro Armstrong VFによる東アジア地域 (日本、ASEAN、オーストラリアほか) の経済・通商に関する 이슈を考察する「East Asian Economic Strategies」(英文サイト) などがあります。

<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/fellow-contents.html>



研究成果を広く普及し、政策論議の活性化に寄与するため、RIETIではさまざまな広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロード可能です。

研究成果の紹介

RIETI Highlight (広報誌)

▶ <https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/archive.html>

- ・ A4判
- ・ 50頁程度
- ・ 言語：和／英（英語は特別号のみ）

特集記事、シンポジウムやセミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとにRIETIの最新活動状況を紹介しています。このほか、フェローへのインタビューや座談会も掲載しています。

季刊号 (日本語版)



特別号 (英語版)



RIETIの紹介

ブローシャ

▶ <https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/brochure.html>

- ・ 言語：和／英／中

RIETIの設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介しています。



アニュアルレポート (年次報告書)

▶ https://www.rieti.go.jp/jp/about/pr/index_report.html

- ・ A4判
- ・ 80頁程度
- ・ 言語：和／英／中（中国語はPDFのみ）

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETIの全活動を年度ごとに網羅的に紹介しています。





※講師等は登壇順で記載しています。
 ※講師等の肩書については、開催当時の名称で記載しています。

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

モンゴル国前国家開発庁長官が語る「長期ビジョン2050と日本への期待」

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21040701/info.html>

開催日	2021/4/7
主催	RIETI
参加者数	173

スピーカー／パネリスト等

バヤルサイハン・バンズラグチ Ph.D (モンゴル国 前国家開発庁長官／駐日モンゴル国大使館 経済貿易参事官)
 小野寺 修 (METI通商政策局 通商交渉官／RIETI CF)
 安藤 晴彦 (RIETI 理事)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2021 ポッドキャスト 第二話

WTOと国際貿易ルールはどこへ向かう？

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21041301/info.html>

開催日	2021/4/13
-----	-----------

スピーカー／パネリスト等

イグナシオ・ガルシア・ベルセロ (欧州委員会通商総局 局長)
 ジェニファー・ヒルマン (ジョージタウン大学国際経済法研究所 教授、元WTO上級委員会 委員)
 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
 レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

循環型社会構築に向けて - オープンイノベーションによる高度インテグレーションの形成

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21041401/info.html>

開催日	2021/4/14
主催者	RIETI
参加者数	139

スピーカー／パネリスト等

宮崎 博 (株式会社JFR 代表取締役)
 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

私が破門した官僚たち

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21041501/info.html>

開催日	2021/4/15
主催者	RIETI
参加者数	196

スピーカー／パネリスト等

大島 春行 (経済ジャーナリスト／元NHK 解説委員)
 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI公開BBLウェビナー

Revitalising Multilateralism: Pragmatic ideas for the new WTO Director-General

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21042001/info.html>

開催日	2021/4/20
主催者	RIETI
参加者数	142

スピーカー／パネリスト等

リチャード・ボールドウィン (高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授)
 サイモン・エベネット (ザンクトガレン大学 教授)
 浦田 秀次郎 (RIETI FF／東アジア・アセアン経済研究センター シニアアドバイザー／早稲田大学 名誉教授)
 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI-ECGI-WBF連続ウェビナー「新しい企業の概念 (A New Concept of the Corporation)」第2回

新しい企業の概念の下での善管注意義務

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21042801/info.html>

開催日	2021/4/28
主催	RIETI、ヨーロッパ・コーポレート・ガバナンス協会 (ECGI)、早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター (WBF)
参加者数	214

スピーカー／パネリスト等

コリン・メイヤー (オックスフォード大学サイド経営大学院 教授)
 ジェニファー・ヒル (モナシュ大学 教授)
 カーチャ・ランゲンブッヒャー (ヨハン・ヴォルフガング・ゲーテ大学フランクフルト・アム・マイン 教授)
 後藤 元 (東京大学大学院法学政治学研究所 教授)
 鈴木 一功 (早稲田大学大学院経営管理研究科 教授／早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター 副所長)
 マルコ・ベヒト (ブリュッセル自由大学 教授)
 宮島 英昭 (RIETI FF／早稲田大学商学学術院 教授／早稲田大学 常任理事／早稲田大学高等研究所 顧問)

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

首都直下型地震に備える一地震動予測技術の驚くべき経済効果とは

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21051201/info.html>

開催日	2021/5/12
主催	RIETI
参加者数	108

スピーカー／パネリスト等

柳澤 繁 (株式会社ミエルカ防災 取締役)
 山田 剛士 (内閣府 政策統括官 (防災担当) 付参事官 (事業継続担当))
 吉岡 孝 (METI貿易経済協力局 貿易振興課長)
 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター／METI大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー

コロナショックと日本経済－1年間の評価と今後の展開－

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21051301/info.html>

開催日	2021/5/13
主催	RIETI
参加者数	191

スピーカー／パネリスト等

宮川 努 (RIETI FF/学習院大学経済学部 教授)

中田 大悟 (RIETI SF 兼 データ専門職)

関口 陽一 (RIETI SF 兼 研究コーディネーター)

RIETI-ECGI-WBF連続ウェビナー「新しい企業概念 (A New Concept of the Corporation)」第3回

新しい企業の所有構造：アクティビスト・ファンドの役割

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21052001/info.html>

開催日	2021/5/20
主催	RIETI、ヨーロッパ・コーポレート・ガバナンス協会 (ECGI)、早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター (WBF)
参加者数	148

スピーカー／パネリスト等

コリン・メイヤー (オックスフォード大学サイド経営大学院 教授)

ジュリアン・フランクス (ロンドン・ビジネススクール 教授/ECGI)

中神 康議 (RIETI CF/みさき投資株式会社 代表取締役社長)

フリーデリケ・ヘルファー (セビアン・キャピタル パートナー/ECGI)

宮島 英昭 (RIETI FF/早稲田大学商学大学院 教授/早稲田大学 常任理事/早稲田大学高等研究所 顧問)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2021 ポッドキャスト 第三話

貿易とインド太平洋：CPTPP、一帯一路構想そしてRCEP

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21052002/info.html>

開催日	2021/5/20
-----	-----------

スピーカー／パネリスト等

ヴァスキ・シャーストリー (英国王立国際問題研究所 (チャタムハウス) アジア太平洋プログラム アソシエイトフェロー)

デボラ・エルムズ (アジア貿易センター 創設者 兼 エグゼクティブディレクター)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

バイデン政権経済戦略の地政学

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21052401/info.html>

開催日	2021/5/24
主催	RIETI
参加者数	308

スピーカー／パネリスト等

竹森 俊平 (RIETI SF (特任) / 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 理事長)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

ISEAS-RIETI共催ウェビナー

東南アジアにおけるSDGsとビジネス貢献

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21052501/info.html>

開催日	2021/5/25
主催	RIETI、ISEASユソフ・イシャク研究所
参加者数	585

プログラム

開会挨拶

パネルディスカッション・質疑応答

スピーカー／パネリスト等

チョイ・シン・クウォック (ISEASユソフ・イシャク研究所 所長)

矢野 誠 (RIETI 理事長)

ヤヌアル・ヌグロホ (ISEASユソフ・イシャク研究所 上席客員研究員)

シャロン・シーア (ISEASユソフ・イシャク研究所 ASEAN研究センター 上席研究員・Climate Change in Southeast Asia Programme コーディネーター)

ヴィレンドラ・シェラー (オムロン株式会社 マネジメントセンターオブアジアパシフィック 社長 兼 グローバル人財総務本部 グローバル人財戦略部長)

徳江 紀穂子 (株式会社リバネス シンガポール代表)

佐分利 応貴 (経済産業研究所 国際・広報ディレクター)

RIETI公開BBLウェビナー

世界・アジア太平洋地域経済見通し－広がる復興の差、回復を進める

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21052601/info.html>

開催日	2021/5/26
主催	RIETI

スピーカー／パネリスト等

鷺見 周久 (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 所長)

中島 厚志 (RIETI CF/新潟県立大学国際経済学部 教授)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI大臣官房 参事)

日ASEANビジネスウィーク特別BBLウェビナー

東南アジアを取り巻く国際政治経済情勢－米中との繋がりから考える

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21052701/info.html>

開催日	2021/5/27
主催	METI、日本経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易振興機構 (JETRO)、RIETI、ASEAN事務局、ASEANビジネス諮問評議会 (ASEAN-BAC)、ASEAN・日本経済協議会日本委員会 (AJBC)、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)、日アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC) 事務局
参加者数	679

スピーカー／パネリスト等

相澤 伸広 (九州大学比較社会文化研究院准教授)

邊見 伸弘 (デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員・パートナー/チーフストラテジスト)

小林 大和 (RIETI CF)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI公開BBLウェビナー

2021年版中小企業白書・小規模企業白書：危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21060101/info.html>

開催日	2021/6/1
主催	RIETI
参加者数	143

スピーカー／パネリスト等

関口 訓央 (RIETI CF/中小企業庁事業環境部 調査室長)

宮川 大介 (一橋大学大学院経営管理研究科 准教授)

関口 陽一 (RIETI SF 兼 研究コーディネーター (研究調整担当))

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

習近平政権と科学技術：「中国の夢」が作り変える国際秩序

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21060201/info.html>

開催日	2021/6/2
主催	RIETI
参加者数	240

スピーカー／パネリスト等

益尾 知佐子 (九州大学大学院比較社会文化研究院 准教授)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI共催・電気通信大学産学官連携センター第123回研究開発セミナー

文理融合による未来社会の創造とセキュリティ対策

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21061101/info.html>

開催日	2021/6/11
主催	電気通信大学産学官連携センター
共催	電気通信大学産学官連携センター事業協力会、RIETI
参加者数	123

プログラム

開会挨拶・「未来社会創造」

「文理融合研究への期待」

基調講演 「DX時代における我が国のサイバーセキュリティの課題と対応」

講演 「企業における情報セキュリティ実装とCISOの課題」

先端研究紹介1 「制御理論と暗号理論の革新的融合によるサイバーセキュリティ対策」

先端研究紹介2 「IoT社会におけるインフラシステムのサイバーセキュリティ」

閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

田野 俊一 (電気通信大学 学長)

矢野 誠 (RIETI 理事長)

三角 育生 (電気通信大学産学官連携センター 客員教授 (元・METIサイバーセキュリティ・情報化審議官))

高橋 正和 (株式会社Preferred Networks (Preferred Networks, Inc.) 執行役員 最高セキュリティ責任者)

小木曾 公尚 (電気通信大学情報理工学研究科 機械知能システム学専攻 准教授)

澤田 賢治 (電気通信大学 i-パワードエネルギー・システム研究センター 情報理工学研究科 機械知能システム学専攻 (兼任) 准教授)

大須賀 昭彦 (電気通信大学産学官連携センター 副センター長)

安藤 晴彦 (RIETI 理事/電気通信大学産学官連携センター 客員教授)

RIETI公開BBLウェビナー

競争政策の経済学 人口減少・デジタル化・産業政策

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21061501/info.html>

開催日	2021/6/15
主催	RIETI
参加者数	203

スピーカー／パネリスト等

大橋 弘 (RIETI FF・PD/東京大学公共政策大学院 院長・教授/東京大学大学院経済学研究科 教授)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI-ECGI-WBF連続ウェビナー「新しい企業概念 (A New Concept of the Corporation)」第4回

機関投資家の役割

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21061801/info.html>

開催日	2021/6/18
主催	RIETI、ヨーロッパ・コーポレート・ガバナンス協会 (ECGI)、早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター (WBF)
参加者数	249

スピーカー／パネリスト等

コリン・メイヤー (オックスフォード大学サイド経営大学院 教授)

Ranja GIBSON (ジュネーブ大学/スイスファイナンス研究所/ECGI)

クリスティーナ・アメージャン (一橋大学)

池畑 勇紀 (アセットマネジメントOne)

鈴木 一功 (早稲田大学大学院経営管理研究科 教授/早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター 副所長)

マルコ・ベヒト (ブリュッセル自由大学教授)

宮島 英昭 (RIETI FF/早稲田大学商学学術院 教授/早稲田大学 常任理事/早稲田大学高等研究所 顧問)

RIETI公開BBLウェビナー

2021年版ものづくり白書：製造業のニューノーマル/レジリエンス・グリーン・デジタル

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21062201/info.html>

開催日	2021/6/22
主催	RIETI

スピーカー／パネリスト等

矢野 剛史 (METI 製造産業局 ものづくり政策審議室長)

橋本 由紀 (RIETI F (政策エコノミスト))

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI大臣官房 参事)

RIETI・日欧産業協力センタージョイント・ウェビナー

カーボン・ニュートラルに向けて一日・EU産業界・制度論の挑戦

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21062401/info.html>

開催日	2021/6/24
主催	RIETI、一般財団法人 日欧産業協力センター
参加者数	427

プログラム

第1セッション：産業界のチャレンジ

プレゼンテーション：水素

プレゼンテーション：バッテリー

ディスカッション

第2セッション：政策・制度のチャレンジ

プレゼンテーション：CBAMおよびカーボンプライシング

ディスカッション

スピーカー／パネリスト等

植竹 伸子 (旭化成 上席理事・グリーンソリューションプロジェクト 副プロジェクト長)

Erwin PENFORNIS (エア・リキードグループ 水素エネルギー事業 &H2-Force戦略 パイス・プレジデント)

松本 昌一 (Envision AESC、CEO)

Diego PAVIA (CEO, InnoEnergy (European Battery Alliance))

田辺 靖雄 (日欧産業協力センター 日本側専務理事)

Andrei MARCU (Executive Director, European Roundtable on Climate Change and Sustainable Transition)

Alexandre AFFRE (Deputy Director General, BusinessEurope)

有村 俊秀 (RIETI FF/早稲田大学政治経済学術院 教授/早稲田大学環境経済経営研究所 所長)

手塚 宏之 (JFEスチール 専門主監 (地球環境))

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI-ERIA 共催BBLウェビナー

東アジアのDXはグローバル・バリューチェーンをどう変えるのか

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21070101/info.html>

開催日	2021/7/1
主催	RIETI/東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)
参加者数	204

スピーカー／パネリスト等

Lurong CHEN (東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) シニアエコノミスト)

猪俣 哲史 (日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 海外研究員)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

太田 泰彦 (日本経済新聞 編集委員)

パスツール財団・パスツール研究所・日仏会館・RIETI・京都大学共催セミナー

社会生命科学の学際的考察：新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の課題

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21070301/info.html>

開催日	2021/7/3
主催	一般財団法人日本パスツール財団 (FPJ)、パスツール研究所日本事務所 (IPJO)、日仏会館・フランス国立日本研究所 (IFRJ-MFJ)、RIETI、京都大学大学院医学研究科附属ゲノム医学センター
参加者数	188

プログラム

挨拶

講演1：「世界のCOVID-19ワクチン開発とパスツール研究所の現在の計画」

講演2：「ワクチン接種と日本経済」

講演3：「ワクチン接種へのためらい：フランスの見通し」

講演4：「Socio-Life ScienceによるCOVID-19パンデミックへのアプローチ」

パネル・ディスカッション

閉会の言葉

スピーカー／パネリスト等

ベルナルド・トマン (IFRJ-MFJ 所長)

清水 治 (FPJ 代表理事)

クリスチャーヌ・ジェルク (IP、ワクチン・プログラム長)

藤井 大輔 (RIETI RAs/東京大学大学院経済学研究科 特任講師)

ジェレミー K. ワード (INSERM：フランス国立保健医学研究所)

松田 文彦 (京都大学大学院医学研究科附属ゲノム医学センター長)

アナワシ・サクンタパイ (IPJO 代表/京都大学 特別招聘教授)

矢野 誠 (RIETI 理事長)

RIETI公開BBLウェビナー：DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)

ブロックチェーンの今：デジタル所有権およびデータ管理の最新事例

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21070801/info.html>

開催日	2021/7/8
主催	RIETI
参加者数	173

スピーカー／パネリスト等

クリス・ダイ (株式会社レシカ 代表取締役)

矢野 誠 (RIETI 理事長)

村松 佳幸 (METI商務情報政策局情報経済課 課長補佐)

佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI大臣官房 参事)

How COVID-19 Impacts Supply Chains and the Economy: Evidence from Europe and Asia

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21071201/info.html>

開催日	2021/7/12
主催	日仏財団、RIETI、フランス銀行
参加者数	45

プログラム

Opening Remarks

"Supply Chains and the Economic Effects of Lockdowns."

"Regional Economic Impact of COVID-19: The role of sectoral structure and trade linkages."

"How COVID-19 Is Affecting Supply Chains and Economies in East Asia and Europe: Evidence from the Stock Market."

"Why Did the 'Covid Shock' Have Differential Economic Effects across Countries in 2020?"

General Discussion and Closing Remarks

スピーカー／パネリスト等

Sebastien LECHEVALIER (Professor, School of Advanced Studies in Social Sciences, Paris and President, Fondation France-Japon)

WATANABE Tetsuya (Vice President, RIETI)

Bruno CABRILLAC (Deputy Director General, Banque de France)

INOUE Hiroyasu (University of Hyogo)

MURASE Yohsuke (RIKEN Advanced Institute of Computational Science)

TODO Yasuyuki (Waseda University / RIETI)

Philipp MEINEN (European Central Bank)

Roberta SERAFINI (European Central Bank)

Ottavia PAPAGALLI (Scuola Superiore Sant' Anna)

Willem THORBECKE (Fondation France-Japon / RIETI)

Nicolas CHATELAIS (Banque de France)

RIETI公開BBLウェビナー

エネルギー白書2021について

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21071501/info.html>

開催日	2021/7/15
主催	RIETI

スピーカー／パネリスト等

長谷川 洋 (資源エネルギー庁長官官房総務課 調査広報室長)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター／METI大臣官房 参事)

RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー「新しい企業概念 (A New Concept of the Corporation)」第5回

企業の目的、そして企業の目的をどのように実現するか

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21072101/info.html>

開催日	2021/7/21
主催	RIETI、ヨーロッパ・コーポレート・ガバナンス協会 (ECGI)、早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター (WBF)
参加者数	146

スピーカー／パネリスト等

遠藤 信博 (日本電気株式会社 取締役会長／公益社団法人経済同友会 副代表幹事)

コリン・メイヤー (オックスフォード大学サイド経営大学院 教授)

ジョルディ・カナルス (ナバラ大学IESEビジネススクール 教授／ECGI)

笠井 清美 (一般社団法人日本経済団体連合会 ソーシャル・コミュニケーション本部 上席主幹)

宮島 英昭 (RIETI FF／早稲田大学商学大学院 教授／早稲田大学 常任理事／早稲田大学高等研究所 顧問)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

デジタル化する新興国—共創パートナーとしての日本の可能性

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21090101/info.html>

開催日	2021/9/1
主催	RIETI
参加者数	183

スピーカー／パネリスト等

伊藤 亜聖 (RIETI FF／東京大学社会科学研究所 准教授)

藤澤 秀昭 (METI通商政策局 総務課長)

河合 真衣 (METI通商政策局南西アジア室 室長補佐)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

Economic Security Policy as Growth Strategy and Recent Developments in Trade Rules

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21090601/info.html>

開催日	2021/9/6
主催	RIETI

スピーカー／パネリスト等

風木 淳 (METI貿易経済協力局 貿易管理部長 (併) 大臣官房 経済安全保障政策統括調整官)

川瀬 剛志 (RIETI FF／上智大学法学部 教授)

鈴木 一人 (東京大学公共政策大学院 教授)

RIETI公開BBLウェビナー

フードテック—世界に勝てる食文化ベンチャー育成—

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21090801/info.html>

開催日	2021/9/8
主催	RIETI

スピーカー／パネリスト等

中舘 尚人 (RIETI CF／資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力発電所事故収束対応室 課長補佐)

井戸 萌愛 (農林水産省大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課 課長補佐)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター／METI大臣官房参事)

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

米中関係と日本、台湾

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21090901/info.html>

開催日	2021/9/9
主催	RIETI
参加者数	221

スピーカー／パネリスト等

兼原 信克（同志社大学 特別客員教授／元内閣官房 副長官補・国家安全保障局 次長）

渡辺 哲也（RIETI 副所長）

RIETI公開BBLウェビナー

DXの思考法

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21091001/info.html>

開催日	2021/9/10
主催	RIETI
参加者数	266

スピーカー／パネリスト等

西山 圭太（東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授／元METI 商務情報政策局長）

池田 陽子（RIETI CF／内閣官房デジタル市場競争本部事務局 参事官補佐）

佐分利 応貴（RIETI 国際・広報ディレクター／METI大臣官房 参事）

RIETI公開BBLウェビナー

進化思考とイノベーション戦略

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21091601/info.html>

開催日	2021/9/16
主催	RIETI
参加者数	137

スピーカー／パネリスト等

太刀川 英輔（NOSIGNER 代表／進化思想家／デザインストラテジスト／JIDA（公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会）理事長／慶應義塾大学 特別招聘准教授／2025大阪関西万博日本館 基本構想クリエイター）

西垣 淳子（RIETI SF）

佐分利 応貴（RIETI 国際・広報ディレクター／METI大臣官房 参事）

RIETI共催・一般財団法人機械振興協会 経済研究所オンラインセミナー

社会課題（国連SDGs）の解決：AI×ESG

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21092701/info.html>

開催日	2021/9/27
主催	一般財団法人機械振興協会 経済研究所
共催	RIETI
参加者数	79

スピーカー／パネリスト等

馬奈木 俊介（九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座 主幹教授・都市研究センター長／機械振興協会 経済研究所 Academic Advisor／RIETI FF）

北嶋 守（機械振興協会 理事 兼 経済研究所長代理）

ISEAS-RIETI共催ウェビナー

Climate Action by Japan and Implications for Southeast Asia

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21100701/info.html>

開催日	2021/10/7
主催	RIETI、ISEASユソフ・イシャク研究所
参加者数	121

プログラム

プレゼンテーション・ディスカッション

質疑応答

スピーカー／パネリスト等

Ryan Wong（ISEAS 主任研究員）

早田 豪（資源エネルギー庁長官官房 国際資源エネルギー戦略調整官）

Moekti Handajani Soejachmoen (Kuki Soejachmoen) (Executive Director and Co-founder, Indonesia Research Institute for Decarbonization (IRID))

小林 大和（RIETI CF）

Sharon Seah（ISEAS Climate Change in Southeast Asia プログラム コーディネーター）

RIETI公開BBLウェビナー：DXシリーズ（METI デジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）

Business Reinvention of Japan and DX: Challenges and opportunities

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21101501/info.html>

開催日	2021/10/15
主催	RIETI
参加者数	81

スピーカー／パネリスト等

ウリケ・シェーデ（カリフォルニア大学サンディエゴ校 教授）

吉崎 敏文（NEC 執行役員常務 デジタルビジネスプラットフォームユニット担当）

小野寺 修（RIETI CF／総務省国際戦略局 次長）

RIETI公開BBLウェビナー

Autocratization Turning Viral in Pandemic Times

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21101901/info.html>

開催日	2021/10/19
主催	RIETI

スピーカー／パネリスト等

Staffan I. LINDBERG（Professor & Director, V-Dem Institute, Department of Political Science, University of Gothenburg）

尾野 嘉邦（RIETI FF／早稲田大学政治経済学術院 教授）

佐分利 応貴（RIETI 国際・広報ディレクター／METI大臣官房 参事）

働き方改革と健康経営

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21102101/info.html>

開催日	2021/10/21
主催	RIETI
参加者数	1100

プログラム

開会挨拶

経済産業省プレゼンテーション

報告1：健康経営銘柄と企業業績：経済学の視点から

報告2：健康経営を産業医学・疫学の視点から考える：投資対効果、中小企業への適用

報告3：ワークエンゲイジメントと健康経営：産業保健心理学からの提案

報告4：ワークエンゲイジメントと生産性：経済学と産業保健心理学の知見の融合

パネルディスカッション「新しい働き方と健康経営」

スピーカー／パネリスト等

矢野 誠 (RIETI 理事長／京都大学経済研究所 特任教授／上智大学 特任教授)

丸山 晴生 (METI 商務・サービスグループヘルスケア産業課 課長補佐)

山本 勲 (慶應義塾大学商学部 教授)

永田 智久 (産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 准教授)

島津 明人 (慶應義塾大学総合政策学部 教授)

黒田 祥子 (RIETI FF／早稲田大学教育・総合科学学術院 教授)



RIETI公開BBLウェビナー：DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)

変化・進化し続ける SMBCグループのデジタル戦略

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21102901/info.html>

開催日	2021/10/29
主催	RIETI、METI 商務情報政策局デジタル高度化推進室 (DX推進室)
参加者数	81

スピーカー／パネリスト等

谷崎 勝教 (三井住友フィナンシャルグループ執行役専務 グループCDIO)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

木戸 冬子 (RIETI CF／東京大学大学院経済学研究科 特任研究員／国立情報学研究所研究戦略室 特任助教／日本経済研究センター 特任研究員／法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員)

コロナが変えた社会

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21111001/info.html>

開催日	2021/11/10
主催	東北大学、RIETI
参加者数	270

プログラム

開会挨拶

基調講演「感染症が変えた社会」

講演1：「コロナが変えた消費行動」

講演2：「コロナが変えた家族」

講演3：「コロナが変えた日常生活 (恐怖感)」

講演4：「コロナが変えた人々の移動」

講演5：「コロナが変えた人々のつながり」

パネルディスカッション

閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

矢野 誠 (RIETI 理事長／京都大学経済研究所 特任教授／上智大学 特任教授)

小田中 直樹 (東北大学経済学研究科 教授)

小西 葉子 (RIETI SF／東北大学経済学研究科 特任教授)

瀧川 裕貴 (東北大学文学研究科 准教授)

若島 孔文 (東北大学教育学研究科 教授)

中田 大悟 (RIETI SF)

青木 俊明 (東北大学国際文化研究科 教授)

大野 英男 (東北大学 総長)

日引 聡 (RIETI CF／東北大学経済学研究科 教授)



RIETI公開BBLウェビナー

デザインと知財：デザイン経営宣言のその後

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21111901/info.html>

開催日	2021/11/19
主催	RIETI
参加者数	124

スピーカー／パネリスト等

西垣 淳子 (RIETI SF)

藤田 祐一 (RIETI FF／一橋大学大学院経営管理研究科 教授)

前田 育男 (マツダ株式会社 常務執行役員)

長谷川 豊 (ソニーデザインコンサルティング株式会社 代表取締役)

俣野 敏道 (METI 商務情報政策局 商務・サービスグループデザイン政策室長)

今村 亘 (METI 特許庁デザイン経営プロジェクト チームリーダー)

RIETI公開BBLウェビナー

IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し：パンデミック下の回復－健康上の懸念、供給混乱、物価圧力

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21120101/info.html>

開催日	2021/12/1
主催	RIETI

スピーカー／パネリスト等

鷺見 周久 (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 所長)

中島 厚志 (RIETI CF/新潟県立大学国際経済学部 教授)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

国交正常化50周年を迎える中国と日本は、何を以て引き続き世界に貢献していくのか？

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21120301/info.html>

開催日	2021/12/3
主催	RIETI
参加者数	98

スピーカー／パネリスト等

楊 伯江 (中国社会科学院日本研究所 所長)

岩永 正嗣 (METI 貿易経済協力局 審議官)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー

労働生産性と実質賃金の長期停滞：JIPデータベース2021および事業所・企業データによる分析

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21120901/info.html>

開催日	2021/12/9
主催	RIETI
参加者数	112

スピーカー／パネリスト等

深尾 京司 (RIETI FF・PD/一橋大学経済研究所 特任教授/一橋大学 名誉教授/日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 所長)

石川 浩 (METI 経済産業政策局 産業構造課長)

関口 陽一 (RIETI SF 兼 研究コーディネーター (研究調整担当))

RIETI EBPMシンポジウム

新型コロナ対策からEBPMを考える

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21122301/info.html>

開催日	2021/12/23
主催	RIETI
参加者数	213

プログラム

開会挨拶

イントロダクション

セッション1：新型コロナに経済学はどう立ち向かったのか

報告1：コロナ禍における内閣官房AI-Simチームの役割

報告2：コロナ禍における医療提供体制の分析

報告3：新型コロナと生産性

Q&A

セッション2：新型コロナと専門家の関わり

パネリストからの報告およびパネルディスカッション

閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

吉田 泰彦 (RIETI 理事)

大竹 文雄 (RIETI FF/大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任教授)

仲田 泰祐 (東京大学大学院経済学研究科 准教授)

高久 玲音 (一橋大学経済学研究科・国際・公共政策大学院 准教授)

森川 正之 (RIETI 所長・CRO/一橋大学経済研究所 教授)

小林 慶一郎 (RIETI PD・FF/慶應義塾大学 教授)

鈴木 基 (国立感染症研究所 感染症疫学センター長)

武藤 香織 (東京大学医科学研究所 教授)

中室 牧子 (慶應義塾大学総合政策学部 教授)

RIETI EBPMシンポジウム
新型コロナ対策から
EBPMを考える
12月23日(水)
13:30-16:00
オンライン配信

本シンポジウムは、感染症対策と経済活動の両立を模索する中で、政府と民間の連携が重要となる。本シンポジウムでは、政府と民間の連携の重要性を踏まえ、感染症対策と経済活動の両立を模索する中で、政府と民間の連携が重要となる。本シンポジウムでは、政府と民間の連携の重要性を踏まえ、感染症対策と経済活動の両立を模索する中で、政府と民間の連携が重要となる。

報告1：コロナ禍における内閣官房AI-Simチームの役割
報告2：コロナ禍における医療提供体制の分析
報告3：新型コロナと生産性

パネリストからの報告およびパネルディスカッション

講演者：吉田 泰彦、大竹 文雄、仲田 泰祐、高久 玲音、森川 正之、小林 慶一郎、鈴木 基、武藤 香織、中室 牧子

主催：RIETI
協賛：経済産業省、厚生労働省、文部科学省、国土交通省、環境省、農林水産省、消費者庁、公正取引委員会、金融庁、独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

Biden's First Year: The international and domestic implications for 2022

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22011201/info.html>

開催日	2022/1/12
主催	RIETI

スピーカー／パネリスト等

Bruce STOKES (Non-Resident Fellow, German Marshall Fund of the United States)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI公開BBLウェビナー

日本文化を守る外国人起業家：その魅力に迫る

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22012001/info.html>

開催日	2022/1/20
主催	RIETI
参加者数	68

スピーカー／パネリスト等

ビヨン・ハイバーク (中川ジャパン株式会社 代表取締役)

深沼 光 (日本政策金融公庫総合研究所 研究主幹)

石井 芳明 (METI 経済産業政策局 新規事業創造推進室長)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI 大臣官房 参事)

RIETI-日本エネルギー経済研究所-日欧産業協力センタージョイント・ウェビナー

ネットゼロに向けたカーボンプライシング／市場メカニズムの活用

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22012701/info.html>

開催日	2022/1/27
主催	RIETI、一般財団法人日本エネルギー経済研究所 (IEEJ)、一般財団法人日欧産業協力センター (EUCJ)
参加者数	834

プログラム

開会

プレゼンテーション

Q&A/ディスカッション

スピーカー／パネリスト等

田辺 靖雄 (RIETI CF/日欧産業協力センター 専務理事)

坂本 敏幸 (日本エネルギー経済研究所 理事 環境ユニット担任)

Andrei MARCU (Executive Director, European Roundtable on Climate Change and Sustainable Transition)

有村 俊秀 (RIETI FF/早稲田大学政治経済学術院教授・環境経済経営研究所 所長)

高橋 和範 (日立製作所 サステナビリティ推進本部 副本部長)

Daniele AGOSTINI (Head of Energy and Climate Policies, Enel Holding (Italy))

Axel EGGER (Director General, The European Steel Association (EUROFER 欧州鉄鋼連盟))

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI公開BBLウェビナー：DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)

スマートシティ推進による新たな地方創生戦略ーデジタル田園都市国家構想が目指す未来ー

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22020201/info.html>

開催日	2022/2/2
主催	RIETI
参加者数	152

スピーカー／パネリスト等

東 博暢 (株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル)

松本 理恵 (RIETI CF/METI 商務情報政策局 情報技術利用促進課 課長補佐 (総括) (併) デジタル高度化推進室)

木戸 冬子 (RIETI CF/東京大学大学院経済学研究科 特任研究員/国立情報学研究所研究戦略室 特任助教/日本経済研究センター 特任研究員/法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員)

RIETI-ANU シンポジウム

大国間の戦略的競争時代の多国間主義の展望：CPTPPを超えて

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22020801/info.html>

開催日	2022/2/8
主催	RIETI/オーストラリア国立大学 (ANU)
参加者数	215

プログラム

開会挨拶

基調講演

プレゼンテーション：「大国間競争の時代におけるマルチラテラリズム」

パネルディスカッション：「多国間主義に向けた地域経済協定」

スピーカー／パネリスト等

矢野 誠 (RIETI 理事長/京都大学経済研究所 特任教授/上智大学 特任教授)

細田 健一 (経済産業副大臣)

Shiro Patrick ARMSTRONG (RIETI VF/オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院 准教授/豪日研究センター長/東アジア経済研究所長)

Grace GOWN (アクセス・パートナーシップグローバル・ガバメント・ヘッドアドバイザー)

Lili Yan ING (東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) リードアドバイザー・エコノミスト)

Mary E. LOVELY (ピーターソン国際経済研究所 (PIIE) アンソニー・M・ソロモン・シニアフェロー/シラキュース大学マックスウェル行政大学院 教授)

宋 泓 (中国社会科学院米所研究所 (CASS, IAS) 副所長)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長/東京大学公共政策大学院 客員教授/順天堂大学データサイエンスコース 客員教授)

RIETI-ANUシンポジウム
大国間の戦略的競争時代の多国間主義の展望
～CPTPPを超えて～
2月8日(火) 10:00-12:00
オンライン配信

主催：RIETI、オーストラリア国立大学 (ANU)
協賛：日本経済新聞、産経新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、NHK、TBS、テレビ朝日、フジテレビ、BSフジ、BS11、BS12、BS13、BS14、BS15、BS16、BS17、BS18、BS19、BS20、BS21、BS22、BS23、BS24、BS25、BS26、BS27、BS28、BS29、BS30、BS31、BS32、BS33、BS34、BS35、BS36、BS37、BS38、BS39、BS40、BS41、BS42、BS43、BS44、BS45、BS46、BS47、BS48、BS49、BS50、BS51、BS52、BS53、BS54、BS55、BS56、BS57、BS58、BS59、BS60、BS61、BS62、BS63、BS64、BS65、BS66、BS67、BS68、BS69、BS70、BS71、BS72、BS73、BS74、BS75、BS76、BS77、BS78、BS79、BS80、BS81、BS82、BS83、BS84、BS85、BS86、BS87、BS88、BS89、BS90、BS91、BS92、BS93、BS94、BS95、BS96、BS97、BS98、BS99、BS100

RIETI公開BBLウェビナー：グローバル・インテリジェンス・シリーズ

2030 半導体の地政学 戦略物資を支配するのは誰か？

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/22021601/info.html>

開催日	2022/2/16
主催	RIETI
参加者数	267

スピーカー／パネリスト等

太田 泰彦 (日本経済新聞 編集委員)

西川 和見 (METI 商務情報政策局 情報産業課長)

渡辺 哲也 (RIETI 副所長)

RIETI公開BBLウェビナー：DXシリーズ（METIデジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）

SREホールディングスのDX展開とバーティカルSaaSの創出

<https://www.rieti.go.jp/events/22022501/info.html>

開催日	2022/2/25
主催	RIETI

スピーカー／パネリスト等

角田 智弘（SREホールディングス株式会社 取締役 テクノロジーソリューション事業担当）

青木 辰二（METI 商務情報政策局情報技術利用促進課（併） デジタル高度化推進室 課長補佐）

木戸 冬子（RIETI CF／東京大学大学院経済学研究科 特任研究員／国立情報学研究所研究戦略室 特任助教／日本経済研究センター 特任研究員／法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員）

RIETI公開BBLウェビナー：DXシリーズ（METIデジタル高度化推進室（DX推進室）連携企画）

リスクマネジメントとDX

<https://www.rieti.go.jp/events/22030201/info.html>

開催日	2022/3/2
主催	RIETI
参加者数	84

スピーカー／パネリスト等

羽村 友城（株式会社リクルート リスクマネジメント 室長）

渡辺 哲也（RIETI 副所長）

木戸 冬子（RIETI CF／東京大学大学院経済学研究科 特任研究員／国立情報学研究所研究戦略室 特任助教／日本経済研究センター 特任研究員／法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員）

RIETI公開BBLウェビナー

DXの思考法と教育の未来

<https://www.rieti.go.jp/events/22030401/info.html>

開催日	2022/3/4
主催	RIETI
参加者数	160

スピーカー／パネリスト等

西山 圭太（東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授／元METI 商務情報政策局長）

合田 哲雄（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 審議官）

池田 陽子（RIETI CF／内閣官房デジタル市場競争本部事務局 参事官補佐）

RIETI公開BBLウェビナー

APEC: Driving Asia-Pacific's inclusive and sustainable growth

<https://www.rieti.go.jp/events/22031101/info.html>

開催日	2022/3/11
主催	RIETI
参加者数	86

スピーカー／パネリスト等

レベッカ・ファティマ・サンタマリア（APEC事務局局長）

今村 卓（APECビジネス諮問委員会 日本代理委員／丸紅株式会社 執行役員 丸紅経済研究所長）

服部 崇（RIETI CF／METI通商政策局 通商交渉官）

RIETI-JRI 共催ウェビナー

エネルギー需要起点（デマンド・ドリブン）の脱炭素経済

<https://www.rieti.go.jp/events/22031501/info.html>

開催日	2022/3/15
主催	RIETI、株式会社日本総合研究所（JRI）
参加者数	151

プログラム

開会挨拶

問題提起「エネルギー需要起点の脱炭素」

パネルディスカッション

「インベンションからのクリエーション&ソリューションを提示する炭素循環プラットフォーム」

「日本の脱炭素モビリティ」

「金融機関の考えるゼロカーボンファイナンス」

スピーカー／パネリスト等

矢野 誠（RIETI 理事長／京都大学経済研究所 特任教授／上智大学 特任教授）

瀧口 信一郎（株式会社日本総合研究所創発戦略センター シニアスペシャリスト）

木村 俊作（京都大学産官学連携本部 副本部長／京都大学オープンイノベーション機構 副機構長）

和田 憲一郎（日本電動化研究所代表取締役）

金井 司（三井住友信託銀行経営企画部 フェロー役員 チーフ・サステナビリティ・オフィサー）

渡辺 哲也（RIETI 副所長）

RIETI-CEPR シンポジウム

新しい資本主義を探る

<https://www.rieti.go.jp/events/22032301/info.html>

開催日	2022/3/23
主催	RIETI／英国経済政策研究センター（CEPR）
参加者数	92

プログラム

基調講演：新しい資本主義を探る

パネルディスカッション1：気候変動と経済のダイナミズム

パネルディスカッション2：地経学ショックに対するグローバルバリューチェーン（GVC）の回復力

クロージングセッション

スピーカー／パネリスト等

矢野 誠（RIETI 理事長／京都大学経済研究所 特任教授／上智大学 特任教授）

Rick VAN DER PLOEG（Research Fellow, CEPR / Professor of Economics and Research Director, Oxford Centre for the Analysis of Resource Rich Economies (OxCarre), University of Oxford）

小野 悠希（株式会社ボーダレス・ジャパン ハチドリ電力代表）

リチャード・ポールドウィン（高等国際問題・開発研究所（ジュネーブ）教授）

戸堂 康之（RIETI FF／早稲田大学政治経済学術院経済学研究科 教授）

渡辺 哲也（RIETI 副所長）



※講師等は登壇順で記載しています。
 ※講師等の肩書については、開催当時の名称で記載しています。

RIETI-CGM-IPJO 国際ワークショップ

Socio-life Science: Public health and COVID-19 outbreak

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21041701/info.html>

開催日	2021/4/17
主催	RIETI、京都大学大学院医学研究科附属ゲノム医学センター (CGM)、仏パスツール研究所 (IPJO)

プログラム

開会挨拶	
セッション1 基調講演	
	ディスカッション
セッション2 研究発表とディカッション	
	"Nagahama Survey on Social Science"
	"The Role of the Large-Scale Genome Cohort in Socio-Life Science Study"
	"Predicting Transmission of Dengue Virus in Japan"
	"Covid 19 as an Occupational Disease in Japan"
セッション3 書籍に関するディスカッション	
	要約発表:
	"Application of SARS-CoV-2 Serology Testing: a case study"
	"Individual Centered Data Management"
	"Application of SARS-CoV-2 Serology Testing: a case study"
	"Individual Centered Data Management"
	"Integrating Social Sciences to Mitigate against COVID"
	"Mapping COVID-19 in Japan and Greater Tokyo Area, Socio-spatial and Political Analysis of the Epidemic"

スピーカー／パネリスト等

松田 文彦 (京都大学)
Sharon PEACOCK (COVID-19 ゲノミクス英国コンソーシアム)
Anavaj SAKUNTABHAI (パスツール研究所)
広田 茂 (RIETI / 京都産業大学)
千田 晃嘉 (京都大学)
Richard PAUL (パスツール研究所)
Bernard THOMANN (日仏会館)
関口 陽一 (RIETI)
山本 正樹 (京都大学)
松村 康史 (京都大学)
長尾 美紀 (京都大学)
矢野 誠 (RIETI)
Chris DAI (株式会社レシカ)
Guillaume LADMIRAL (日仏会館)
Sophie BUHNIK (日仏会館)
Olivier TELLE (パスツール研究所)
Samuel BENKIMOUN (パスツール研究所)
Adrienne SALA (日仏会館)
Rémi SCOCCIMARO (日仏会館)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2021 ポッドキャスト 第四話

パンデミック後の世界：貿易、保健と保護主義

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21061401/info.html>

開催日	2021/6/14
パネリスト／モデレータ	
	メアリー・ラブリー (ピーターソン国際経済研究所 上席研究員)
	ジョン・デントン (国際商業会議所 事務総長)
	レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2021 ポッドキャスト 第五話

気候と貿易：COP26に向けて

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21070601/info.html>

開催日	2021/7/6
パネリスト／モデレータ	
	クリスチャン・ブルース (ベルテルスマン財団 上級専門家)
	エミリー・リドゲート (サセックス大学 環境法上級講師)
	レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2021 ポッドキャスト 第六話

デジタルトランスフォーメーション：標準化、税制、グローバル・ガバナンス

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21072001/info.html>

開催日	2021/7/20
パネリスト／モデレータ	
	クリス・サウスワース (国際商業会議所英国委員会 事務総長)
	ケリー・アン・ショー (ホーガン・ロヴェルズ ワシントンDC事務所 パートナー)
	エリック・ファン・デル・マレル (欧州国際政治経済研究所 シニアエコノミスト)
	レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

AIGグローバル・トレード・シリーズ2021 ポッドキャスト 第七話

貿易統合と米州

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21091002/info.html>

開催日	2021/9/10
パネリスト／モデレータ	
	シャノン・K・オニール (外交問題評議会 副会長／同 研究副局長／同 ラテンアメリカ研究担当 ネルソン&デイビッド・ロックフェラー上級研究員)
	アルバロ・サントス (ジョージタウン大学ローセンター 教授／同 米州法規範発展センター長)
	スティーブ・リントン (米州評議会 専務理事)
	レム・コルテヴェーク (オランダ国際関係研究所 (クリンゲンダール) 上席研究員)

米中関係：デカップリングが双循環に出会うとき

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21092101/info.html>

開催日 2021/9/21

パネリスト／モデレータ

アリア・ガルシア・ヘレーロ（ブリュッセル 上席研究員）

ステファニー・シーガル（戦略国際問題研究所（CSIS）上席研究員）

レム・コルテヴェーク（オランダ国際関係研究所（クリンゲンダール）上席研究員）

貿易は全ての人の役に立っていますか？

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21101101/info.html>

開催日 2021/10/11

パネリスト／モデレータ

セシリア・マルムストロム（ピーターソン国際経済研究所 客員上席研究員／元・通商担当欧州委員（2014年～2019年））

マリオン・ヤンセン（OECD 貿易・農業局長）

マリー・カスペレク（ジョージタウン大学国際経済法研究所 エグゼクティブディレクター）

将来は地域主義に向かうのか？

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/21101201/info.html>

開催日 2021/10/12

パネリスト／モデレータ

マーティン・サンドゥブ（フィナンシャル・タイムズ 欧州経済コメンテーター）

ジェイムズ・クラブツリー（国際戦略研究所（IISS）アジア事務所長）

ウェンディ・カトラ（アジアソサエティ政策研究所（ASPI）副所長）

レム・コルテヴェーク（オランダ国際関係研究所（クリンゲンダール）上席研究員）

RIETI-TIER-KIET ワークショップ

Sustainable and Resilient Recovery from the COVID-19 in East Asia

<https://www.rieti.go.jp/en/events/21102701/info.html>

開催日 2021/10/27

主催 RIETI、台湾経済研究院（TIER）、韓国産業研究院（KIET）

プログラム

Opening Remarks

Review Session: Introduction of Each Institute's Activities for the Past Year

Presentation 1

Presentation 2

Presentation 3

Session 1: KIET Session Chaired by YANO Makoto (Chairman, RIETI)

Presentation 1: "The Impact of COVID-19 on Labor Market Status: Evidence from economic crises in South Korea"

Q&A

Session 2: TIER Session chaired by Hyeon JU (President, KIET)

Presentation 2: "The Resilience Strategy in Response to the New Normal—The Case Study of Taiwan's Machine Tools Industry"

Q&A

Session 3: RIETI Session Chaired by Chien-Yi CHANG (President, TIER)

Presentation 3: "The Impact of COVID-19 on Japanese Firms: Mobility and resilience via remote work"

Q&A

Closing Remarks

スピーカー／パネリスト等

YANO Makoto (Chairman, RIETI)

Chien-Yi CHANG (President, TIER)

Hyeon JU (President, KIET)

Eunsun GIL (KIET)

Grace CHUNG (TIER)

SUMIYA Kazuhiko (RIETI)

Ko-Hsiung, LIEN (TIER)

YOSHIDA Yasuhiko (Vice Chairman, RIETI)

Mincheol CHOI (KIET)

KITAO Sagiri (RIETI)

Yong KIM (KIET)

RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop (Online)

Exchange Rate, Currency and Trade

開催日	2022/1/17
主催	RIETI、中国社会科学院 世界経済・政治研究所 (IWEP/CASS)、横浜国立大学アジア経済社会研究センター (CESSA)

プログラム

Opening Remarks

Session 1

Paper 1: Re-examining RMB as An Anchor Currency
 Paper 2: Export Experience and the Choice of Invoice Currency: Evidence from Questionnaire Survey for Japanese SMEs

Session 2

Paper 3: The Spillover Channel of the Federal Reserve's Quantitative Easing on China's Long-term Interest Rates under Capital Account Liberalisation
 Paper 4: Technological Links and FDI Spillovers

Session 3

Paper 5: Keeping the Dragon Out: Evidence on the Economic Consequences of National Security Reviews
 Paper 6: Do Regional Free Trade Deals Spell Opportunity or Challenge for Growth? Role of Technology Transfer

Closing Remarks

スピーカー／パネリスト等

Makoto YANO (RIETI Chairman)

Jie SUN (IWEP, CASS)

Junko SHIMIZU (Gakushuin University)

Panpan YANG (IWEP, CASS)

Shajuan ZHANG (Chuo University)

Taiyo YOSHIMI (Chuo University)

Jianwei XU (Beijing Normal University)

Qiyuan XU (IWEP, CASS)

Xi LUAN (IWEP, CASS)

Etsuro SHIOJI (Hitotsubashi University)

Lianming ZHU (Osaka University)

Mi Dai (Beijing Normal University)

Eiji OGAWA (RIETI FF / Tokyo Keizai University)

Sichong CHEN (Zhongnan University of Economics and Law)

Pengfei LUO (Setsunan University)

Yuki MASUJIMA (Bloomberg L.P.)

Xiaomin CUI (IWEP, CASS)

Kiyotaka SATO (Yokohama National University)

Weijia DONG (IWEP, CASS)

Rishen MAO (IWEP, CASS)

Shuhui NI (IWEP, CASS)

Lishen XIAO (IWEP, CASS)



昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2021年度は42回開催され、この21年では1,307回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、さまざまな政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。

※講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。
※以下は2021年4月～2022年3月に開催されたものです。

2021年4月7日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 モンゴル国前国家開発庁長官が語る「長期ビジョン2050と日本への期待」	スピーカー バヤルサイハン・バンズラグチ Ph.D (モンゴル国前国家開発庁 長官/駐日モンゴル国大使館・経済貿易参事官) コメンテータ 小野寺 修 (METI 通商政策局 通商交渉官/RIETI CF) モデレータ 安藤 晴彦 (RIETI 理事)
2021年4月14日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 循環型社会構築に向けてオープンイノベーションによる高度インテグレーションの形成	スピーカー 宮崎 博 (株式会社 JFR 代表取締役) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2021年4月15日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 私が破門した官僚たち	スピーカー 大島 春行 (経済ジャーナリスト/元NHK解説委員) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2021年4月20日	Revitalising Multilateralism: Pragmatic ideas for the new WTO Director-General	スピーカー リチャード・ボールドウィン (高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授/RIETI 外部諮問委員) スピーカー サイモン・エベネット (ザンクトガレン大学 教授) コメンテータ 浦田 秀次郎 (RIETI FF/東アジア・アセアン経済研究センター シニアアドバイザー/早稲田大学 名誉教授) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2021年5月12日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 首都直下型地震に備える一地震動予測技術の驚くべき経済効果とは	スピーカー 柳澤 繁 (株式会社ミエルカ防災 取締役) イントロダクション 山田 剛士 (内閣府政策統括官 (防災担当) 付参事官 (事業継続担当)) コメンテータ 吉岡 孝 (METI 貿易経済協力局 貿易振興課長) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI 大臣官房参事)
2021年5月13日	コロナショックと日本経済ー1年間の評価と今後の展開ー	スピーカー 宮川 努 (RIETI FF/学習院大学経済学部 教授) コメンテータ 中田 大悟 (RIETI SF 兼データ専門職) モデレータ 関口 陽一 (RIETI SF 兼研究コーディネーター)
2021年5月24日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 バイデン政権経済戦略の地政学	スピーカー 竹森 俊平 (RIETI SF (特任)/三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 理事長) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2021年5月26日	世界・アジア太平洋地域経済見通しー広がる復興の差、回復を進める	スピーカー 藤見 周久 (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 所長) コメンテータ 中島 厚志 (RIETI CF/新潟県立大学国際経済学部 教授) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI 大臣官房参事)
2021年5月27日	日ASEAN ビジネスウィーク特別BBL ウェビナー 東南アジアを取り巻く国際政治経済情勢ー米中との繋がりにから考える	スピーカー 相澤 伸広 (九州大学比較社会文化研究院 准教授) スピーカー 遠見 伸弘 (デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員・パートナー/チーフストラテジスト) コメンテータ 小林 大和 (RIETI CF) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2021年6月1日	2021年版中小企業白書・小規模企業白書：危機を乗り越え、再び確かな成長軌道へ	スピーカー 関口 訓央 (RIETI CF/中小企業庁事業環境部 調査室長) コメンテータ 宮川 大介 (一橋大学大学院経営管理研究科 准教授) モデレータ 関口 陽一 (RIETI SF 兼研究コーディネーター (研究調整担当))
2021年6月2日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 習近平政権と科学技術：「中国の夢」が作り変える国際秩序	スピーカー 益尾 知佐子 (九州大学大学院比較社会文化研究院 准教授) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2021年6月15日	競争政策の経済学 人口減少・デジタル化・産業政策	スピーカー 大橋 弘 (RIETI FF・PD/東京大学公共政策大学院 院長 教授/東京大学大学院経済学研究科 教授) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2021年6月22日	2021年版ものづくり白書：製造業のニューノーマル/レジリエンス・グリーン・デジタル	スピーカー 矢野 剛史 (METI 製造産業局 ものづくり政策審議室長) コメンテータ 橋本 由紀 (RIETI F (政策エコノミスト)) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI 大臣官房参事)
2021年7月1日	RIETI-ERIA 共催BBL ウェビナー 東アジアのDXはグローバル・バリューチェーンをどう変えるのか	スピーカー Lurong CHEN (東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) シニアエコノミスト) スピーカー 猪俣 哲史 (日本貿易振興機構 (JETRO) アジア経済研究所 海外研究員) イントロダクション 渡辺 哲也 (RIETI 副所長) モデレータ 太田 泰彦 (日本経済新聞 編集委員)

2021年7月8日	【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 ブロックチェーンの今: デジタル所有権およびデータ管理の最新事例	スピーカー クリス・ダイ (株式会社レシカ 代表取締役) イントロダクション 矢野 誠 (RIETI 理事長) コメンテータ 村松 佳幸 (METI 商務情報政策局情報経済課 課長補佐) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI 大臣官房参事)
2021年7月15日	エネルギー白書2021について	スピーカー 長谷川 洋 (資源エネルギー庁長官官房総務課 調査広報室長) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI 大臣官房参事)
2021年9月1日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 デジタル化する新興国-共創パートナーとしての日本の可能性	スピーカー 伊藤 亜聖 (RIETI FF/東京大学社会科学研究所 准教授) コメンテータ 藤澤 秀昭 (METI 通商政策局 総務課長) コメンテータ 河合 真衣 (METI 通商政策局南西アジア室 室長補佐) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2021年9月6日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 Economic Security Policy as Growth Strategy and Recent Developments in Trade Rules	スピーカー 風木 淳 (METI 貿易経済協力局 貿易管理部長 (併) 大臣官房 経済安全保障政策統括調整官) コメンテータ 川瀬 剛志 (RIETI FF/上智大学法学部 教授) コメンテータ 鈴木 一人 (東京大学公共政策大学院 教授)
2021年9月8日	フードテック-世界に勝てる食文化ベンチャー育成-	スピーカー 中鋳 尚人 (RIETI CF/資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力発電所事故収束対応室 課長補佐) コメンテータ 井戸 萌愛 (農林水産省大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課 課長補佐) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI 大臣官房参事)
2021年9月9日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 米中関係と日本、台湾	スピーカー 兼原 信克 (同志社大学 特別客員教授/元内閣官房副長官補・国家安全保障局長 次長) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長)
2021年9月10日	DXの思考法	スピーカー 西山 圭太 (東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授/元METI 商務情報政策局長) スピーカー 池田 陽子 (RIETI CF/内閣官房デジタル市場競争本部事務局 参事官補佐) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI 大臣官房参事)
2021年9月16日	進化思考とイノベーション戦略	スピーカー 太刀川 英輔 (NOSIGNER 代表/進化思想家/デザインストラテジスト/JIDA (公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会) 理事長/慶應義塾大学 特別招聘准教授/2025 大阪関西万博日本館基本構想クリエイター) コメンテータ 西垣 淳子 (RIETI SF) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI 大臣官房参事)
2021年9月29日	【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 ヤマトグループの経営構造改革-DXとCXの一体推進-	スピーカー 牧浦 真司 (ヤマトホールディングス株式会社 専務執行役員 経営構造改革統括・イノベーション推進担当) コメンテータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI 大臣官房参事) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF/東京大学大学院経済学研究科 特任研究員/国立情報学研究所 研究戦略室 特任助教/日本経済研究センター 特任研究員)
2021年10月15日	【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 Business Reinvention of Japan and DX: Challenges and opportunities	スピーカー ウリケ・シェーデ (カリフォルニア大学サンディエゴ校 教授) コメンテータ 吉崎 敏文 (NEC 執行役員常務 デジタルビジネスプラットフォームユニット担当) コメンテータ・モデレータ 小野寺 修 (RIETI CF/総務省国際戦略局 次長)
2021年10月19日	Autocratization Turning Viral in Pandemic Times	スピーカー Staffan I. LINDBERG (Professor & Director, V-Dem Institute, Department of Political Science, University of Gothenburg) コメンテータ 尾野 嘉邦 (RIETI FF/早稲田大学政治経済学術院 教授) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター/METI 大臣官房参事)
2021年10月29日	【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 変化・進化し続ける SMBC グループのデジタル戦略	スピーカー 谷崎 勝教 (三井住友フィナンシャルグループ 執行役専務 グループCDIO) コメンテータ 渡辺 哲也 (RIETI 副所長) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF/東京大学大学院経済学研究科 特任研究員/国立情報学研究所 研究戦略室 特任助教/日本経済研究センター 特任研究員/法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員)
2021年11月4日	【DXシリーズ (METI デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 日立製作所における DX への取り組み	スピーカー 貫井 清一郎 (株式会社日立製作所 執行役常務 CIO 兼 IT デジタル統括本部長) コメンテータ 沖藤 圭祐 (METI 商務情報政策局 情報産業課ソフトウェア・情報サービス戦略室 (併) 情報技術利用促進課デジタル高度化推進室 課長補佐) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF/東京大学大学院経済学研究科 特任研究員/国立情報学研究所 研究戦略室 特任助教/日本経済研究センター 特任研究員/法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員)
2021年11月18日	特許情報を用いた競争力や特許価値の分析とその応用: 特許行政年次報告書 2021 年版の公表等を受けて	スピーカー 仁科 雅弘 (METI 特許庁総務部 企画調査課長) モデレータ 田村 傑 (RIETI SF/東京大学政策ビジョン研究センター (PARI) /未来ビジョン研究センター (IFI) 客員研究員)
2021年11月19日	デザインと知財: デザイン経営宣言のその後	スピーカー・モデレータ 西垣 淳子 (RIETI SF) スピーカー 齋田 祐一 (RIETI FF/一橋大学大学院経営管理研究科 教授) コメンテータ 前田 育男 (マツダ株式会社 常務執行役員) コメンテータ 長谷川 豊 (ソニーデザインコンサルティング株式会社 代表取締役) コメンテータ 侯野 敏道 (METI 商務情報政策局商務・サービスグループ デザイン政策室長) コメンテータ 今村 亘 (METI 特許庁デザイン経営プロジェクト チームリーダー)

2021年12月1日	IMF世界・アジア太平洋地域経済見通し：パンデミック下の回復－健康上の懸念、供給混乱、物価圧力	スピーカー 鷲見 周久 (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所 所長) コメンテータ 中島 厚志 (RIETI CF/新潟県立大学国際経済学部 教授) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI国際・広報ディレクター/METI大臣官房参事)
2021年12月3日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 国交正常化50周年を迎える中国と日本は、何を以て引き続き世界に貢献していくのか？	スピーカー 楊 伯江 (中国社会科学院 日本研究所 所長) コメンテータ 岩永 正嗣 (METI 貿易経済協力局 審議官) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI国際・広報ディレクター/METI大臣官房参事)
2021年12月8日	【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 JR東日本の経営戦略とDX	スピーカー 浦壁 俊光 (東日本旅客鉄道株式会社執行役員 技術イノベーション推進本部統括) コメンテータ 渡辺 哲也 (RIETI副所長) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF/東京大学大学院経済学研究科 特任研究員/国立情報学研究所 研究戦略室 特任助教/日本経済研究センター 特任研究員/法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員)
2021年12月9日	労働生産性と実質賃金の長期停滞：JIPデータベース2021 および事業所・企業データによる分析	スピーカー 深尾 京司 (RIETI FF・PD/一橋大学経済研究所 特任教授/一橋大学 名誉教授/日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所長) コメンテータ 石川 浩 (METI経済産業政策局 産業構造課長) モデレータ 関口 陽一 (RIETI SF 兼 研究コーディネーター (研究調整担当))
2022年1月12日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 Biden's First Year: The international and domestic implications for 2022	スピーカー Bruce STOKES (Non-Resident Fellow, German Marshall Fund of the United States) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI副所長)
2022年1月20日	日本文化を守る外国人起業家：その魅力に迫る	スピーカー ビヨン・ハイバーク (中川ジャパン株式会社 代表取締役) スピーカー 深沼 光 (日本政策金融公庫総合研究所 研究主幹) コメンテータ 石井 芳明 (METI経済産業政策局 新規事業創造推進室長) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI国際・広報ディレクター/METI大臣官房参事)
2022年2月2日	【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 スマートシティ推進による新たな地方創生戦略－デジタル田園都市国家構構が目指す未来－	スピーカー 東 博暢 (株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル) コメンテータ 松本 理恵 (RIETI CF/METI 商務情報政策局 情報技術利用促進課 課長補佐 (総括) (併) デジタル高度化推進室) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF/東京大学大学院経済学研究科 特任研究員/国立情報学研究所 研究戦略室 特任助教/日本経済研究センター 特任研究員/法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員)
2022年2月16日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 2030 半導体の地政学 戦略物資を支配するのは誰か？	スピーカー 太田 泰彦 (日本経済新聞 編集委員) コメンテータ 西川 和見 (METI商務情報政策局 情報産業課長) モデレータ 渡辺 哲也 (RIETI副所長)
2022年2月25日	【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 SREホールディングスのDX展開とパーティカルSaaSの創出	スピーカー 角田 智弘 (SREホールディングス株式会社 取締役 テクノロジーソリューション事業担当) コメンテータ 青木 辰二 (METI商務情報政策局情報技術利用促進課 (併) デジタル高度化推進室 課長補佐) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF/東京大学大学院経済学研究科 特任研究員/国立情報学研究所 研究戦略室 特任助教/日本経済研究センター 特任研究員/法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員)
2022年3月2日	【DXシリーズ (METIデジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 リスクマネジメントとDX	スピーカー 羽村 友城 (株式会社リフルート リスクマネジメント室長) コメンテータ 渡辺 哲也 (RIETI副所長) モデレータ 木戸 冬子 (RIETI CF/東京大学大学院経済学研究科 特任研究員/国立情報学研究所 研究戦略室 特任助教/日本経済研究センター 特任研究員/法政大学イノベーション・マネジメント研究センター 客員研究員)
2022年3月4日	DXの思考法と教育の未来	スピーカー 西山 圭太 (東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授/元METI商務情報政策局長) スピーカー 合田 哲雄 (内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 審議官) モデレータ 池田 陽子 (RIETI CF/内閣官房デジタル市場競争本部事務局 参事官補佐)
2022年3月11日	APEC: Driving Asia-Pacific's inclusive and sustainable growth	スピーカー レベッカ・ファティマ・サンタマリア (APEC事務局 局長) コメンテータ 今村 卓 (APECビジネス諮問委員会日本代理委員/丸紅株式会社執行役員 丸紅経済研究所長) モデレータ 服部 崇 (RIETI CF/METI通商政策局 通商交渉官)
2022年3月30日	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 習近平新時代の経済政策－『共同富裕』に向けて	スピーカー 孟 健軍 (RIETI VF/清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター (CIDE)G) シニアフェロー) コメンテータ 関 志雄 (RIETI CF/株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー) モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI国際・広報ディレクター/METI大臣官房参事)

開催日	イベント	タイトル	外国人登壇者
2021/4/7	RIETI公開BBL ウェビナー	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 モンゴル国前国家開発庁長官が語る「長期ビジョン2050と 日本への期待」	BAYARSAIKHAN Banzragch, Ph.D (Former Chairman of National Development Agency of Mongolia / Embassy of Mongolia to Japan)
2021/4/17	RIETI-CGM-IPJO 国際ワークショップ	Socio-life Science: Public health and COVID-19 outbreak	Sharon PEACOCK (COVID-19 Genomics UK Consortium (COG-UK)) Anavaj SAKUNTABHAI (Institut Pasteur) Richard PAUL (Institut Pasteur) Bernard THOMANN (Institut français de recherche sur le Japon à la Maison franco-japonaise (IFRJ-MFJ)) Chris DAI (Recika Co., Ltd.) Guillaume LADMIRAL (IFRJ-MFJ) Sophie BUHNIK (IFRJ-MFJ) Olivier TELLE (Institut Pasteur) Samuel BENKIMOUN (Institut Pasteur) Adrienne SALA (IFRJ-MFJ) Rémi SCOCCIMARO (IFRJ-MFJ)
2021/4/13	AIGグローバル・ トレード・シリーズ 2021	ポッドキャスト 第二話 WTOと国際貿易ルールはどこへ向かう？	Ignacio GARCIA BERCERO (European Commission) Jennifer HILLMAN (Georgetown Law Center / Institute of International Economic Law (IIEL) / Former Member, WTO Appellate Body)
2021/4/20	RIETI公開BBL ウェビナー	Revitalising Multilateralism: Pragmatic ideas for the new WTO Director-General	Richard BALDWIN (Graduate Institute, Geneva) Simon J. EVENETT (University of St. Gallen)
2021/4/28	RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー	「新しい企業の概念 (A New Concept of the Corporation)」第2回 新しい企業の概念の下での善管注意義務	Colin MAYER (Saïd Business School, University of Oxford/ European Corporate Governance Institute (ECGI)) Jennifer HILL (Monash University / ECGI)
2021/5/20	RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー	「新しい企業の概念 (A New Concept of the Corporation)」第3回 新しい企業の所有構造：アクティビスト・ファンドの役割	Colin MAYER (Saïd Business School, University of Oxford / European Corporate Governance Institute (ECGI)) Julian FRANKS (London Business School / ECGI)
2021/5/20	AIGグローバル・ トレード・シリーズ 2021	ポッドキャスト 第三話 貿易とインド太平洋：CPTPP、一帯一路構想そしてRCEP	Vasuki SHASTRY (Chatham House) Deborah ELMS (Asian Trade Centre)
2021/5/25	ISEAS-RIETI共催 ウェビナー	東南アジアにおけるSDGsとビジネス貢献	CHOI Shing Kwok (ISEAS-Yusof Ishak Institute) Yanuar NUGROHO (ISEAS-Yusof Ishak Institute) Sharon SEAH (ASEAN Studies Centre / ISEAS-Yusof Ishak Institute) Virendra SHELAR (OMRON Corporation)
2021/6/18	RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー	「新しい企業の概念 (A New Concept of the Corporation)」第4回 機関投資家の役割	Colin MAYER (Saïd Business School, University of Oxford / European Corporate Governance Institute (ECGI)) Ranja GIBSON (University of Geneva / Swiss Finance Research Institute / ECGI)
2021/6/24	RIETI・日欧産業協力 センタージョイント・ ウェビナー	カーボンニュートラルに向けてー日・EU産業界・制度論の 挑戦	Erwin PENFORNIS (Air Liquide Group) Diego PAVIA (InnoEnergy (European Battery Alliance)) Andrei MARCU (European Roundtable on Climate Change and Sustainable Transition) Alexandre AFFRE (BusinessEurope)
2021/7/1	RIETI-ERIA共催BBL セミナー	東アジアのDXはグローバル・バリューチェーンをどう変え るのか	Lurong CHEN (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA))
2021/7/3	パスツール財団・ パスツール研究所・ 日仏会館・RIETI・ 京都大学共催セミナー	社会生命科学の学際的考察：新型コロナウイルス感染症ワフ チン接種の課題	Bernard THOMANN (Institut français de recherche sur le Japon à la Maison franco-japonaise (IFRJ-MFJ)) Christiane GERKE (Institut Pasteur (IP)) Jeremy K. WARD (INSERM, CERMES3) Anavaj SAKUNTABHAI (Institut Pasteur Japan Office (IPJO) / Kyoto University)
2021/7/8	RIETI公開BBL ウェビナー	【DXシリーズ (経済産業省デジタル高度化推進室 (DX推進 室) 連携企画)】 ブロックチェーンの今：デジタル所有権およびデータ管理の 最新事例	Chris DAI (Recika Co., Ltd.)

2021/7/12	Fondation France Japon - RIETI - Banque de France Joint Workshop	How COVID-19 Impacts Supply Chains and the Economy: Evidence from Europe and Asia	Sebastien LECHEVALIER (School of Advanced Studies in Social Sciences, Paris / Fondation France-Japon de l'EHESS) Bruno CABRILLAC (Banque de France) Philipp MEINEN (European Central Bank) Roberta SERAFINI (European Central Bank) Ottavia PAPAGALLI (Scuola Superiore Sant' Anna) Willem THORBECKE (RIETI / Fondation France-Japon de l'EHESS) Nicolas CHATELAIS (Banque de France)
2021/7/21	RIETI-ECGI-WBF 連続ウェビナー	「新しい企業概念 (A New Concept of the Corporation)」第5回 企業目的、そして企業目的をどのように実現するか	Colin MAYER (Saïd Business School, University of Oxford / European Corporate Governance Institute (ECGI)) Jordi CANALS (IESE Business School, University of Navarra / ECGI)
2021/10/7	ISEAS-RIETI共催 ウェビナー	Climate Action by Japan and Implications for Southeast Asia	Ryan WONG (ISEAS) Moekti Handajani SOEJACHMOEN (Kuki SOEJACHMOEN) (Indonesia Research Institute for Decarbonization (IRID)) Sharon SEAH (ISEAS-Yusof Ishak Institute)
2021/10/15	RIETI公開BBL ウェビナー	【DXシリーズ (経済産業省デジタル高度化推進室 (DX推進室) 連携企画)】 Business Reinvention of Japan and the DX: Challenges and opportunities	Ulrike SCHAEDE (University of California, San Diego)
2021/10/19	RIETI公開BBL ウェビナー	Autocratization Turning Viral in Pandemic Times	Staffan I. LINDBERG (V-Dem Institute, University of Gothenburg)
2021/10/27	RIETI-TIER-KIET ワークショップ	Sustainable and Resilient Recovery from the COVID-19 in East Asia	Chien-Yi CHANG (Taiwan Institute of Economic Research (TIER)) Hyeon JU (Korea Institute for Industrial Economics and Trade (KIET)) Eunsun GIL (KIET) Grace CHUNG (TIER) Ko-Hsiung, LIEN (TIER) Mincheol CHOI (KIET) Yong KIM (KIET)
2021/12/3	RIETI公開BBL ウェビナー	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 国交正常化50周年を迎える中国と日本は、何を以て引き続き世界に貢献していくのか?	YANG Bojiang (Institute of Japanese Studies, Chinese Academy of Social Sciences (IJS, CASS))
2022/1/12	RIETI公開BBL ウェビナー	【グローバル・インテリジェンス・シリーズ】 Biden's First Year: The international and domestic implications for 2022	Bruce STOKES (German Marshall Fund of the United States)
2022/1/17	RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop (Online)	Exchange Rate, Currency and Trade	Jie SUN (Institute of World Economics and Politics, Chinese Academy of Social Sciences (IWEP, CASS)) Panpan YANG (IWEP, CASS) Qiyuan XU (IWEP, CASS) Xi LUAN (IWEP, CASS) Lianmin ZHU (Osaka University) Sichong CHEN (Zhongnan University of Economics and Law) Shajuan ZHANG (Chuo University) Pengfei LUO (Setsunan University) Jianwei XU (Beijing Normal University Business School) Mi DAI (Beijing Normal University Business School) Xiaomin CUI (CASS, IWEP) Weijia DONG (IWEP, CASS) Rishen MAO (IWEP, CASS) Shuhui NI (IWEP, CASS) Lishen XIAO (IWEP, CASS)
2022/1/20	RIETI公開BBL ウェビナー	日本文化を守る外国人起業家: その魅力に迫る	Bjorn HEIBERG (Nakagawa Japan Co., Ltd)
2022/1/27	RIETI-日本エネルギー経済研究所-日欧産業協力センタージョイント・ウェビナー	ネットゼロに向けたカーボンプライシング/ 市場メカニズムの活用	Andrei MARCU (European Roundtable on Climate Change and Sustainable Transition) Daniele AGOSTINI (Enel Group) Axel EGGERT (The European Steel Association (EUROFER))
2022/2/8	RIETI-ANU シンポジウム	大国間の戦略的競争時代の多国間主義の展望: CPTPPを超えて	Shiro Patrick ARMSTRONG (RIETI / Australian National University / Australia-Japan Research Centre / East Asian Bureau of Economic Research) Grace GOWN (Access Partnership) Lili Yan ING (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)) Mary E. LOVELY (The Peterson Institute for International Economics (PIIE) / Maxwell School, Syracuse University) SONG Hong (Institute of American Studies, Chinese Academy of Social Sciences (IAS, CASS))
2022/3/11	RIETI公開BBL ウェビナー	APEC: Driving Asia-Pacific's inclusive and sustainable growth	Rebecca Fatima STA MARIA (APEC Secretariat)
2022/3/23	RIETI-CEPR シンポジウム	新しい資本主義を探る	Rick VAN DER PLOEG (Centre for Economic Policy Research (CEPR) / Oxford Centre for the Analysis of Resource Rich Economies (OxCarre), University of Oxford) Richard BALDWIN (Graduate Institute, Geneva)
2022/3/30	BBL ウェビナー	習近平新時代の経済政策 - 『共同富裕』に向けて	MENG Jianjun (RIETI / Tsinghua University)

フェローリスト

(名字アルファベット順、2021年4月～2022年3月)

氏名	関心分野
理事長	
矢野 誠	経済動学、法と経済学、市場組織学
所長・CRO	
森川 正之	経済政策、産業構造、生産性、労働市場、不確実性
シニアリサーチアドバイザー (SRA)	
武田 晴人	日本経済史
プログラムディレクター (PD) (担当研究プログラム順)	
小林 慶一郎 (併) ファカルティフェロー	内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析等
富浦 英一 (併) ファカルティフェロー	国際経済学 (特に貿易関連の計量実証分析)
浜口 伸明 (併) ファカルティフェロー	空間経済学とブラジル地域研究
長岡 貞男 (併) ファカルティフェロー	イノベーション、産業組織
大橋 弘 (併) ファカルティフェロー	産業組織論、競争政策、科学技術イノベーション政策、貿易政策、経済政策
深尾 京司 (併) ファカルティフェロー	マクロ経済学、数量経済史、国際経済学
鶴 光太郎 (併) ファカルティフェロー	比較制度分析、組織と制度の経済学、労働市場制度
川口 大司 (併) ファカルティフェロー	労働経済学、実証ミクロ経済学
副所長 (VP)	
渡辺 哲也	地政学、経済安全保障、通商政策、エネルギー・環境政策、デジタル/イノベーション政策
上席研究員 (SF)	
五十里 寛 (特任)	開発金融、設備投資、年金
池内 健太 (政策エコノミスト)	研究開発、イノベーション、生産性の実証分析
北尾 早霧	マクロ経済学、財政・社会保障政策
近藤 恵介	空間経済学、開発経済学、労働経済学、応用計量経済学 (ミクロ計量経済学、空間計量経済学、ベイズ計量経済学)
小西 葉子	計量経済学、サービス産業の生産性、観光政策、消費動向
中田 大悟	公共経済学、財政学、社会保障の経済分析
西垣 淳子	知財政策、競争政策、デザイン政策、統治構造論
齊藤 有希子 (特任)	空間経済学、ネットワーク分析、産業組織
関口 陽一 (併) 研究コーディネーター (研究調整担当)	地域経済
関沢 洋一 (併) 研究コーディネーター (EBPM担当)	感情が経済態度に及ぼす影響、メンタルヘルス、エビデンスに基づく政策形成 (EBPM)、医療や健康増進活動の効果
竹森 俊平 (特任)	—
田村 傑	科学技術・イノベーション政策研究
THORBECKE, Willem	金融経済学、財政経済学、国際経済学
山下 一仁 (特任)	食料・農業政策、中山間地域問題、WTO農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性
張 紅詠	国際経済学、開発経済学、中国経済
研究員 (F)	
足立 大輔 (特任)	国際経済学、労働経済学
荒木 祥太 (政策エコノミスト)	労働経済学、人事経済学、応用ミクロ計量経済学
荒田 禎之	マクロ経済学、企業ダイナミクス、確率過程
橋本 由紀 (政策エコノミスト)	労働経済学、外国人の雇用、職域分離、プラットフォーム・ビジネスと雇用

伊藤 新	マクロ経済学、経済統計
戒能 一成	制度設計工学、計量経済学、空間経済学、定量的政策評価、経済活動の持続可能性評価
劉 洋	労働経済学、移民とマクロ経済、賃金、人的資本、労働市場
牧岡 亮 (政策エコノミスト)	応用ミクロ経済学、国際経済学
尾沼 広基 (政策エコノミスト)	環境経済学、気候変動、省エネルギー、防災
千賀 達朗 (特任)	マクロ経済学 (マクロファイナンス、企業動学、不確実性)
角谷 和彦 (政策エコノミスト)	労働経済学、公共経済学、ミクロ計量経済学
殷 婷 (特任)	マクロ経済、家計経済、中国経済、労働経済

リサーチアソシエイト (RAs)

藤井 大輔	国際貿易、企業ダイナミクスとマクロ経済、サプライチェーンと企業ネットワーク、都市経済学
後藤 康雄	日本経済論、経済政策、中小企業研究、金融
伊藤 萬里	国際経済学、R&D・イノベーション
岩本 晃一	①洋上風力に関する研究。現在、北九州市響灘洋上風力プロジェクトのアドバイザー的役割。 ②ドイツの「隠れたチャンピオン (Hidden Champion)」及び地域経済・中小企業に関する研究。 ③「独り勝ち」と言われるほど高いドイツの生産性に関する研究。 ④第4次産業革命時代のIoT、AI等のデジタル技術を用いたデジタルビジネス・デジタルエコノミーに関する社会科学的研究 (経済学、経営学、社会学、商学、ビジネスマネジメント、テクノロジーマネジメント)。デジタル経済学。
加藤 篤行	経済成長、生産性分析、貿易と経済発展
河村 徳士	日本経済史、小運送業史、産業保安
清田 耕造	国際経済学、データ・サイエンス
児玉 直美	経済成長論、労働経済学
牧岡 亮	応用ミクロ経済学、国際経済学
中田 啓之	ミクロ経済学理論、金融経済学
小田 圭一郎	銀行理論
田中 鮎夢	国際貿易、文化経済学
友原 章典	国際経済学、労働経済学、公共経済学
塚田 尚稔	イノベーションの経済分析、産業組織論
若林 緑	社会保障論、福祉経済、消費・貯蓄に関する実証分析、家族の経済学
山内 勇	イノベーション、研究開発マネジメント、知的財産制度
横尾 英史	環境経済学
湯田 道生	医療経済学、社会保障論、応用ミクロ計量経済学

ファカルティフェロー (FF)

青山 秀明	素粒子論、物理学一般、数理言語学、経済物理学
有村 俊秀	環境経済学、エネルギー経済学
藤原 一平	マクロ経済学、金融経済学、国際金融
古川 雄一	マクロ経済学、金融経済学、知的財産権とイノベーション、市場の質の経済学
広田 茂	健康と経済、地域経済学
本庄 裕司	アントレプレナーシップ・中小企業論、企業経済学
細野 薫	金融システム、金融政策、企業動学
乾 友彦	経済政策、生産性、国際経済学
石川 城太	国際貿易理論
伊藤 亜聖	中国経済、アジア経済
神事 直人	国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論
神林 龍	—
川濱 昇	独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制

川瀬 剛志	国際経済法、通商政策
黒田 祥子	労働経済学、応用ミクロ経済学、労働時間、時間配分、働き方と健康、メンタルヘルス、健康経営、賃金、失業
権 赫旭	生産性分析、産業組織論
馬奈木 俊介	経済学、都市計画、環境経済学、資源経済学
宮川 努	設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向
宮島 英昭	日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論
森 知也	都市・地域経済学、空間経済学
元橋 一之	応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析
中川 淳司	国際経済法、グローバルガバナンス
中島 賢太郎	空間経済学・都市経済学
中村 良平	都市経済学、地域経済学、公共政策
中室 牧子	教育経済学
楡井 誠	マクロ経済学
西村 和雄	非線形経済動学、教育経済学、神経経済学
小川 英治	国際通貨・国際金融
大竹 文雄	行動経済学、労働経済学
岡崎 哲二	経済史、経済発展論、比較制度分析
尾野 嘉邦	政治行動、ジェンダーステレオタイプ、移民、議会政治、日本政治
大湾 秀雄	人事経済学、組織経済学、労働経済学、イノベーションの経済学
佐橋 亮	国際政治学、特に東アジアの国際関係、米中関係、国際秩序論
佐藤 主光	—
城山 英明	行政学、国際行政論、科学技術と公共政策
田淵 隆俊	都市経済学、空間経済学
田中 隆一	労働経済学、教育経済学
戸堂 康之	国際経済学、開発経済学、日本経済論、応用ミクロ計量経済学
徳井 丞次	マクロ経済学、国際金融、日本経済の実証分析
内山 融	日本政治、比較政治
植杉 威一郎	企業金融、中小企業、日本経済
宇南山 卓	家計行動、応用計量経済学、指数理論
浦田 秀次郎	国際経済学、開発経済学
鷺田 祐一	マーケティング、イノベーション普及、デザイン経営、未来洞察
家森 信善	金融システム、地域金融、中小企業金融
吉川 洋	ケインズ経済学的マクロ経済理論、日本経済（1990年代以降の日本経済の現状分析）、急速な少子・高齢化と人口減少の下での日本経済の潜在成長率、財政再建と社会保障制度の持続可能性、マクロ経済学への統計力学的アプローチ
コンサルティングフェロー(CF)	
赤星 康	国際貿易・投資、経済成長論（イノベーション/スタートアップ等）、国際エネルギー情勢 等
安橋 正人	産業組織、産業政策、イノベーション・技術変化、経済発展（特にアジア経済）
青木 幹夫	産業組織論、経済成長論、ヘルスケア 等
安藤 晴彦	新エネルギー・3Rや異業種交流・ベンチャー企業に関するイノベーション、アーキテクチャや知的財産制度と産業競争力など。
荒川 清晟	地域マーケティング、計量経済学、人口学
有馬 純	エネルギー気候変動問題
筑紫 正宏	エネルギー政策、原子力政策、競争法、租税法
遠藤 憲子	組織論（非営利組織、組織変化・継続、認知に関するもの）、スタートアップエコシステム、ネットワーク、コミュニティ研究、地域政策、地域再生、立地政策

江藤 学	イノベーション、技術移転、技術マネジメント、知財と標準化
藤 和彦	グローバル・インテリジェンス
藤原 ゆか	経済成長論、労働、イノベーション活性化政策
福永 開	マクロ経済、産業構造、企業行動、労働市場、社会保障、デジタル経済
福永 佳史	東アジア経済統合、アセアン経済統合、国際経済法
福岡 功慶	産業政策、医療政策、エネルギー政策、スタートアップ政策
福山 光博	グローバルイノベーション、国際政治経済学、通商問題、米中関係、地域統合、貧困問題
羽端 大	公共領域におけるデザインの導入・活用、イノベーション論
原 圭史郎	フューチャー・デザイン、技術イノベーション・技術政策、環境・エネルギー政策
原田 貴志	中小企業政策、イノベーション政策、組織デザイン論、広報・パブリックリレーションズ
橋本 賢二	労働市場、教育・人材育成、人的資本、生産性、人工知能
橋本 直樹	クールジャパン政策、デザイン政策、DX政策、ソーシャル・イノベーション政策、知的財産政策、人材政策
秦 茂則	マクロ経済、研究開発・技術・イノベーション政策
服部 崇	国際関係、通商政策、気候変動・エネルギー政策
早藤 昌浩	貿易政策、国際経済学、国際経済法、経済史、環境経済学
日引 聡	環境経済学、法経済学（特に事故の損害賠償問題）、気候変動の経済影響分析、大気汚染の健康影響、自然災害の経済分析
引地 悠太	航空宇宙産業政策、経済安全保障政策、インド産業政策、技術マネジメント
廣瀬 浩三	エネルギー政策、イノベーション政策、新興国におけるイノベーション、デザインプロセスの政策立案への活用、行動経済学
菱沼 剛	知的財産制度、各国比較制度、国際機構、国際経済法
堀 達也	労働経済学、無形資産、生産性、文化経済学
池田 陽子	イノベーション政策、ルール形成、グローバルガバナンス
犬飼 真也	マクロ経済政策 等
井上 彩花	文化経済政策、ファッション政策、ラグジュアリーマネジメント、生活文化産業における海外需要獲得（クールジャパン政策） 等
石井 芳明	ベンチャー企業政策、中小企業政策、産業組織論、イノベーション政策
石井 雄史	マクロ経済学、企業金融、家計消費
石川 斗志樹	統計行政、ビッグデータを活用した新指標開発、データビジュアライゼーション、デザイン政策、デザインマネジメント
伊藤 公二	貿易・対外直接投資、企業の国際活動、中小企業、国際金融
亀井 泰道	マクロ経済、税・財政・社会保障 等
菅家 勝	企業行動、生産性、国際通商
川崎 研一	経済モデル分析（応用一般均衡モデル、マクロ計量モデル）、貿易・投資の自由化・円滑化、マクロ経済政策
川嶋 雄作	AI、AI倫理、データサイエンス、統計、ファイナンス、経済、技術政策、リーダーシップ、デザイン・システム思考、フォアサイト
木戸 冬子	デジタルトランスフォーメーション（DX）、行政DX、情報通信技術と産業、情報通信技術とSDGs、産学連携、ハッカソン
木村 福成	国際貿易論、開発経済学、ASEAN・東アジア経済論
木村 拓也	貿易投資政策、国際ルール形成、組織運営
北村 健太	エネルギー政策、産業政策
小林 大和	アジア政治経済、イノベーション、組織学習
小林 正典	グローバル・ガバナンス、国際ルール形成、地域経済、経済成長論、地域産業政策、インフラマネジメント、PPP/PFI、不動産政策 等
小林 庸平	公共経済学、応用計量経済学、税・財政・社会保障、エビデンスに基づく政策形成、子どもの貧困、ナッジの政策活用
米谷 三以	通商法、投資法、国際金融法その他国際経済法、国際行政法、競争法
國藤 貴之	経済安全保障、経済的相互依存論（国際関係論）、意思決定理論（ゲーム理論・行動経済学）、地域安全保障アーキテクチャ

沓澤 隆司	都市経済学、住宅・不動産価格分析、MBS・REIT分析、地域経済論
関 志雄	中国経済全般、特に景気動向、金融・為替政策、米中貿易摩擦、市場化改革
松本 理恵	企業DXとデジタル人材育成、イスラエルのイノベーションエコシステム等
松永 明	経済成長論、国際貿易、産業政策
三浦 聡	商品市場論、産業組織政策、米国政治経済、EBPM
三善 由幸	財政学、都市・地域経済学、マクロ経済学、住宅政策、インフラ政策
水口 怜斉	イノベーション政策、大学改革、地方創生、広報・パブリックリレーション、デザイン・アート政策
水野 遼太	事業者団体、協同組織金融、産地産業、独占禁止法
門田 裕一郎	産業政策、競争政策、知的財産政策、高強度場科学、高エネルギー密度科学、非線形光学
永井 寛之	マクロ経済学、国際経済学、日本経済
長町 大輔	社会資本整備、マクロ経済理論、経済成長論
長町 悠平	マクロ経済政策、産業構造論、イノベーション、企業経営
中舘 尚人	災害対応/事故対応、不確実性のマネジメント、組織の意思決定と多様性、科学技術イノベーション政策、破壊的テクノロジー、日本のものづくり、フードテック、中東オイルマネー
中神 康議	コーポレートガバナンス論、企業戦略、企業金融
中川 淳司	国際経済法、通商政策、地域経済論
中川 由佳	デザイン・アート政策、組織デザイン論、イノベーション政策、広報・パブリックリレーション、産業人材政策
中島 厚志	マクロ経済金融分析と国際金融
中村 吉明	産業政策、産業技術政策、イノベーション、自動車産業、電機産業
中西 佑	途上国の産業発展、ミクロ経済・経営学と産業開発、先進国-途上国の貿易・投資と経済発展
中富 道隆	通商法・通商政策、国際経済、産業政策、デジタル経済、知的財産・国際標準等
中沢 則夫	経済思想、証券分析、財政、労働経済
南部 友成	経済成長理論、税制改革、社会保障、通商政策
西田 明生	マクロ経済学、財政学、計量経済学、経営学
西垣 淳子	統治機構論、IoT、知的財産政策、デザイン政策、WLB政策等
西岡 隆	社会保障（年金財政の考え方、医療費の動向分析、地域包括ケア等）
西立野 修平	国際経済学、交通経済学、環境/資源経済学、日本経済
沼本 和輝	デザイン政策、イノベーション政策、経営戦略、スタートアップ政策（ファイナンス他）、航空機産業政策、マテリアル政策
小滝 一彦	人的資本と生産性、不動産と金融
小黒 一正	政治経済学、公共経済学（財政・社会保障）、経済成長論
及川 景太	マクロ経済学、国際マクロ経済学、国際貿易、ファイナンス、計量経済学、時系列分析
岡田 陽	マクロ経済学、国際経済学、国際金融論、金融計量経済学、計量経済学
岡室 博之	イノベーション、スタートアップ、中小企業、地域振興、産学官連携
大川 龍郎	中国におけるベンチャー・イノベーション、産業政策
岡崎 康平	エビデンスに基づく政策形成、行動経済学、日本経済論、公的統計
小野寺 修	通商政策、経済安全保障政策、イノベーション政策、デジタル政策
長部 喜幸	特許・論文等の書誌情報分析、知的財産政策、科学技術政策
佐伯 耕三	国際経済、国際政治
齋藤 敬	統計行政、ビッグデータを活用した新指標開発
齊藤 瑞希	メディア、デジタル技術・デジタルガバナンス、気候変動、国際関係
坂本 雅純	持続可能な社会開発論、歴史学（通商・外交）、地政学、デジタル経済論 ほか
佐野 智樹	経済成長論、生産性、通商政策、開発経済学
佐藤 大	中国外交、中国辺境問題、日中経済関係
佐藤 克宏	産業および企業の競争戦略、コーポレートファイナンス、M&A
関口 訓央	地域経済分析、中小企業分析、サプライチェーン分析

庄野 嘉恒	マクロ経済学、計量経済学、公共経済学、政策評価、経済格差
菅井 郁	マクロ経済学、家計消費、金融市場
杉山 晴治	地域産業振興、企業の生産性向上、情報産業政策、企業立地政策
鈴木 賢一	オペレーションズ・リサーチ（プロジェクト・マネジメント、ネットワーク分析）
田所 創	ファイナンス、金融・資本市場、中小企業経営
田尻 雄裕	イノベーション、物価
高橋 拓磨	マクロ経済、貿易投資、地域経済、イノベーション
武田 卓也	経済政策、グローバル・ガバナンス（中国による東南アジア各国政治体制・経済制度の変容）、東南アジア各国の政軍関係、ASEAN経済統合
竹上 嗣郎	産業技術行政（産学連携、イノベーション、医療機器・ヘルスケア研究開発、ベンチャー支援、研究開発マネジメント、技術戦略）、地域経済産業行政（地域産業振興、企業立地、海外展開）、安全保障関連行政（輸出管理、技術情報管理、機微技術、デュアルユース）
竹内 舞子	安全保障、経済制裁、大量破壊兵器・通常兵器不拡散、拡散金融
田村 暁彦	インターナショナル・ポリティカル・エコノミー、グローバル・ガバナンス、国際経済法、EU統合、東アジア統合、企業の社会的責任、中国政治経済
田辺 靖雄	貿易政策、エネルギー政策、国際関係・国際ガバナンス
谷 みどり	消費者政策、環境政策、エネルギー政策、ジェンダー平等
谷澤 厚志	通商政策、交渉学
田代 毅	日本経済、財政危機、金融危機
友澤 孝規	経済成長、イノベーション、エネルギー・環境、モビリティ、デジタル、制度設計
津田 広和	EBPM、行動科学（ナッジ）、サービスデザイン
鶴田 仁	関税政策、国際貿易法、国際貿易論
上田 圭一郎	社会保障政策、人的資本論、経済成長論、コーポレート・ガバナンス論
宇野 雄哉	公共経済学
山田 圭吾	文化遺産、文化資本、文化経済学、人材育成論、情報産業政策、経営戦略論、気候変動対策、エネルギー環境経済学
山田 正人	エネルギー環境、少子化、男女共同参画、雇用、知財制度、消費者政策、地域経済、規制改革
吉田 泰己	行政サービスのデジタル化、デザイン思考の導入、デザイン経営政策
吉田 亮平	マクロ経済学、日本経済、金融政策、社会保障政策
吉田 俊	イノベーション政策、パブリックリレーションズ、政策広報
吉田 泰彦	通商政策、インフラ輸出、政治経済学、製造業、中小企業、アントレプレナーシップ
吉岡 正嗣	商法・会社法、民事訴訟法等基本法分野

客員研究員 (VF)

ARMSTRONG, Shiro	International Trade and International Economic Policy, Foreign Direct Investment, East Asian Economy, Japanese Economy, Chinese Economy, Cross Straits Economic Relation, South Asian-East Asian Economic Integration, Australia-Japan Relations
伊藤 宏之	国際マクロ経済学、国際金融、金融政策
伊藤 公一郎	環境・エネルギー経済学
亀井 憲樹	実験経済学、行動経済学、実験政治経済学、公共経済学
孟 健軍 (MENG Jianjun)	開発経済、産業開発、環境政策
成田 悠輔	教育・医療・労働政策の設計・評価・予測
沖本 竜義	計量ファイナンス、マクロ計量経済学、エネルギー経済学
山口 一男	量的データの分析方法論（イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析）、家族と就業、ワーク・ライフ・バランス、合理的・意図的社會行為の理論、ライフコースと職業キャリア、社会階層化と社会的不平等、現代日本社会、社会的ネットワーク・社会交換・社会伝播、薬物乱用の疫病学

ヴィジティングスカラー (VS)

足立 大輔	国際経済学、労働経済学
-------	-------------

プログラムディレクター

9つの研究プログラムそれぞれにプログラムディレクター(PD)を置き、それぞれの研究分野における研究指導の徹底、政策形成への貢献、研究プログラム間の連携などにより、全体として効率的で実質的な研究活動を実施しています。

プログラムディレクター		研究プログラム
小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部 教授 / キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 / 公益財団法人東京財団政策研究所 研究主幹	マクロ経済と少子高齢化
富浦 英一	一橋大学大学院経済学研究科 教授	貿易投資
浜口 伸明	神戸大学経済経営研究所 教授	地域経済
長岡 貞男	東京経済大学経済学部 教授	イノベーション
大橋 弘	東京大学公共政策大学院 教授 / 東京大学大学院経済学研究科 教授	産業フロンティア
深尾 京司	一橋大学経済研究所 特任教授 / 一橋大学 名誉教授	産業・企業生産性向上
鶴 光太郎	慶應義塾大学大学院商学研究科 教授	人的資本
矢野 誠(代行)	RIETI 理事長	融合領域
川口 大司	東京大学大学院経済学研究科 教授 / 東京大学公共政策大学院 教授	政策評価

(敬称略、2022年3月末時点)

名誉リサーチアドバイザー、シニアリサーチアドバイザー

名誉リサーチアドバイザー、シニアリサーチアドバイザー(SRA)は、研究所運営並びに研究活動に対して横断的、包括的な助言を与えています。

◆ 名誉リサーチアドバイザー



デール W. ジョルゲンソン

ハーバード大学 サミュエル・W・モリス記念講座教授

◆ シニアリサーチアドバイザー(SRA)



武田 晴人

東京大学 名誉教授

(敬称略、2022年3月末時点)

外部諮問委員

外部の専門家である本委員は、RIETIの研究活動の充実を図るため、その適切性や進捗状況、成果の発信・貢献などについて評価、助言を行います。

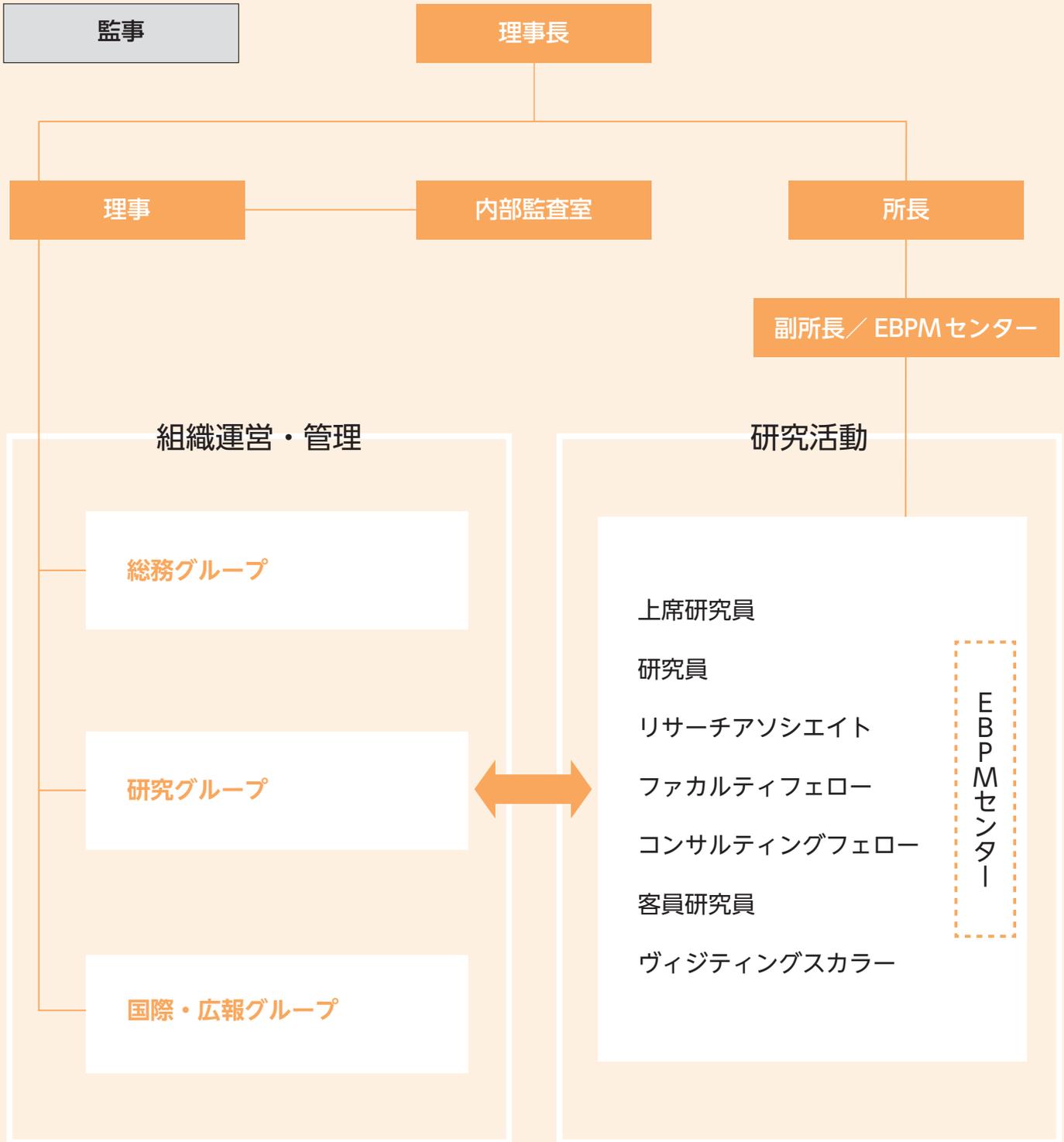


リチャード E. ボールドウィン

高等国際問題・開発研究所(ジュネーブ) 教授

(敬称略、2022年3月末時点)

組織図



(2022年4月現在)



独立行政法人経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
経済産業省別館11階

TEL:03-3501-1363(代表)

FAX:03-3501-8577(代表)

Email:info@rieti.go.jp

URL:https://www.rieti.go.jp/

 @Japan.RIETI

 @RIETIjp



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

